



TOKYO ELECTRON
INTEGRATED
REPORT 2021

東京エレクトロン
統合報告書 2021

表紙のイメージ
“デジタル×グリーン”



東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1 赤坂 Bizタワー
Tel.03-5561-7000
www.tel.co.jp

TELは、東京エレクトロン株式会社の日本およびその他の国における登録商標または商標です。

PR59-229

編集方針

統合報告書の発行にあたって

東京エレクトロンは、ステークホルダーの皆さまに当社の中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上についてご報告することを目的として、本年より統合報告書を発行いたしました。本報告書では、CEOメッセージとともに、当社のマテリアリティや価値創造モデルなどについて記載し、また事業活動におけるバリューチェーンでの継続的な価値の創出について、サステナビリティの取り組みと併せてご説明しています。今後も、ステークホルダーの皆さまからのご要請を的確に把握し、タイムリーかつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。

対象範囲

報告の対象範囲および関連データについては、東京エレクトロングループ（連結28社）としていますが、一部は日本国内のグループ会社のみを対象としています。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC): 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省: 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- Global Reporting Initiative (GRI): サステナビリティ・レポートング・スタンダード
- 環境省: 環境報告ガイドライン2018年版
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言

発行時期

報告書発行: 2021年8月

対象期間

2021年3月期 (2020年4月1日～2021年3月31日)、一部2022年3月期も対象

お問い合わせ先

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
www.tel.co.jp/contactus/

東京エレクトロンのロゴについて

東京エレクトロン (TEL) のコーポレートブランドロゴは、当社のさらなる成長に向けた象徴として、基本理念とビジョンをもとに考案されました。シンプルな造形は、誠実で公明正大な企業姿勢を示し、同時に企業としての存在感と信頼感を表しています。ロゴの中心にある正方形は、産業のコアを担うテクノロジーの精度の高さを象徴し、若々しい生命感のあるグリーンが、私たちの事業の中心に人と自然環境があることを表しています。また、透明感のあるブルーのカラーは、先進性、未来感を表現しています。当社はこれからも最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します。



目次

Chapter 1

東京エレクトロンについて

基本理念・経営理念	3
CEOメッセージ	5
TEL Values	12
会社概要	13
財務・非財務ハイライト	15
製造装置事業の特徴	16

Chapter 2

マテリアリティと提供価値

マテリアリティ (重要分野)	17
中期経営計画	18
価値創造モデル	21
ステークホルダーエンゲージメント	23
成長の原動力	24

Chapter 3

バリューチェーンによる価値創造

バリューチェーンの取り組み	25
研究開発	27
調達・製造	29
販売	31
据付・保守サービス	33

バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

環境	35
安全	37
人権	37
サプライチェーンマネジメント	39
人材	40

品質	41
業務効率化	42
コーポレートガバナンス	43
取締役会長メッセージ	47
コンプライアンス	48
リスクマネジメント	49
情報セキュリティ	51
資本市場との対話	52
外部からの評価	52

Chapter 4

さらなる成長に向けて

真のグローバルエクセレントカンパニーを目指して

データセクション

財務概況	55
11年間の主要財務データ	59
サステナビリティデータ	61
連結子会社	67
株式情報	68

財務セクション

連結財務諸表	69
連結財務諸表注記	75
事業等のリスク	89
独立監査人の監査報告書	93

基本理念



基本理念は、東京エレクトロンの存在意義 (Purpose)、
社会的使命を定義したものです。
企業活動の拠り所となる最も基本的な考え方です。

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します



経営理念



経営理念は、基本理念を実現するために、
東京エレクトロンが大切にしている
経営の規範を8つの項目で明示したものです。

■ 利益について

社会や産業の発展に貢献すべく、
利益の追求を重視し
企業価値の向上を目指します。

■ 成長について

技術革新に常に挑戦し、
事業拡大と市場創出により
継続的な成長を図ります。

■ 社員について

社員は価値創出の源泉であり、
創造性と責任感と強いチームワークで
情熱をもって業務に取り組みます。

■ 安全と健康と環境について

事業に関わるすべての人々の安全と健康、
および地球環境への配慮を第一に考えて
行動します。

■ 事業分野について

エレクトロニクスを中心とする
最先端技術分野において、
高品質な製品を提供し市場をリードします。

■ 品質とサービスについて

顧客の満足と信頼を得るために
真のニーズを理解し、
品質とサービスの向上に努めます。

■ 組織について

個々の能力を最大限に発揮し、
企業価値を最大化する最適な組織を
築きます。

■ 企業の社会的責任について

企業としての社会的責任を自覚し、
社会から高く評価され社員が
誇りを持てる企業であるよう心がけます。

CEOメッセージ



代表取締役社長・CEO
河合 利樹

中長期的な利益の拡大と 継続的な企業価値の向上を目指して

ステークホルダーの皆さまには、平素よりご支援とご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

東京エレクトロンは、1963年に極めて旺盛なベンチャースピリットをもった数人の若者でスタートしました。それ以来、このベンチャースピリットは当社の歴史の中で途絶えることなく燃え続け、技術革新の激しい半導体や液晶などの分野において、さまざまなイノベーションを起こしてきました。

そして今、IoT、AI、5Gなどの普及からデータ社会への移行が加速し、留まることのない技術革新への要求を背景に、さらなる事業機会の拡大が見込まれます。

このような中、当社の社会における存在意義“Purpose”である「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念を常に意識し、世界をリードする付加価値の高い技術を創出していくことで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めていく所存です。

基本理念の実践：“デジタル×グリーン” 社会における半導体とディスプレイ

昨年2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延、また、日本における集中豪雨、北米でのハリケーンや寒波など、気候変動による自然災害が多く発生しました。加えて、貿易摩擦に代表される地政学的問題、また人権問題などグローバルにさまざまなことが起こり、社会や人々の生活に大きな影響をおよぼした歴史に刻まれる年となりました。

一方、私たちの日常やあらゆる産業でデジタルトランスフォーメーション (DX※1) が進み、改めて情報通信技術 (ICT※2) に必須である半導体の重要性が際立った一年でもありました。

かつてないスピードでデータ社会への移行が進む中、地球環境問題への解決に向けた取り組みもあり、“デジタル×グリーン”が世界の大きな潮流となっています。ここで言うグリーンとは、“カーボンニュートラル”すなわち、二酸化炭素の排出量を抑える“脱炭素化”を目指すことです。(図A)

※1 DX: Digital Transformation

※2 ICT: Information and Communication Technology

このように、どのような状況でも経済活動が止まらない、強くしなやかな社会の構築に向けて、世界は今、ICT、DX を強力に実装するとともに、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

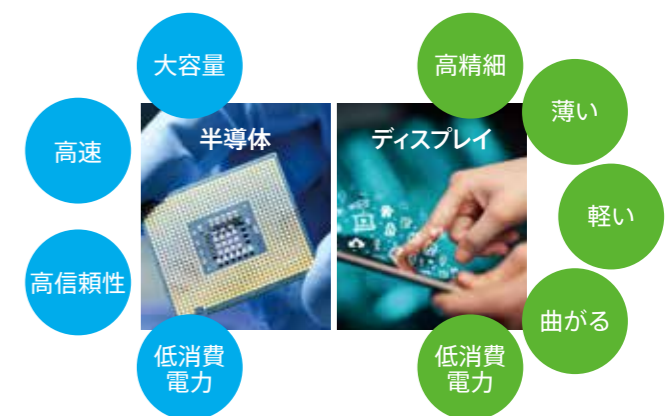
今後、自動運転などの新たなテクノロジーの進化やスマート工場、農業、医療、そしてスマートシティなど、あらゆる産業のデジタル化が社会に広く浸透していきますが、そのすべての根幹に位置し支えるものは、“半導体”です。半導体は、コンピュータやテレビに使われ、さらに携帯電話へと広がっていきましたが、もはや、その存在はモノを動かす単なるチップではなく、社会すべてのインフラとなっています。半導体があってこそ、社会のデジタル化が可能になります。その半導体に対する技術要求は、さらなる大容量、高速、高信頼性、低消費電力など、留まるところを知りません。

そして、半導体とともに進化するのが、人とデータのインターフェイスとなる“ディスプレイ”です。有機ELを中心として技術革新は継続し、その用途は、単なるモニターの概念を超えて広がっていきます。ディスプレイに、映像の美しさと使いやすさが追求される限り、ディスプレイの技術革新も止まりません。(図B)

図A: 未来への潮流



図B: 半導体とディスプレイに求められる技術



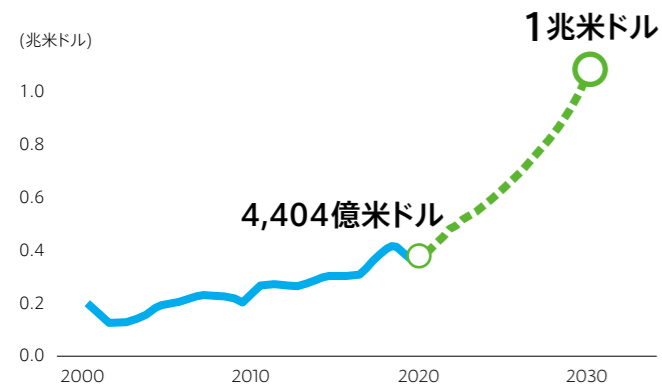
過去を振り返ると、1990年代はコンピュータセントリックと呼ばれ、PCが半導体市場を牽引してきました。そして、2000年代に入るとモバイルセントリック、すなわち、スマートフォンが市場を牽引してきました。しかし、これからは何十億という“モノ”がインターネットにつながって、それらの“モノ”が生み出すビッグデータが社会を牽引する“DXの時代”と言われており、世界のデータ通信量は、年率26%※1の急カーブで増えていくことが予想されています。

この爆発的に増加するデータ通信量を支えるために、半導体の市場は大きく拡大していきます。1947年のトランジスタの誕生から約70年、世界の半導体市場の規模は、2020年は約4,400億米ドルでしたが、2030年には1兆米ドルになると見込まれています。これは、70年かけて成長してきた現在の市場の倍以上に当たります。つまり、今後10年で、今の市場と同等以上の市場がもう一つ立ち上がることを意味しています。(図C)

東京エレクトロンが参画する製造装置 (WFE※2) 市場は、今年2021年には市場規模が900億米ドルを超える※3と予想しておりますが、未来に向けて、ICT、DX、脱炭素化、EV、自動運転、そしてポスト5Gの流れから、

図C: 半導体市場の展望

半導体市場は今後10年で倍以上に成長



出所: 2000~2020 (WSTS), 2021~2030 (IBS, April 2021)

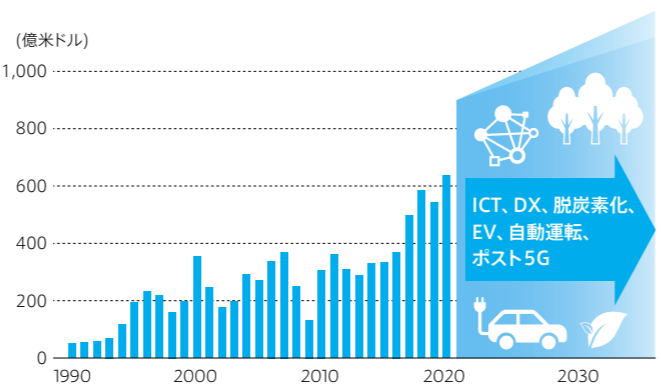
さらなる成長が見込まれ、半導体市場が1兆米ドルになるように、製造装置市場も“Big Years”、新たな成長フェーズに入っていきます。(図D)

当社は、このような技術革新の波を取り込み、付加価値の高い、われわれだからできる世の中にない技術を創造し、さらなる成長を実現していきたいと考えております。業界のリーディングカンパニーとして培った装置メーカーとしての専門性を生かして、価値創出の源泉である社員をはじめ、あらゆる経営資源を活用し、デジタルとグリーンの両立という社会における共有価値の実現に貢献していくことで、基本理念の実践と持続的な成長を図り、会社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応えていく所存です。

※1 年率26%: Omdia社による2020年から2030年までの年平均成長率の予測
 ※2 WFE: Wafer fab equipment (半導体前工程製造装置)。半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。WFEは、この前工程で使用される製造装置を指します。(P. 14 半導体製造プロセスおよび当社の主要製品 参照)
 ※3 2021年の市場規模は、2021年8月16日時点の当社の予想

図D: WFE市場の変遷

技術革新の波を取り込み、新たな成長フェーズへ



出所: VLSI Research (1990~2020)

中期経営計画

東京エレクトロンは、2019年5月に中期経営計画を上方修正しました。売上高の規模別に営業利益率、自己資本利益率 (ROE) の関係を示す目指すべき財務モデルを定めたもので、2024年3月期までに売上高2兆円、営業利益率30%以上、ROE 30%以上というシナリオをその中核目標に掲げました。成長ポテンシャルを最大限取り込みながら、同時に、財務体質を着実に強化していくことを指向し、ワールドクラスの利益とROEの達成を目指したモデルです。(図E)

そして、この利益により、どのような状況下でも、株主満足や社員の安定した豊かな生活を実現するとともに、継続的な成長に向け、技術開発への投資や優秀な人材の確保に努めてまいります。また、利益に基づく強固な財務基盤を構築することで必要な際には有利な条件で資金調達を図るとともに、適正な税金を納めることで企業としての責任を果たしてまいります。

なお、今期2022年3月期は、売上高1兆8,500億円、営業利益率27.5%※を見込んでおり、目標に向け、順調に進捗していると判断しておりますが、引き続き、全社一丸となって、この財務モデルの達成を目指してまいります。

※ 2022年3月期の売上高と営業利益率は、2021年8月16日時点の予想

図E: 中期経営計画の財務モデル

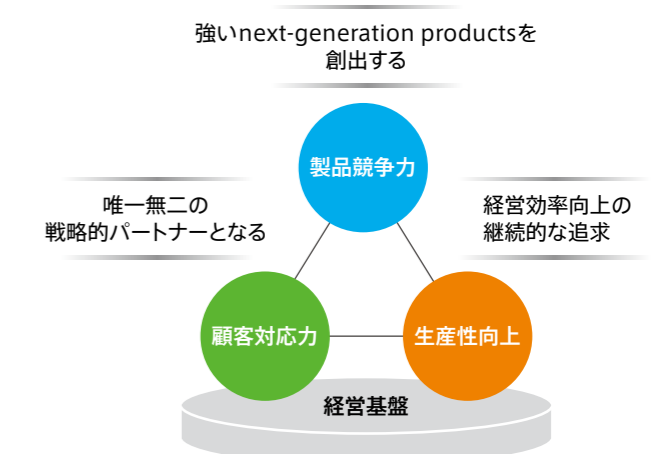
ワールドクラスの利益とROEを目指す

中期経営計画 財務モデル(～2024年3月期)			
売上高	1.5兆円	1.7兆円	2兆円
営業利益率	26.5%	28.0%	>30.0%
ROE	>30.0%		

マテリアリティ (重要分野)

中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指すにあたり、東京エレクトロンのマテリアリティ (重要分野) を定義しています。事業活動を根底で支える安全や品質、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの“経営基盤”のもと、“製品競争力”、“顧客対応力”、“生産性向上”で構成されています。メーカーである当社が常に念頭に置くのは、究極の技術ニーズを満たす、性能が世界一の装置の販売とサポート、すなわち、Best ProductsとBest Technical Serviceの提供を通じ、Only One、Number Oneを目指すことです。最先端の技術動向およびニーズの変化をいち早く捉え、将来お客さまが必要とする圧倒的な付加価値と性能を有する次世代製品 (next-generation products) を創出すること、当社が誇る顧客対応力で唯一無二の戦略的パートナーになること、加えて、経営効率の継続的な追求に基づく生産性向上で、利益体質をさらに強化してまいります。(図F)

図F: マテリアリティ (重要分野)



専門性と強みを生かす

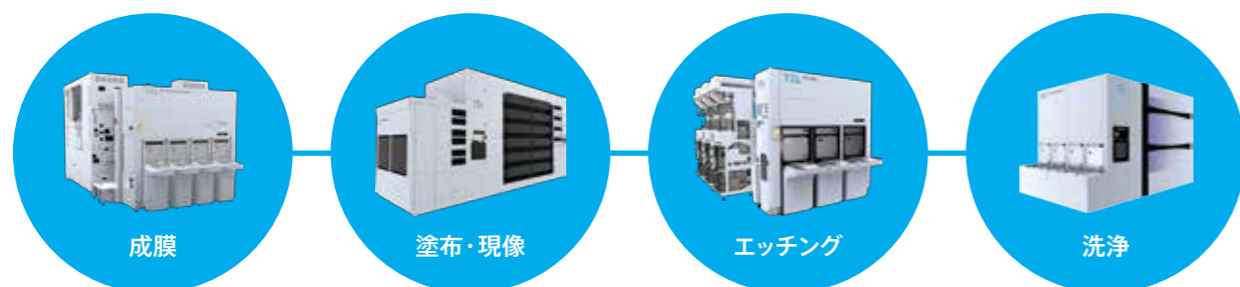
前述のような考えのもと、東京エレクトロンの専門性と強みを最大限に生かした戦略をとってまいります。その強みについて以下に整理します。①半導体の微細加工に必要な連続した4つのキープロセス装置をもつ世界で唯一のメーカーであること、②それらの製品シェアがNo. 1またはNo. 2であること、③特に、最先端の微細化に不可欠なEUV露光用の塗布・現像装置がシェア100%であること、④年間約4,000台、累計約76,000台を誇る世界最大の納入実績を生かすことで、販売した装置が新たな事業機会になり、価値を生むフィールドソリューションのビジネスモデルを構築していること、が挙げられます。(図G)

このような中、研究開発投資につきましては、今期2022年3月期に過去最高となる1,650億円を予定しています。前述の中期経営計画を改定した際、2020年3月期から3年間で約4,000億円の研究開発投資を発表し、その計画に沿って、遂行しております。今後も、利益に基づく強い財務基盤のもと、積極的な成長投資をおこなってまいります。

当社の装置を通らない半導体とディスプレイは、世の中に“ほぼない”といっても過言ではありません。強みをさらに伸ばし、成長機会を最大限に取り込んでまいります。

図G: 連続した4つのキープロセス装置

技術革新を支える最先端装置



サステナビリティの取り組み

東京エレクトロンにおけるサステナビリティの取り組みは、基本理念の実践そのものです。装置メーカーとしての独自の専門性とあらゆる経営資源を生かし、産業や社会の発展に貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

環境について

そのような考えのもと、当社では、脱炭素社会の構築に向けて、3つの視点で取り組んでおります。

1つ目は、世界中で使用される半導体デバイスの高性能化と低消費電力化に貢献することです。お客さまとともに、技術革新を推進することで、“デジタル×グリーン”の両立という社会の共有価値を創造してまいります。

2つ目は、装置の稼働時における省エネルギー化です。昨年12月、2030年に向けた中期環境目標を改定し、ウェーハ1枚当たりのCO₂排出量を、2018年比で30%削減する目標を公表しております。

3つ目は、事業所における活動です。2030年までに再生可能エネルギーの使用比率を100%とし、CO₂総排出量を2018年比で70%削減する目標を掲げております。(図H)

これらの業界トップクラスの目標のもと、脱炭素化に向けた当社の使命と責任を果たしてまいります。

また、今年6月には、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた新たな取り組みとして、E-COMPASS (Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions) を立ち上げました。サプライチェーン全体で、地球環境保全の継続的な取り組みを推進してまいります。(図I)

人材 (=人財) について

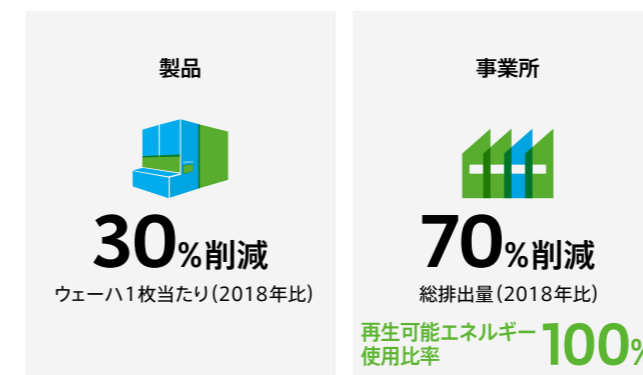
「企業の成長は人。社員は価値創出の源泉」という考えのもと、人材について、以下の3つを重要視しております。

1つ目は、創業時から大切にしてきた企業文化や行動規範です。当社では、これを“TEL Values^{※1}”として、まとめました。この“TEL Values”を常に意識して、夢と活力に満ちた会社の醸成に努めております。

2つ目は、“やる気重視経営”です。会社の発展には、“社員の能力×やる気”が不可欠であり、TEL UNIVERSITY^{※2}など人材開発の強化とともに、社員のやる気向上に注力しております。社員のやる気は、①会社の将来に対する夢と期待、②チャレンジできる機会、③成果に対する公正な評価、④風通しの良い職場、などの要素が強いと考えております。これらのことを踏まえ、上司と部下の対

図H: 中期環境目標

CO₂排出量 削減目標 (2030年)



話の充実を推進するために、2017年7月に新人事制度を導入しました。また、執行役員および海外現地法人などの経営幹部で構成されるCSS (Corporate Senior Staff) では、四半期ごとにグループ全体の成長戦略に対する進捗や追加施策のレビューをおこなうことで、組織間の風通しと機動性の向上を図っております。そして、拠点別に開催する社員集会では、私自身から会社の目指す姿を伝えるとともに、社員からも現場の意見や提案を得ることで、迅速かつ的確な経営判断に努めております。

3つ目は、“人材の多様性”です。世界18の国と地域、76拠点に展開する中、社員の外国人比率は42%であり、海外現地法人の社長や経営幹部は、現地採用者を中心に構成するなど、グローバル・ダイバーシティの取り組みを積極的に展開しております。また、ジェンダーにつきましても、今後より一層取り組むことで、ダイバーシティとインクルージョンを推進し、当社のさらなる成長につなげていく所存です。

※1 P. 12 TEL Values 参照
 ※2 TEL UNIVERSITY: 社内共通の教育機関。従業員が主体的にキャリアを形成し、自己実現することを支援

図I: E-COMPASS

サプライチェーン全体で“デジタル×グリーン”を両立



コーポレートガバナンスについて

コーポレートガバナンスにつきましては、経営の意思決定と監督機能を十分に働かせるべく、企業文化と事業の特色を考慮しながら、サステナブルな成長を実現する実効性の高い体制の構築を図っております。当社では、今期よりスキルマトリックスを導入しており、取締役会メンバーの多様性の促進や審議のさらなる充実化を進めてまいります。また、コンプライアンスおよびリスクマネジメントのより一層の強化を図るべく、バリューチェーン全体における13項目の事業等のリスクを定め、常にPDCA※サイクルを回せる体制強化に努めております。攻めと守りのガバナンスを構築し、当社の成長ポテンシャルを最大限取り込んでまいります。

※ PDCA: Plan, Do, Check, Actのサイクルを継続的に実施し、業務の改善をおこなうこと

皆さまに愛され、信頼される企業を目指して

半導体が実現する豊かな未来。進化し続ける半導体。それを支える製造装置市場はさらなる成長フェーズに入りました。

企業の成長は人。社員は価値創出の源泉。東京エレクトロンは、装置メーカーとしての専門性と多様な経営資源を生かし、付加価値の高い、われわれだからできる世の中にない技術を創造し、社会に提供してまいります。

そして、これからも挑戦と進化を続け、すべてのステークホルダーに愛され、高く信頼される真のグローバルエクセレントカンパニーを目指してまいります。

引き続き、皆さまのご支援を賜りたく、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役社長・CEO




P. 53 Chapter 4「さらなる成長に向けて」も併せてご参照ください

TEL Values

「企業の成長は人。社員は価値創出の源泉」という考えのもと、創業時から積み重ねてきた、当社の価値とは何か、当社らしさとは何かを振り返り、未来に向けて大切にしたい行動規範をまとめたものが「TEL Values」です。

当社では、2022年4月より第60期がスタートしますが、未来に向けさらに発展し、夢と活力に満ちた会社であり続けるため、「TEL Values」を基盤とし、新しい時代を切り拓いていきます。



TEL Valuesは、私たちが積み上げてきたものであり、これからも自分たちの手によって積み上げていくものです。

誇り

私たちは、自らが誇りをもてる高い価値をもった製品・サービスを提供します。

最先端の技術製品を最高の品質・技術サービスとともに提供し、お客さまの真の満足を追求します。利益は製品・サービスの価値の大きさを示す尺度であると考え、それを大切にします。

チャレンジ

私たちは、世界No. 1を目指し、新しいこと、人のやらないことにチャレンジします。

変化をチャンスと捉え、柔軟かつ積極的に行動します。失敗に対して寛容であるとともに、そのプロセスと結果から学ぶことを重視します。

オーナーシップ

私たちは、オーナーシップをもって、考え抜き、やり抜き、やり遂げます。

常に問題意識をもち、課題には情熱と責任感をもって取り組みます。意思決定を早くし、良いと考えることはすばやく実行します。

チームワーク

私たちは、お互いを認め合い、チームワークを大切にします。

オープンに意見を交わり、風通しの良い職場をつくります。ビジネスパートナーとお互いに信頼し、成長できる関係を築きます。

自覚

私たちは、社会の一員としての自覚をもち、責任のある行動をします。

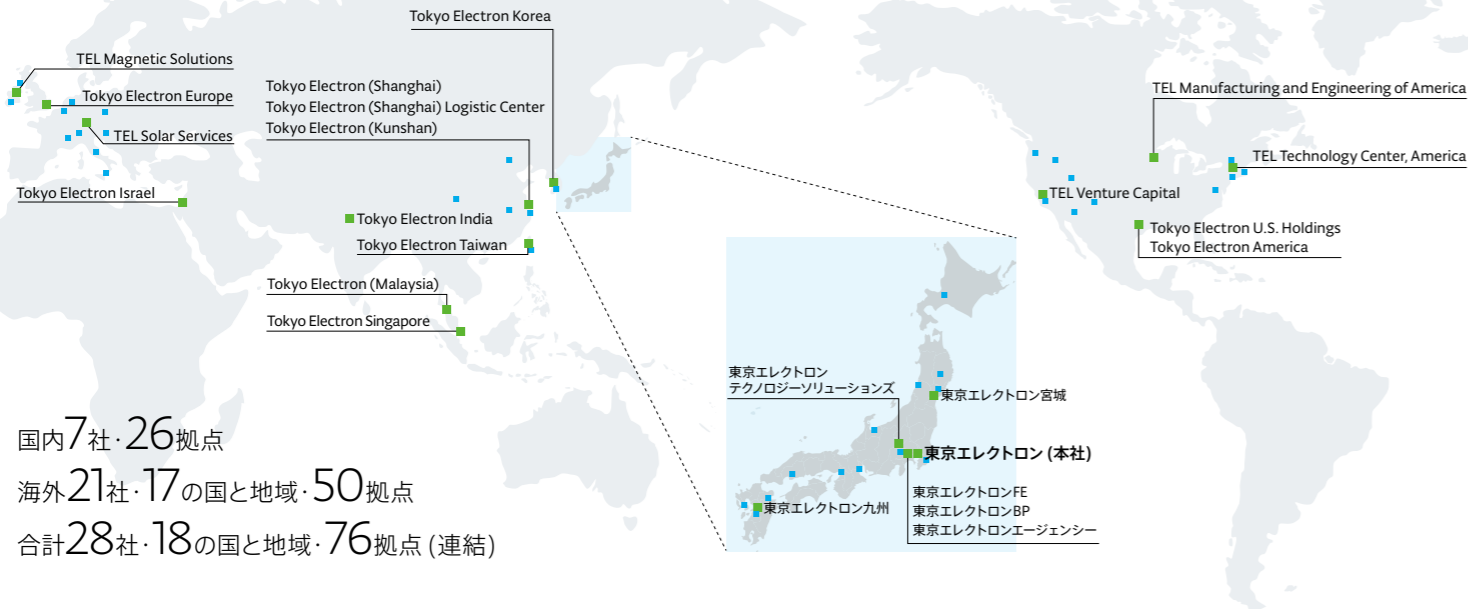
法令と社会のルールを遵守します。安全と健康および地球環境への配慮を最優先に考えます。地域社会から高く評価される会社であるよう心がけます。

会社概要

当社は、半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置のリーディングカンパニーとしてグローバルに事業を展開しています。Best Products と Best Technical Service により、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めています。事業を通じてサステナブルな社会の構築と発展に貢献することで、基本理念を実践していきます。

拠点数 (2021年3月31日現在)

■本社 ■支社、事業所、営業所、サービス拠点



国内7社・26拠点
海外21社・17の国と地域・50拠点
合計28社・18の国と地域・76拠点(連結)

沿革

1960s 1970s 1980s 1990s 2000s 2010s 2020s~

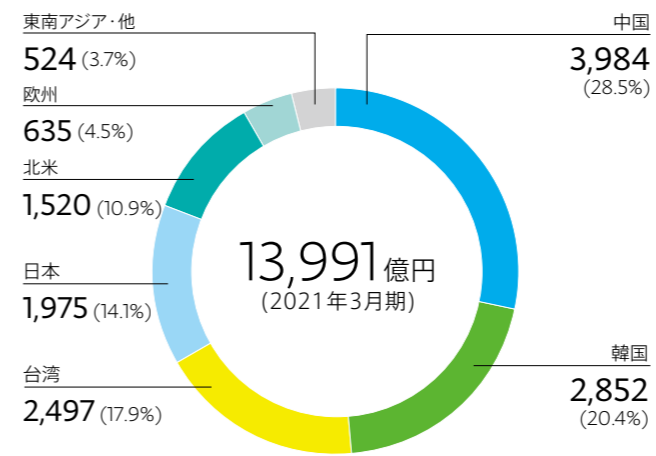


技術専門会社として創業 → 本格的にメーカーへ移行 → グローバリゼーションを加速 → イノベーションと成長を志向

- 1963** (株)東京放送の出資により(株)東京エレクトロン研究所を設立
- 1964** 米国サムコ社から拡散炉の輸入販売代理権を獲得し、販売を開始
- 1968** テル・サムコ(株)で拡散炉の国内生産を開始
- 1978** 東京エレクトロン研究所から東京エレクトロン(株)へ商号変更
- 1980** 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1984** 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986** 半導体製造装置の輸出を開始
- 1989** 東京証券取引所市場第一部における業種変更「商業」から「電気機器」へ
- 1990** フラットパネルディスプレイ製造装置市場へ本格参入
- 1994** 海外での直接販売・サポート体制を開始
- 1999** 東京証券取引所市場第一部における業種変更「商業」から「電気機器」へ
- 2006** 行動規範として「TEL Values」制定
- 2007** 人材開発強化のため「TEL UNIVERSITY」設立
- 2015** 東京エレクトロンコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
- 2015** 新生TELとして再出発(ビジョン、中期経営計画の策定、コーポレートロゴ刷新)
- 2019** 企業価値のさらなる向上を目指し中期経営計画を改定

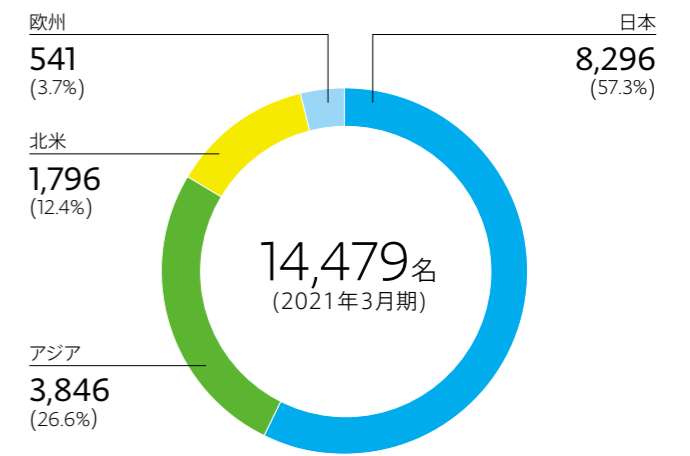


地域別売上高(連結)

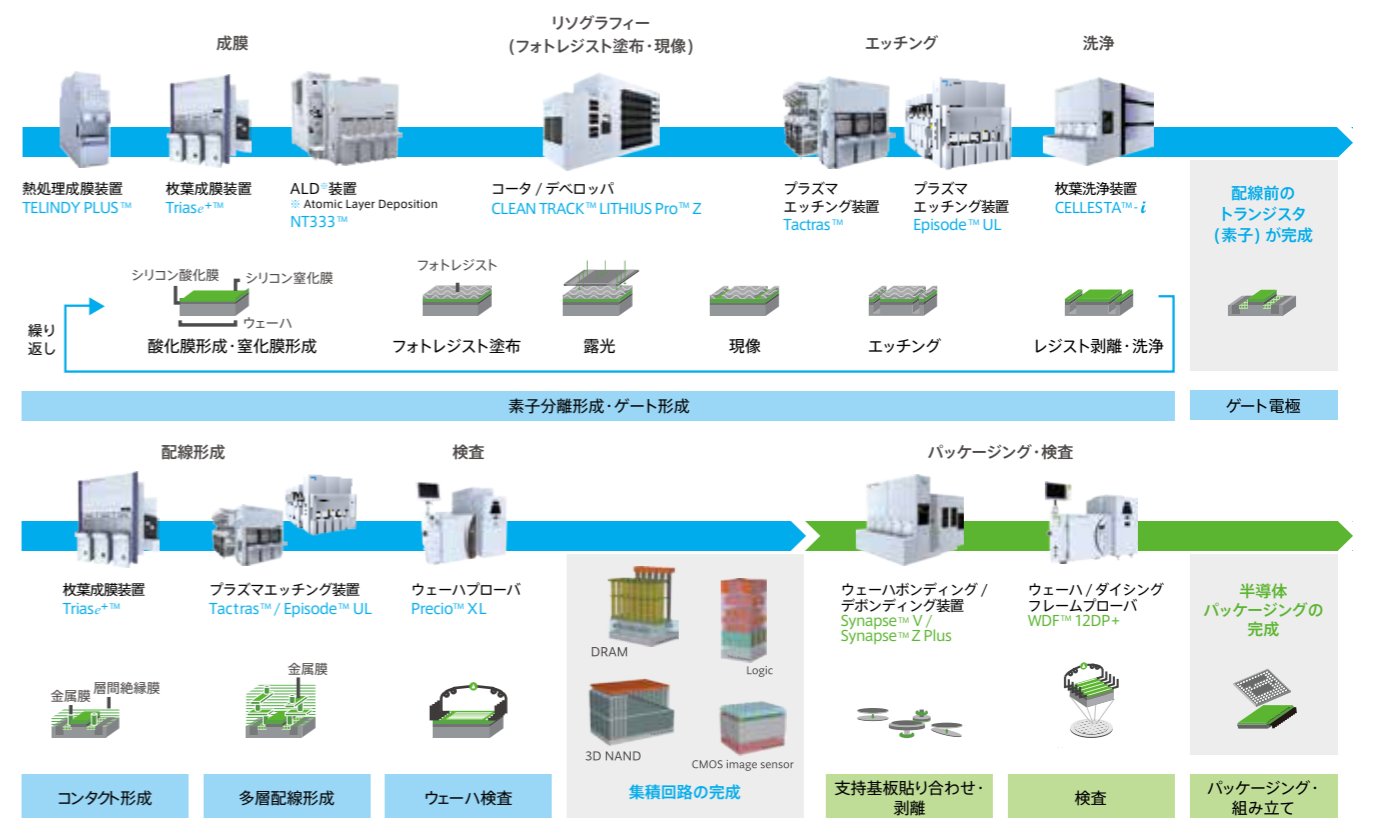


※ 億円未満を切り捨てて表示しています

地域別従業員数(連結)



半導体製造プロセスおよび当社の主要製品



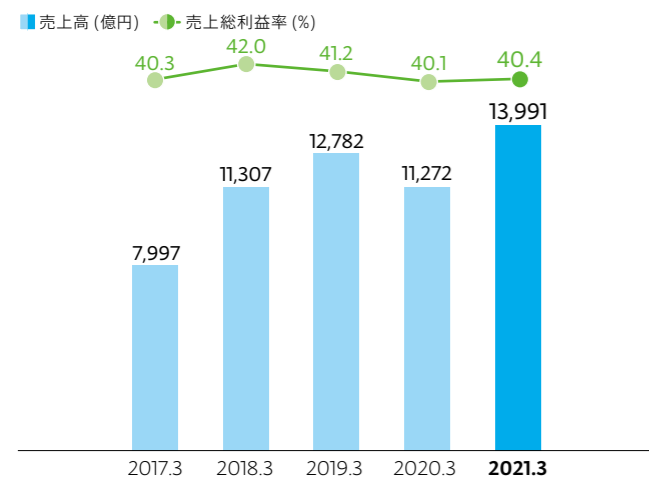
FPD製造装置



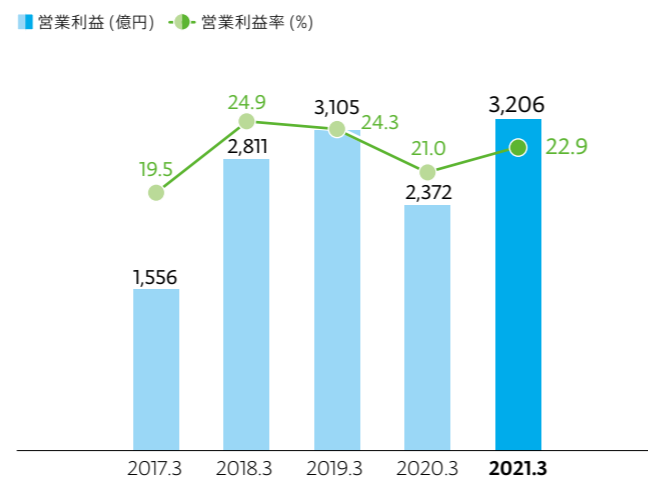
財務・非財務ハイライト

財務

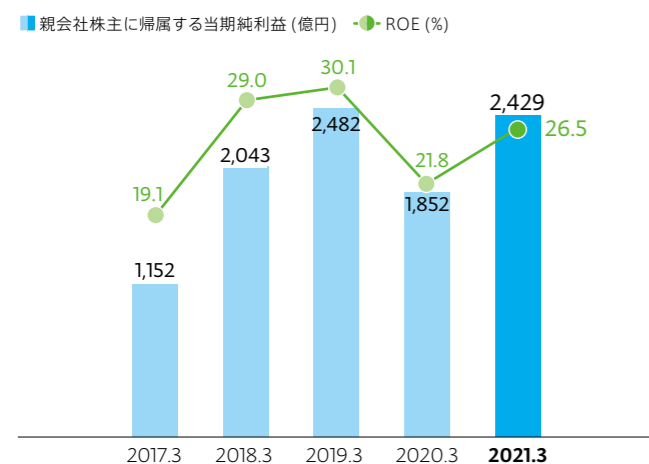
売上高および売上総利益率



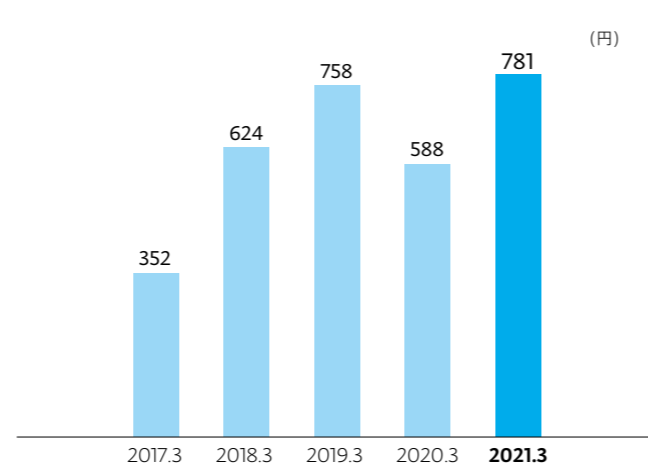
営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



1株当たり配当金



* 記載された金額は単位未満を切り捨て、比率は1円単位の金額で計算した結果を四捨五入して表示しています

非財務

2021年3月期

<p>研究開発の取り組み 研究開発費</p> <p>1,366 億円</p>	<p>特許保有件数</p> <p>18,692 件</p>	<p>半導体製造装置シェア^{*1}</p> <p>1位または2位</p>	<p>顧客満足度調査 「大変満足」・「満足」回答割合</p> <p>96.7 %</p>
<p>ISO 9001^{*2} / 14001^{*3} 認証 国内主要製造拠点</p> <p>100 %</p>	<p>廃棄物リサイクル率</p> <p>98.8 %</p>	<p>離職率^{*4}</p> <p>2.5 %</p>	<p>TEL FOR GOOD^{*5} プログラム数</p> <p>136 件</p>

*1 当社推定。対象装置: 塗布・現像 (1位)、洗浄 (2位)、プラズマエッチング (2位)、ガスケミカルエッチング (1位)、拡散炉 (1位)、バッチ成膜 (1位)、メタル成膜 (2位)、ウェーハブローバ (1位)
 *2 ISO 9001: お客さまへより良い製品とサービスを提供するために、常に品質マネジメントシステムの維持 / 改善を推進していくための国際標準規格
 *3 ISO 14001: 組織の活動、製品およびサービスの環境に対する直接的・間接的影響を改善するために定められた環境マネジメントシステムの国際標準規格
 *4 自己都合による離職
 *5 TEL FOR GOOD (テル・フォー・グッド): 当社の社会貢献活動を表すブランドネーム

製造装置事業の特徴

技術革新が製造装置市場の成長を牽引、最先端の技術とそれを支えるサービスの提供が不可欠

技術革新の追求

IoT、AI、5Gの普及により、データ社会への移行が加速する中、半導体が担う役割はますます重要になっています。ビッグデータ時代には、大量かつ多様な半導体が必要になると同時に、さらなる高性能化も求められます。大容量化、高速化、信頼性の向上、低消費電力の実現など半導体の技術革新は止まりません。そして、人とデータのインターフェイスであるディスプレイについても、高精細・低消費電力・大型化やフレキシブルな形状を生かしたデザイン性の向上により用途の拡大が期待されます。技術革新が継続する限り、半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場は成長します。そして、それを支える製造装置市場もさらなる成長が見込まれます。

製造装置メーカーに求められる要件

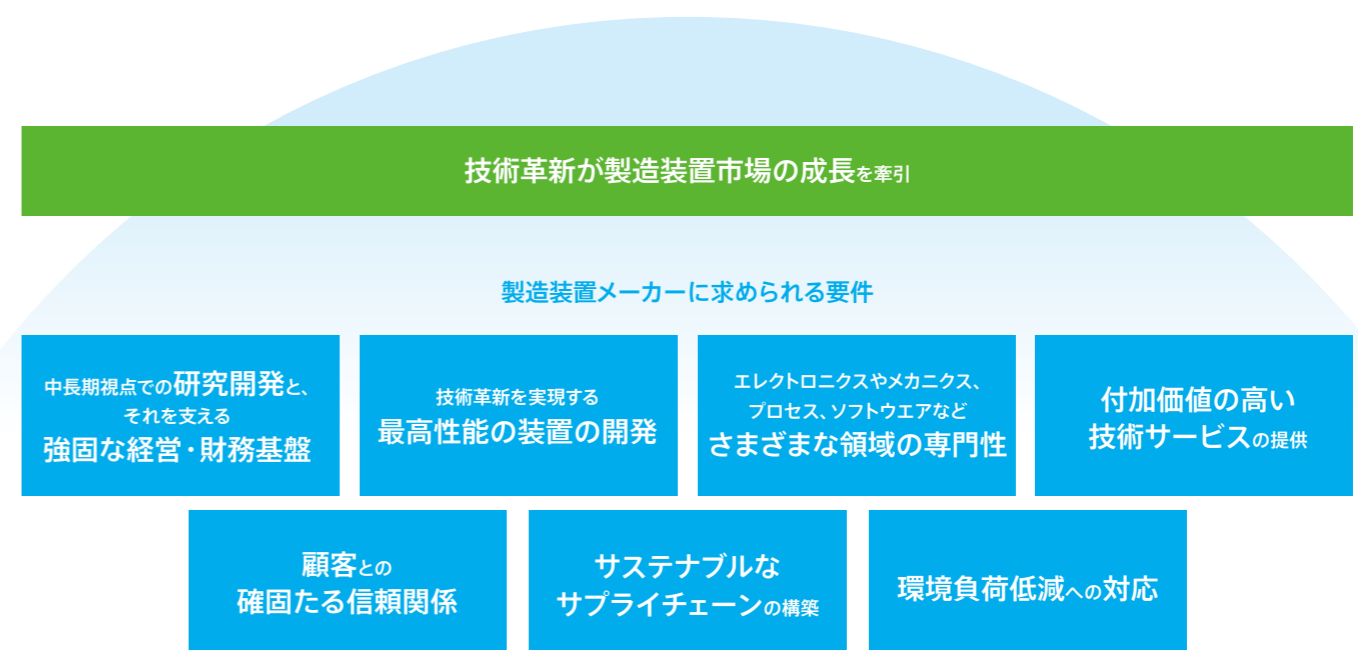
半導体および FPD の進化に伴い、新しい材料や、より複雑な構造が採用され、その製造の技術的難易度が高まっています。最先端の半導体チップには数百億個ものトランジスタが集積されており、ナノメートルレベルの微細加工技術を駆使し、1,000 を超える工程を経て製造されます。このような中、半導体および FPD 製造装置への技術要求は、より一層高度化しています。

製造装置メーカーにとっては、エレクトロニクスやメカニクス、

プロセス、ソフトウェアなどさまざまな領域における専門性を駆使し、半導体および FPD の技術革新を実現する最高の性能の装置を開発することが極めて重要です。そのため、顧客との確固たる信頼関係に基づき、ニーズを早期に把握するとともに、自社内に留まらず顧客やコンソーシアムと協働し、継続的に研究開発をおこなう必要があります。また、将来を見据え、複数世代にわたる研究開発を実施するためには、強固な経営・財務基盤も不可欠です。さらに、装置の安定稼働を支える技術サービスの重要性も高まっており、より付加価値の高いサービスの提供に向けて、AI などの活用も積極的に進められています。

また事業活動においては、部品・材料の供給、装置の組み立てや調整、通関・物流など、さまざまなサプライヤーとのパートナーシップに基づくサステナブルなサプライチェーンの構築も欠かせません。

これらに加えて、“デジタル×グリーン”社会が推進される中、環境負荷低減の要請も高まっています。製造装置メーカーには、持続可能な社会の実現に向けて、低消費電力の半導体および FPD の開発への貢献や、製造装置の生産性向上、事業所におけるオペレーションの効率化などを通して、地球環境の保全に貢献していくことが求められています。



マテリアリティ (重要分野)

東京エレクトロンの持続的な成長におけるマテリアリティ

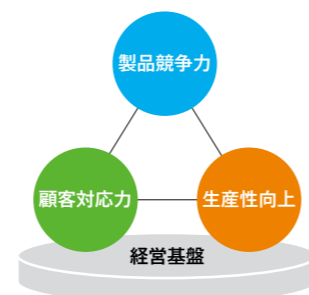
当社は半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置メーカーとして、中期経営計画における3つの強化項目である「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」と事業活動全体を支える「経営基盤」を、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上の両面において、優先的に取り組むべきマテリアリティとして定義しています。

当社を取り巻く事業環境の変化に適切に対応するため、リスクと機会の検討やステークホルダーエンゲージメントなどを通じて、CEOを含む当社の経営陣がマテリアリティを特定し、定

期的なレビューをおこなっています。

また、2030年までの世界共通の目標であるSDGs※(持続可能な開発目標)への事業を通じた取り組みをマテリアリティごとに明確にし、グループ全体に展開しています。

※ SDGs: Sustainable Development Goals



SDGsへの取り組み



・イノベーションの促進により革新的な技術を創出し、また環境に配慮した製品やサービスを提供することで、サステナブルな社会の構築に寄与



・最適なソリューションの提案や、付加価値の高いサービスの提供、また安全・環境への配慮などにより、お客様のイノベーションの創出および価値創造に寄与



・生産性の向上を追求し、継続的に経営効率を高めるとともに、サステナブルな生産消費形態を推進することで、産業や社会の発展に貢献し、経済成長に寄与



・持続的な成長を実現する強固な経営基盤を構築し、人権尊重の取り組みや環境への配慮、サプライチェーンにおける価値創造などを推進

製品競争力

技術革新の要請に応えるべく、お客さまと複数世代にわたる技術ロードマップを共創することにより、最先端の研究開発をグローバルレベルで推進しています。装置メーカーとしての専門性とあらゆる経営資源を生かして、革新的な技術に基づく付加価値の高い次世代製品をタイムリーかつ継続的に創出していくことが重要です。

開発と生産部門の一元化により技術提案力を強化するとともに、単一製品の性能向上や保有する多種多様な技術の融合を図り、さまざまな用途に対応した装置を提供します。

顧客対応力

創業以来、重要な経営テーマとして取り組んでいる顧客満足度のさらなる向上に努め、お客さまにとって唯一無二の戦略的パートナーとなることを目指しています。そのために、お客さまのご要望を的確かつ迅速に把握し、先の世代を見据えた革新的な技術の提供を通じて、お客さまの最先端の半導体デバイスとディスプレイの製造に貢献します。

また多彩な製品ラインアップを有する装置メーカーとして、お客さまの価値創造に寄与する最適なソリューションの提案をおこないます。最先端のAIやデジタル技術、ナレッジマネジメントツールを駆使し、付加価値の高いサービスを提供することにより、お客さまのさまざまな世代の装置の安定稼働をサポートします。

生産性向上

企業価値を向上していく上で、業務の効率化や品質優先のオペレーションの実践に取り組む、経営効率を継続的に追求していくことが重要です。各部門における業務システムの統合やデータベースの一元化などにより、AIの活用やデジタルトランスフォーメーションを推進しながら、グループ全体での業務の標準化や効率化、自動化を進め、バリューチェーン全体における生産性の向上に取り組んでいます。

また、技術・市場動向の把握や分析に基づく綿密な生産計画の立案や安定的な部材調達、生産や据付の平準化などによる生産オペレーションの最適化に努めています。

経営基盤

事業活動における継続的な成長において、それを支える強靱で健全な経営基盤の構築が重要です。経営の意思決定と監督機能を十分に働かせるべく、実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を図るとともに、コンプライアンスおよびリスクマネジメントのさらなる強化に努めています。

事業を通じた地球環境の保全や人権尊重の実践、またサステナブルなサプライチェーンの構築などにも取り組んでいます。さらに、「社員は価値創出の源泉」という考えのもと、多様性を尊重し、個々の能力が最大限発揮できる、夢と活力に満ちた職場環境を築いていくことにより、エンゲージメントのさらなる向上を目指しています。

マテリアリティの特定のプロセスと年度目標につきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2021」をご参照ください www.tel.co.jp/csr/report

中期経営計画

財務モデルの概要と進捗状況

当社は、グローバル水準の強固な経営基盤による、継続的な企業価値の向上を目指しています。半導体製造装置産業が新たな成長ステージに入中、当社の売上高は、市場成長を大きく上回る伸びを示すなど、注力分野における事業活動は順調に進捗しています。

このような状況のもと、当社のさらなる成長に向けて財務モデルを達成することを中期経営計画の目標として掲げています。

2019年5月に改定した中期経営計画では、売上高2兆円、営業利益率30%以上を目指すモデルを新たに追加すると同時に、自己資本利益率 (ROE) は30%以上を目指すものとし、実現時期を2024年3月期までとしています。当社が示す財務モデルは、将来の売上高規模の予想ではなく、売上高規模ごとに目指すべき経営の効率性を示したものです。これらの財務モ

デルの実現を通して、経営効率と収益性の向上に努めるとともに、市場変動耐性の確保にも取り組んでいます。

また、成長投資に必要な資金の確保や積極的な株主還元などの継続的な取り組みを通じ、中長期的な成長を見据えた適切なバランスシート・マネジメントを実行することにより、資本効率の向上に努めています。

当社は、2021年3月期において、売上高1兆3,991億円、営業利益率22.9%、ROE26.5%となり、4期連続して売上高1兆円以上、営業利益率20%以上、ROE20%以上を達成しました。2022年3月期においては、売上高1兆8,500億円、営業利益率27.5%※を計画しており、中期経営計画の財務モデルに対して順調に進捗しています。引き続き、ワールドクラスの営業利益率とROEを目指していきます。

※ 2022年3月期の売上高と営業利益率は、2021年8月16日時点の予想

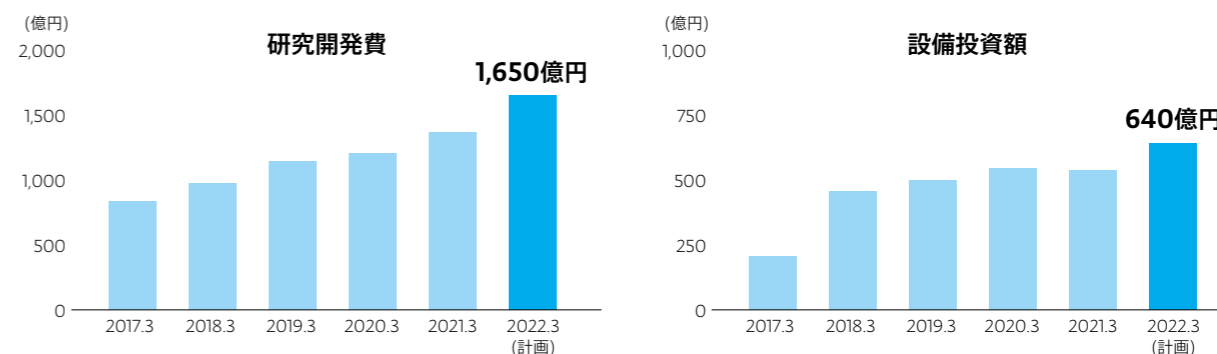
2021年3月期の実績と2022年3月期の予想※および中期経営計画の財務モデル

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	財務モデル (~2024年3月期)		
			1兆5,000億円	1兆7,000億円	2兆円
売上高	1兆3,991億円	1兆8,500億円	1兆5,000億円	1兆7,000億円	2兆円
営業利益率	22.9%	27.5%	26.5%	28.0%	>30.0%
ROE	26.5%	—	>30.0%		

財務モデル達成に向けた今後の主な取り組み

- Best Productsの創出に向け、当社が得意とする分野、蓄積された技術、経営ノウハウが生きる半導体・フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置分野でビジネスを展開
- お客さまが必要とする高付加価値の最先端技術製品をいち早く市場に投入し、Best Technical Serviceを提供
- 世界をリードする技術革新力を維持向上させるため、強い財務基盤を生かした積極的な研究開発投資を継続
- 業界最多となる装置出荷実績のもと、高度なフィールドソリューションの提供を通じた、アフターマーケットにおける収益拡大
- 装置データやAIの活用による高効率、高付加価値サービスの提供

研究開発費と設備投資額の推移



技術力

高度化する製造技術への当社のアプローチ

情報通信技術 (ICT) の発展を支える半導体およびディスプレイの進化を実現するため、より複雑な構造や新しい材料の採用が進み、製造装置メーカーには多種多様な技術に対応する総合力が求められます。

当社は、最先端の半導体デバイスの高性能化や低消費電力化に必要な成膜、塗布・現像、エッチング、洗浄の連続する4つのキープロセスに対応する装置をはじめ、豊富な製品ラインアップを有しています。①バッチ、セミバッチ、枚葉の特性を生かしながら新材料や新構造に対応し、最適な膜厚および膜質制御を可能とする成膜装置、②最先端の EUV 露光に対応する塗布・現像装置、③微細な構造への精密加工や高選択比の深い穴や溝の加工を実現するエッチング装置、④微細なパターンを倒壊させることなく歩留まり低下の要因となる異物や残渣を除去する洗浄装置を中心に、革新的かつ究極のプロセス性能をもった装置開発を進めています。また、当社は、ウェーハ検査工程で使用するウェーハプローバや3次元実装を実現するウェーハレベルのボンディング / デボンディング装置なども取り揃えています。

このような当社の幅広い製品カバレッジは、前後工程の理解に基づくプロセスインテグレーションをはじめ、さまざまなアプローチにより、お客さまの課題に対してソリューションの提案を可能としています。具体的には、極めて狭いパターン加工に必要なハードマスクの成膜とエッチングにおけるプロセス手法の提案や、深穴エッチング後に生じる残渣物に応じた洗浄方法および洗浄後の表面状態に応じた前処理を含む成膜手法の提案などがあります。お客さまのデバイス特性や処理プロセスの周辺工程を的確に把握し、最適なソリューションの提供に努めています。

FPDにおいては、パターン精度の高度化や有機 EL ディスプレイに関する技術が進展する中、加工均一性とエネルギー

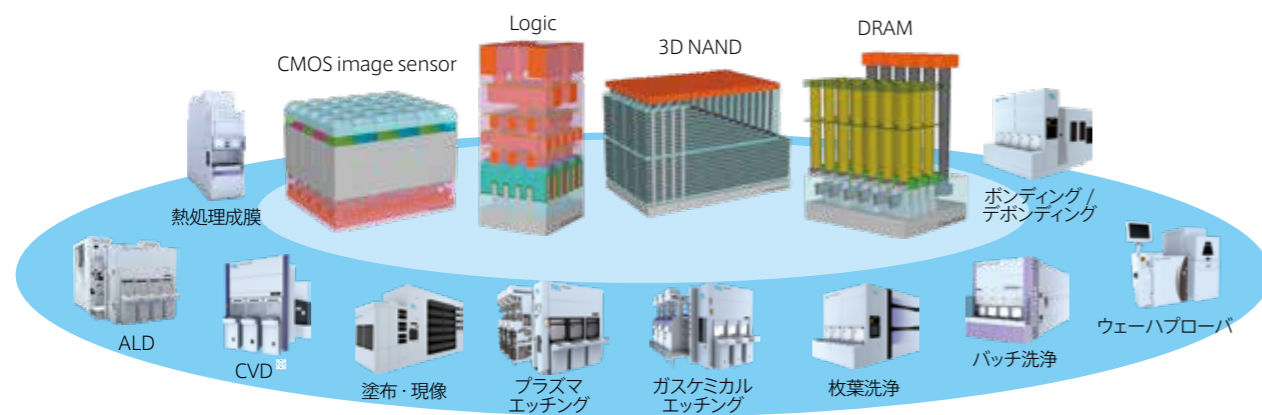
効率に優れたプラズマモジュールを搭載した PICP™ エッチング装置の展開を進める他、基板の大型化や材料の使用効率において優位性の高いインクジェット描画装置の量産適用に向けた開発および評価を加速しています。

また、各装置の単位面積当たりの生産性の向上や、省エネルギーに積極的に取り組んでいます。環境性能を装置の基本仕様の一つと位置づけ、主要機種のプロダクトロードマップに反映し、エネルギー、水、プロセスガスや化学物質の使用量の低減、製品の設置面積、体積、重量の軽減、パーツのメンテナンス頻度の軽減や長寿命化、さらには装置の据付期間の短縮なども含めた CO₂ 排出量削減を推進しています。

そして、累計約76,000台にのぼる納入済み装置に対して、安定稼動に向けた保守・点検や継続的な改善をおこなうとともに、フィールドソリューション事業を通じてお客さまのご要望を次世代技術の開発に反映していくことに努めています。デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進などによるサービスの強化をはじめ、付加価値の高いアップグレードの実施やリニューアルモデル*の提供により、お客さまの半導体デバイスおよびディスプレイの製造に貢献しています。

半導体および FPD 製造装置の開発・生産においては、プロセス、ハードウェア、ソフトウェア、品質管理、製造、フィールドエンジニアリングといった各分野のスペシャリストたちによる技術の融合が重要であり、それを実現する従業員の創造性、責任感、そして強いチームワークが当社の技術力の根幹となっています。当社は、長年育んだ豊かな技術力のもと、価値創出の源泉である従業員とともに、Best Products と Best Technical Service を継続的に追求していきます。

*リニューアルモデル: 既存プロセスとの互換性を保ちながら古いユニットや部品を新しく置き換え、また最新装置レベルの性能を備えた装置



* CVD: Chemical Vapor Deposition

技術革新の実現に向けたさまざまな外部連携

当社の製品競争力をさらに強化するため、国内拠点や、米国、韓国、台湾などの海外拠点での最先端技術の開発に加え、国内外のお客さまや国際的な研究機関と協力し、次世代の半導体製造技術に関する研究を進めています。また、先端要素技術の発掘を目的に、国内の大学や研究機関との共同研究公募制度をはじめ、当事業領域における幅広い分野での学術連携を進めています。加えて、事業のさらなる成長に必要な新規技術の開拓や当社が保有する先端技術の異業種における活用に向けて、TEL Venture Capitalを通じて外部企業への投資も実施しています。

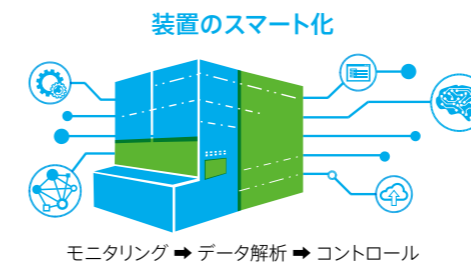
さまざまな外部機関との連携により、当社独自の革新的な技術を確立し、最先端の半導体および FPD 製造装置の継続的な創出に努めていきます。



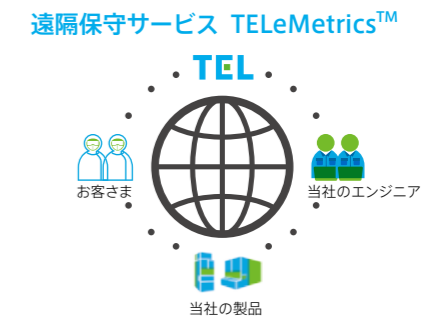
DX 推進による装置性能の最大化

お客さまの多様な技術ニーズに対応すべく、装置性能の確立や生産性の向上、および複数プロセスの相互最適化などの早期実現に向けて、DX を強化しています。

装置内に設置した多数のセンサーによって、稼動状況やプロセス状態をモニタリングし、そのデータを AI で解析して



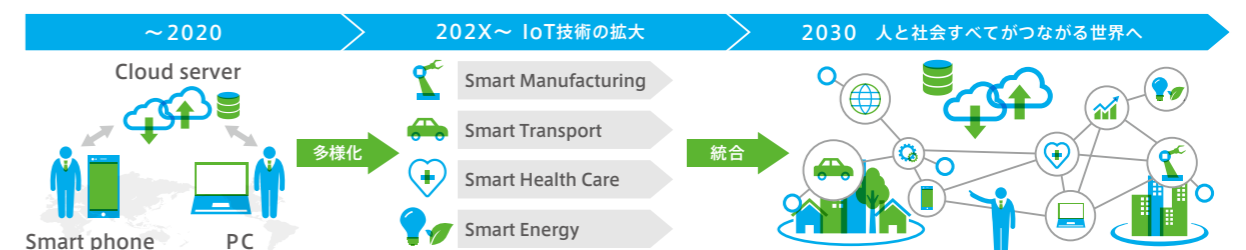
コントロールをおこなうことにより、性能向上につながる装置のスマート化や、納入済み装置における遠隔保守サービス「TELeMetrics™」を推進していきます。これらを通じて、装置の稼働率向上や生産性の改善、アップグレードなど、お客さまのニーズに合わせた機能やサービスを提供していきます。



将来を見据えた技術開発戦略の構築

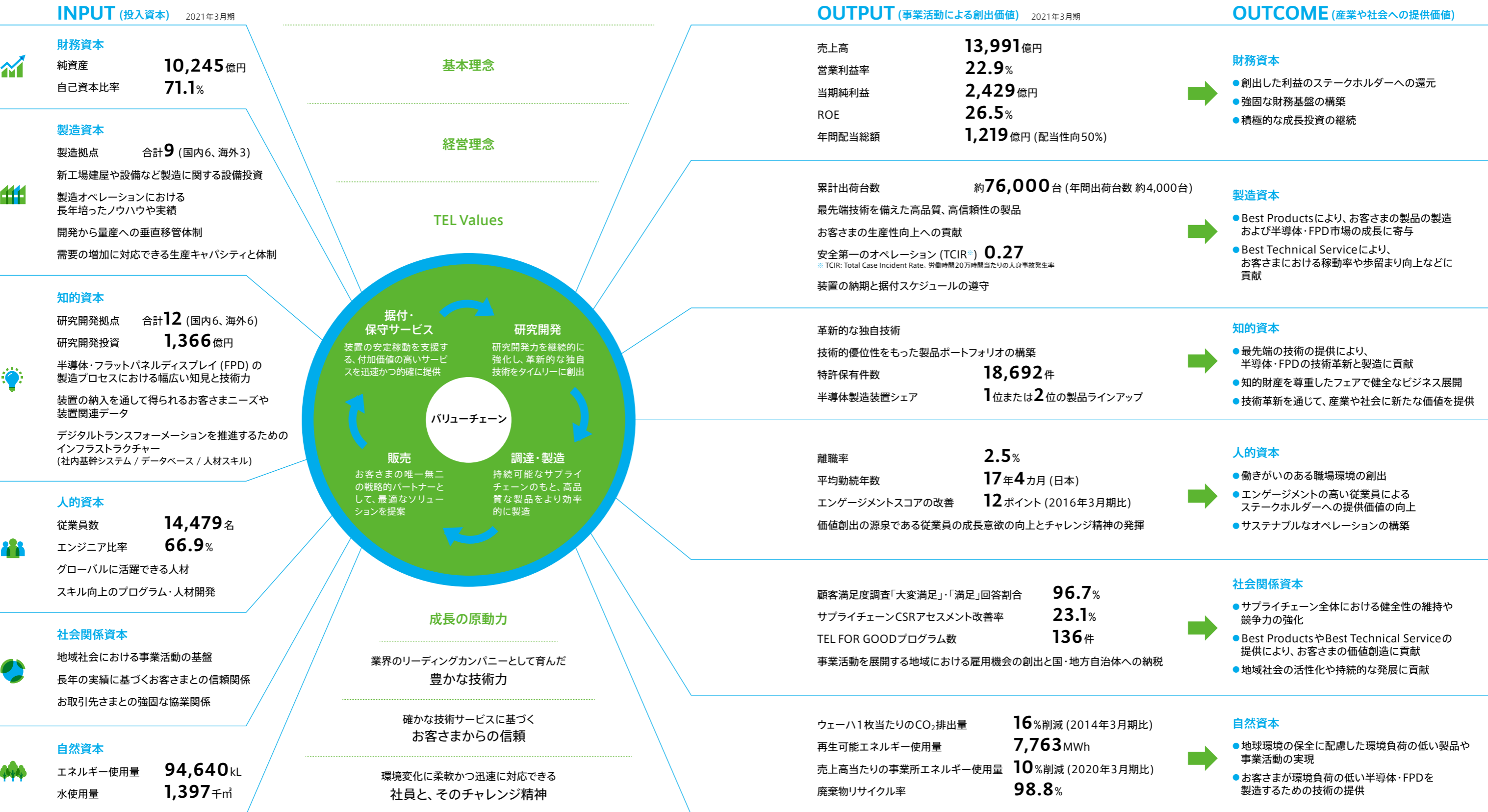
“デジタル×グリーン”社会の構築が進む中、新たなテクノロジーやサービスが創出されるのに伴い、ライフスタイルやビジネスモデルが大きく変化しています。これらの動きを支える半導体とディスプレイに求められる製造技術も、より一層、高度化、多様化していきます。当社では、将来の社会構造や人々の

価値観の変化に関する洞察を踏まえ、当社の持続的な成長に向けた技術開発戦略を常に議論しています。従業員一人ひとりが時代の変化をいち早く捉え、柔軟かつ適切に対応できるよう、中長期的なビジョンを当社グループ全体で共有しています。



価値創造モデル

当社が有する資本を最大限に生かし、バリューチェーンにおける研究開発、調達・製造、販売、据付・保守サービスの事業活動を通じて、産業や社会の課題解決と発展に貢献する新たな価値を継続的に提供していきます。



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとのエンゲージメントの機会を積極的に設け、相互コミュニケーションを推進することにより、要請を的確に把握し、事業活動に反映しています。当社を取り巻くすべてのステークホルダーとの確固たる信頼関係の構築に努め、期待の一つひとつ応えていくことで、社会における役割と責任を果たしていきます。

ステークホルダー	ステークホルダーとの関係性	ステークホルダーへの提供価値	主なエンゲージメント機会
株主・投資家さま	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家さまは、当社の事業展開を財務面から支えるとともに、議決権の行使などを通じて会社経営に関与します 当社は、経営ビジョンや成長シナリオを共有するとともに、建設的な対話を通して株主・投資家さまからいただいたフィードバックを経営に生かし、企業価値の向上を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動により創出した利益の還元 中長期的な成長の実現と企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 / 中期経営計画説明会 / 非財務説明会 (IR Day) IRカンファレンス / IRロードショー* / 個別IR取材 株主総会 * IRロードショー: 株主・投資家さまを直接訪問するIR活動
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> お客さまは、当社が提供する半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置を購入するとともに、それら装置のメンテナンスなどに必要なサービスを利用します 当社は製品やサービスを提供するのみならず、次世代のデバイスおよびプロセスの開発に向けて、お客さまと複数世代にわたる技術ロードマップを共創し、共同で技術開発をおこないます 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術を備え、世界一の性能をもつBest Products 付加価値の高いBest Technical Service 安全と品質を重視し、環境に配慮した製品やサービス 多様なアプリケーションニーズに応えるソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> 技術交流会 顧客満足度調査 共同開発
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> お取引先さまは、当社の装置製造に必要な資材および人材、通関やロジスティクスなどの役割を提供します 当社は、お取引先さまと協働で製品・サービスの改善や品質向上に取り組むとともに、その業務環境などを必要に応じて監査し、改善活動を推進することで、労働、環境、安全衛生、倫理に配慮したサステナブルなサプライチェーンを構築します 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体における健全性の維持や競争力の強化 当社との協働による製品やサービスのさらなる付加価値の向上 半導体およびFPDの製造装置市場における事業機会 	<ul style="list-style-type: none"> 生産動向説明会 TELパートナーズデイ STQA*監査 * P. 30 お取引先さまとの取り組み 参照
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員は、個々の能力やノウハウを生かし、またトレーニングなどによりスキルアップを図ることで、企業価値の向上に寄与します 当社では従業員が個々の能力を最大限に発揮できるようエンゲージメントの向上に努めています 	<ul style="list-style-type: none"> 夢と活力に満ち、従業員がチャレンジ精神を発揮できる職場環境 キャリア形成やスキルアップの機会 公正な人事評価と成果に見合った報酬 	<ul style="list-style-type: none"> 社員集会 グローバル・エンゲージメント・サーベイ 自己申告制度 (日本)
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 当社は事業活動を展開する地域とともに発展することを目指します。雇用機会の創出や地場産業の育成、環境保全の取り組みを進めるとともに、事業活動の結果もたらされた収益に応じて納税をおこないます 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用機会の提供 地域における環境保全の推進 納税などによる財務的な貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会貢献活動 事業所見学会 環境報告会
行政機関・各種団体	<ul style="list-style-type: none"> 当社が事業活動を展開する市場において、関連性の高い国際機関や業界団体、イニシアティブおよびNGOなどと協働することにより、社会の要請を的確に捉え、産業や社会が抱える課題の解決と、さらなる発展に貢献します 	<ul style="list-style-type: none"> 産業や社会の課題解決に寄与するソリューション 環境性能を高める装置技術、および製品や事業所におけるCO₂排出量の削減 人権尊重を基盤とした事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体活動 国際イニシアティブとの連携

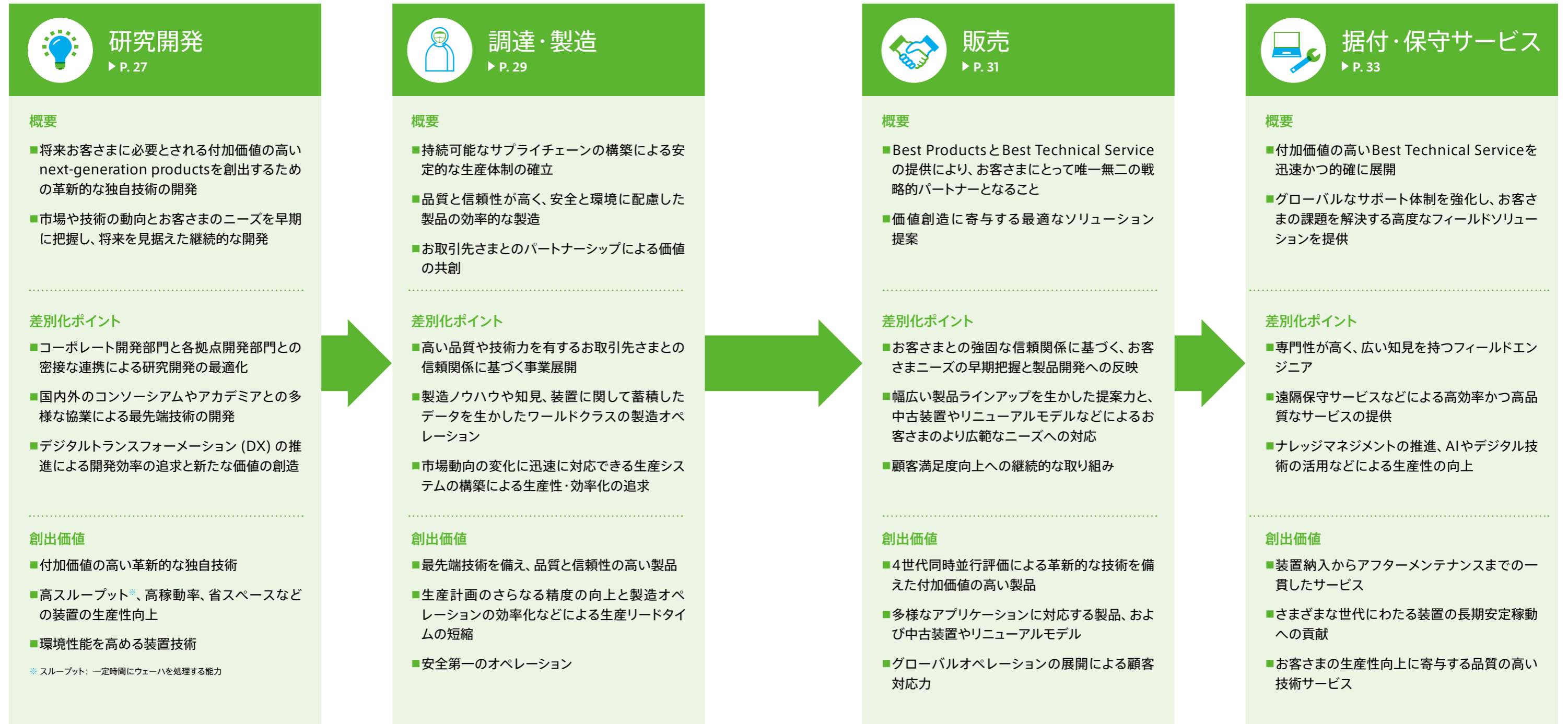
成長の原動力

当社が長年培ってきた豊かな技術力や、確かな技術サービスに基づくお客さまからの信頼、また社員とそのチャレンジ精神をさらなる成長の原動力として生かし、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

原動力	主な取り組み	関連するデータ
原動力 1 業界のリーディングカンパニーとして育んだ豊かな技術力	<ul style="list-style-type: none"> 半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場をリードするお客さまとの共同開発や、世界屈指のコンソーシアムとの協業による革新的かつ多様な技術の創出 お客さまのニーズを的確に把握することにより、将来必要とされる圧倒的な付加価値と性能を有する次世代製品をいち早く市場に投入 最先端技術の創出を目指した積極的な研究開発投資の実施 データやAIを活用したデジタルトランスフォーメーションの推進による開発力および製品競争力の強化 多種多様な製品ラインアップを生かした最適なプロセス提案 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置シェア 1位または2位の製品ラインアップ (代表例: EUV対応塗布・現像装置シェア100%) 研究開発費: 2020年3月期からの3年間で4,000億円以上 特許保有件数: 18,692件 
原動力 2 確かな技術サービスに基づくお客さまからの信頼	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの唯一無二の戦略的パートナーになるため、顧客満足度の向上と信頼関係の構築に向けた活動を展開 さまざまな世代の装置の安定稼働や生産性向上を実現する高度なフィールドソリューションの提供により、お客さまの半導体デバイスやディスプレイの製造に貢献 AIやデジタル技術を活用した遠隔保守サービスや装置の稼働データを用いた予知保全など、高効率、高付加価値サービスの提供 お客さまの要望にタイムリーに対応するグローバルサービス体制の構築とお客さまと接するフロントラインエンジニア*のスキル強化 * P. 34 フロントラインエンジニアの強化 参照 	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開: 世界18の国と地域・76拠点 フィールドエンジニア: 約4,000名 顧客満足度調査「大変満足」・「満足」回答割合: 96.7% 
原動力 3 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる社員と、そのチャレンジ精神	<ul style="list-style-type: none"> 創業時から大切にしてきた企業文化や従業員一人ひとりの心構えを行動規範としてまとめた「TEL Values」を従業員と共有 “社員の能力×やる気”の最大化を目指し、人材開発の強化とともに社員のやる気の向上に注力 会社の将来に期待もてる経営目標の設定、失敗を恐れずチャレンジできる機会の提供、成果に対する公正な人事評価制度の整備、チームワーク・風通しの良い職場づくり 定期的な従業員グローバル・エンゲージメント・サーベイによる課題の把握と施策の実行により、バリューチェーン全体の生産性向上やステークホルダーとの信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントスコアの改善: 12ポイント (2016年3月期比) 高い従業員の定着率*: 94.1% (日本) *入社3年後、直近5年平均 低い離職率: 2.5% 

バリューチェーンの取り組み

当社の特性を生かした優位性の高いビジネスモデルを構築し、サステナビリティの取り組みとともに、一連の事業活動による価値を継続的に創出しています。



バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

- 環境 ▶ P. 35
- 安全 ▶ P. 37
- 人権 ▶ P. 37
- サプライチェーンマネジメント ▶ P. 39
- 人材 ▶ P. 40
- 品質 ▶ P. 41
- 業務効率化 ▶ P. 42
- コーポレートガバナンス ▶ P. 43
- コンプライアンス ▶ P. 48
- リスクマネジメント ▶ P. 49
- 情報セキュリティ ▶ P. 51
- 資本市場との対話 ▶ P. 52
- 外部からの評価 ▶ P. 52



バリューチェーンの取り組み 研究開発

お客さまのニーズを常に意識しながら、基礎と応用のバランスの取れた研究開発と、社内外の知見の活用を通して、当社独自の技術開発に挑戦しています。

当社では、グローバルに展開するマーケティング活動のネットワークを生かし、技術・市場の動向とお客さまのニーズを早期に把握し、その情報を社内の全関係部門で迅速に共有することで、最先端の半導体・フラットパネルディスプレイ (FPD) を製造するための革新的な独自技術を創出しています。開発ポートフォリオマネジメントを通じて、短期および中長期的な

開発戦略の策定と、次の成長に向けた各種の基礎的・要素的な研究開発を進めています。また国内開発拠点を軸に、ワールドワイドの研究開発拠点と連携する他、外部のコンソーシアム、研究機関、アカデミアとのアライアンスも活用することで、研究開発力を強化し、お客さまの価値創造に寄与する技術開発に継続的に取り組んでいます。

中長期的な価値創造における重要テーマ

- Shift Left*の推進による付加価値の高い技術・製品のタイムリーな開発
- 最先端の半導体・FPDを製造するための革新的な独自技術の創出
- 人材・開発へのさらなる投資増強

* Shift Left: 開発ライフサイクルの早期段階から性能・品質のテストをおこなひ、後半段階での手戻りを減らす手法

投入する経営資源

研究開発投資
2020年3月期から3年間で
4,000 億円以上

研究開発拠点
12 (国内6, 海外6)

半導体・FPD製造装置に関する
さまざまな専門分野の
知見を備えた人材

主な管理指標

開発にかかる費用と
リターン (ROI)

全機種における次世代向け
新製品数の割合

製品のCO₂排出量削減

サステナビリティの取り組み

- 製品の環境に関する取り組み [P. 35](#) 中長期環境目標
- 将来に向けた環境技術の開発 [P. 36](#) 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に関する取り組みについて
- グローバル・ダイバーシティを生かしたイノベティブな開発推進体制 [P. 40](#) ダイバーシティ&インクルージョン
- DXの推進による開発効率改善 [P. 42](#) 業務効率化

リスクに対する取り組み

	主なリスク	取り組み
研究開発	製品競争力の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ Corporate Innovation 本部を設置し、革新的な技術開発と各開発本部がもつ技術を融合する全社的な開発体制の構築 ■ 研究機関との共同研究や、最先端顧客との複数世代にわたる技術ロードマップの共有を通して、競争力の高い next-generation products を競合に先行して提供
知的財産	製品競争力の低下 損害賠償の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進し、適切な知的財産権ポートフォリオを構築
人材	製品開発力や 顧客サポートの質の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営トップによる定期的な社員集会を通じた方向性の共有、次世代人材の育成計画の構築、社員のキャリアパスの見える化、魅力的な報酬・福利厚生提供など、労働環境の継続的な改善および健康経営の推進

研究開発における主な取り組み

研究開発力の強化

当社が掲げる重要なテーマの一つが、将来お客さまに必要とされる付加価値の高い next-generation products を継続的に創出することです。そのために当社では、各拠点開発部門とコーポレート開発部門とが、それぞれの独自性を保ちつつ、必要な領域では連携を取りながら、担当する領域、さらには新たな領域で、技術の「深化」と「進化」を推し進める多重構造の開発体制をとっています。

各拠点開発部門では、それぞれが担当する製品領域とその

グローバルアライアンス

最先端の技術動向をいち早く把握し、研究開発力の強化と製品化に結びつけるため、当社では国内外のコンソーシアム、アカデミアとの多様な協業を進めています。

国内の研究機関や大学とは、主に基礎技術開発、要素技術開発に取り組んでいます。欧州では、世界最大級の国際的研究機関で共同研究を実施し、最先端の研究施設を活用しながら、次世代パターニング技術をはじめとした最先端プロセスの研究開発をおこなっています。米国ではナノテクノロジーを専門とするコンソーシアムに参画し、新世代 AI チップや人間の神経回路をヒントにしたニューロモーフィック・デバイス、新しい集積化技術として注目される3次元積層技術の共同研究を進めています。

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

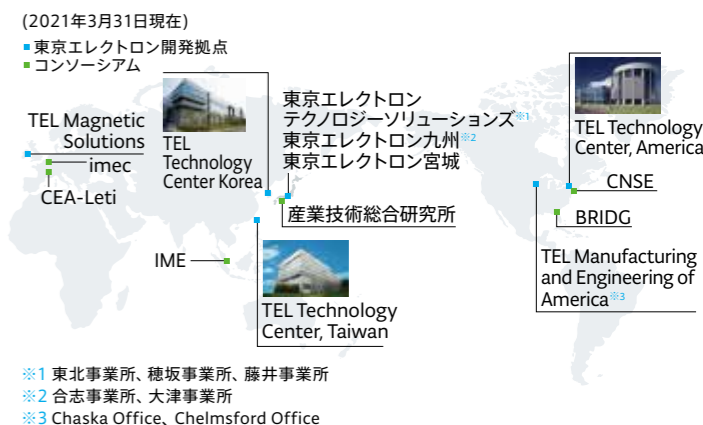
当社では、DXをお客さまに新たな価値を提供し続けるための重要な手段と位置づけ、全社的に推進しています。研究開発でも、AR技術を応用した遠隔サポートの実現など、成果が着実に表れています。また、マテリアルズ・インフォマティクスの活用による新材料の探索や圧倒的な速さでのプロセスの最適化など、お客さまに新たな価値を提供することを目指した取り組みも進めています。

2020年には、DXの専門拠点として「TEL デジタル デザイン スクエア」を札幌に開設しました。データサイエンティストが活躍できる環境を整備するとともに、各部門のエンジニアがそれぞれの業務でイノベーションを起こせるよう、DXの知識や手法を習得するための教育研修もおこなっています。

隣接領域での機能強化に加え、格段に進化した将来世代の半導体および FPD の製造を見据えた製品に搭載する技術やシステムの開発に注力しています。

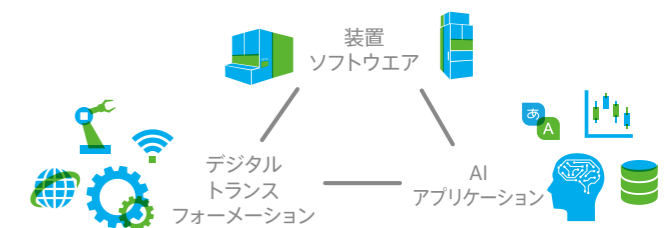
コーポレート開発部門は、各拠点開発部門と密接に連携して製品領域ごとに横串を通す他、全体を俯瞰して研究開発の最適化を図り、さらなる高付加価値化にも注力しています。同時に、将来の新たな価値創造に向けたシーズ探索や要素技術の研究開発も手がけています。

こうした活動によって確立した最先端技術を当社の研究開発へ積極的に展開し、お客さまが取り組まれている先端デバイスの具現化に貢献しています。



今後も、さまざまな課題解決や機能開発において AI などの活用とともに DX を推進し、自ら稼働状況を分析して機能の向上や運用の効率化を図る製造装置など、画期的な機能を備えた製品の開発や提供を進めていきます。

開発アクティビティ





バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

バリューチェーンの取り組み 調達・製造

持続可能なサプライチェーンの構築に努めるとともに、高品質な製品をより効率的に製造する体制を整えています。

当社は、安全性や高品質、高信頼性をテーマに継続的な生産革新を追求し、環境に配慮した製造オペレーションの構築を進めています。さらなる効率化により開発から量産への垂直移管を推進するとともに、市場動向の変化に迅速に対応できる生産システムの構築や、生産能力の増強・平準化に取り組んでいます。

サプライチェーンにおいては、業界行動規範に基づいた

CSR / BCP^{*1}アセスメントを実施する他、安全や品質、環境やコンプライアンスなどにおけるナレッジ^{*2}をお取引先さまと共有し、安定的で持続可能な調達に努めています。お取引先さまとの公正かつ透明なお付き合いを大切に、確かな信頼関係に基づき、グローバルレベルでともに成長し社会に貢献していくことを目指しています。

^{*1} BCP: Business Continuity Plan, 事業継続計画
^{*2} ナレッジ: 企業にとって有益な知識や経験、ノウハウなど付加価値のある情報

中長期的な価値創造における重要テーマ

- 市場規模に応じた生産体制と生産システムの構築
- 製品の開発から量産への移行期間を短縮するための経営資源の最適配分
- 営業利益率・ROEを意識した製造オペレーションの効率化の追求

投入する経営資源

半導体・FPD製造において
長年培ったノウハウ
(ヒト・モノ)

最新のデジタル技術をベースとした
プロダクトライフサイクル
マネジメントシステム^{*}

^{*} 製品ライフサイクル全般にわたる
業務効率化と収益性向上のためのシステム

お取引先さまとの
確かな信頼関係

主な管理指標

直接・間接製造原価

生産リードタイム

調達の欠品率

サステナビリティの取り組み

- 製造における品質管理 [P. 41](#) 品質
- 業界行動規範に基づく健全なサプライチェーンマネジメントの推進 [P. 39](#) サプライチェーンマネジメント
- 事業所におけるCO₂削減の取り組み、再生可能エネルギーの採用 [P. 35](#) 中長期環境目標
- 生産リードタイムの短縮および生産平準化 [P. 42](#) 業務効率化

リスクに対する取り組み

主なリスク	取り組み
調達・生産・供給 製品供給の遅延	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCPを策定し、代替生産体制の確立や重要部品のマルチソース化、生産棟の耐震強化など ■ 需要予想を踏まえたフォーキャストをお取引先さまと共有することによる部品の早期調達や生産の平準化などにより、製品の安定供給体制を構築
安全 安全性に関する問題や損害賠償の発生、信頼の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「Safety First」の考えのもと、製品開発段階における安全設計の徹底や安全教育の推進、事故発生時の報告システムの整備
品質 製品の不具合対策費用の発生、信頼の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質保証体制および最高水準のサービス体制の確立 ■ お取引先さまの品質状態の把握および監査、改善支援の実施 ■ 設計段階から技術的な課題を解決 ■ 不具合の原因究明をし、再発防止・類似不具合の未然防止策を実施
環境対応 開発や仕様変更などの費用の発生、製品競争力および社会的信用の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業界をリードする中長期環境目標の策定 ■ 半導体の低消費電力化に寄与する技術などの提供 ■ 製品使用時の温室効果ガス排出量の削減。事業所における再生可能エネルギーの使用比率の向上およびエネルギー使用量の低減

調達・製造における主な取り組み

お取引先さまとの取り組み

当社では、お取引先さまとの新規取引開始時に STQA^{*}をおこなう他、CSRやBCP、紛争鉱物や環境法規制などに関する調査を毎年実施し、調査結果に基づく改善活動をお取引先さまとともに推進しています。また生産動向説明会やTELパートナーズデイなどを定期的開催し、市場動向や当社の経営方針・事業方針、CSRの取り組みなどについてお取引先さまに共有する機会を設けています。

各国の法令、社会規範、業界行動規範に基づく調達方針を社内外の関係者に展開し、遵守を促しています。またBCP対策として、調達品の生産拠点をデータベース化し、災害発生時に迅速に被災状況を確認して、速やかに復旧に着手できる体制を整えています。この他、重要部品・ユニットの要求仕様の明確化や、不適合率が高い部品の抽出・改善、品質体制監査

製造オペレーション

当社は、国内に主要な製造拠点を有しています。各拠点において継続的に生産革新を追求し、収益性のさらなる向上に努めるとともに、長年培った製造ノウハウや知見、装置に関して蓄積したデータを活用して、ワールドクラスの製造オペレーションを戦略的に展開しています。

組み立て・調整・検査などの各工程において、徹底した審査や、シミュレーションを使用した検証などで、不適合品を後工程に流出させない自工程保証を推進しています。また、お取引先さまからの調達と自社業務の組み合わせによる製造工程において、調達品の品質管理を徹底するとともに、安定調達を確保

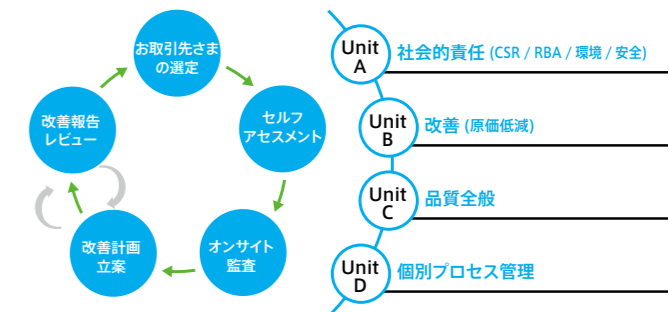
生産性・効率化の追求

当社では、生産に関わるすべての情報を一元化し、市場変動にも迅速に対応できる生産システムを構築しています。また、最新のデジタル技術を活用した基幹システムと製造実行システム(MES^{*1})を導入し、IT基盤の整備と現場データの情報化を実現しています。集約したデータを各業務で活用することで、経営判断に必要なデータの迅速な収集や生産計画の適正化・効率化、パーツ納期見える化、販売計画と生産・調達・在庫計画の連携強化などに努めています。

また、BOM^{*2}情報をもとに、材料や人員を適切に確保しながらお客さまのご期待に沿う日程で、正確かつ効率的に作業を進めるための生産体制(フローライン)を構築しています。加え

により、調達品の品質向上にも努めています。

STQA 活動モデル



^{*} STQA: Supplier Total Quality Assessment. 「業界行動規範に基づく社会的責任」「原価低減/生産性向上」「品質」をテーマとするアセスメント

にする強固なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。この他、各製造拠点では、生産能力の増強や在庫の最適化、また量産に関わる経営資源を軽減して開発にシフトすることで、開発から量産への移行期間の短縮と製品品質の向上を推進しています。



東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ 新生産棟 (左: 東北事業所、右: 藤井事業所)

て、多品種にわたる部品を取り扱う事業の特性を踏まえ、自動倉庫の設置や入出庫ナビシステムの導入、検査の自動化を推進し、省人化や効率化も図っています。

^{*1} MES: Manufacturing Execution System. 工場の生産ラインの各部分とリンクすることで、工場の機械や労働者の作業を監視・管理するシステム
^{*2} BOM: Bill Of Materials. 部品表。製品をつかさどる部品の一覧であり、階層構造を示すとともに、製品がどの部品で組み上がっているか、それぞれの部品の基本情報を含む



東京エレクトロン宮城 JIT 供給センター (自動倉庫)



バリューチェーンの取り組み 販売

お客さまの唯一無二の戦略的パートナーとなるべく、価値創造に寄与する最適なソリューションを提案します。

当社は創業以来、顧客満足度の向上を重要な経営テーマとして取り組んできました。Best ProductsとBest Technical Serviceの提供により、お客さまと強固な信頼関係を構築し、唯一無二の戦略的パートナーとなることを目指しています。

最先端技術の動向とお客さまのニーズを的確かつタイムリーに把握し、先の世代を見据えた革新的な技術を開発して提供することにより、最先端デバイスの製造に貢献しています。

また多彩な製品ラインアップを有する装置メーカーとしての強みと、長年培ってきた経験や品質の高さを生かし、お客さまの価値創造に寄与する最適なソリューションを提案します。加えて、中古装置やリニューアルモデルの販売などにも注力することで、お客さまのより広範なニーズに対応するとともに、投資対効果の最大化に貢献しています。

中長期的な価値創造における重要テーマ

- 顧客対応力と顧客満足度の向上
- Best ProductsとBest Technical Serviceの提供による相互利益の拡大
- 主要顧客におけるポジションの向上

投入する経営資源

ビジネスユニットおよび Account Sales本部、Global Sales本部、海外現地法人などが連携した グローバルセールス・サービス体制



お客さまとの オンサイトコラボレーションを 推進するための 共同開発用評価機



多種多様な 製品ラインアップから生まれる 幅広い知見と 総合的技術力



主な管理指標

顧客満足度



主要顧客におけるシェア



営業利益率



サステナビリティの取り組み

- 顧客満足度向上の取り組み [P.32](#) 顧客満足度の向上
- お客さまの安全への継続的な取り組み [P.37](#) 安全
- 中期環境目標への取り組みによる製品使用時 CO₂排出量削減 [P.35](#) 中長期環境目標
- 営業活動における業務効率化 [P.42](#) 業務効率化

リスクに対する取り組み

主なリスク	取り組み
市場変動 お客さまに製品をタイムリーに供給できないことによる機会損失	<ul style="list-style-type: none"> ■取締役会などの重要会議において市場環境や受注状況を定期的にレビューし、設備投資や人員・在庫計画などを適正化 ■Account Sales 本部および Global Sales 本部により、お客さまの投資動向を把握するとともに、幅広いニーズに対応することで、販売体制および顧客基盤を強化
地政学 事業活動に制約が発生	<ul style="list-style-type: none"> ■政策・外交動向を注視し、規制導入の動きを把握 ■パブリックコメントなどを通じて政策当局に意見を伝えるとともに、各国の政策や規制が導入された際の影響を予測し、対応策を検討
情報セキュリティ 社会的信用の低下 損害賠償の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ専任組織を立ち上げるとともに、外部専門家によるセキュリティ・アセスメントを実施するなど、世界基準に準拠した情報セキュリティ体制を構築 ■グローバル統一の情報管理に関する諸規程などを制定

販売における主な取り組み

お客さまニーズの的確な把握と製品へのフィードバック

当社では、複数世代にわたる技術ロードマップを共創することにより、お客さまのご要望を早期に把握し、次世代とその先を見据えた研究開発に反映させています。これにより、製品デバイスの歩留まりの向上と装置稼働率の最大化に貢献する優位性の高い製品の提供を実現しています。また、お客さまの工場や研究所に早い段階で評価機を納入するオンサイトコラボレーションを強力に推進し、製品の最適化、技術開発から量産

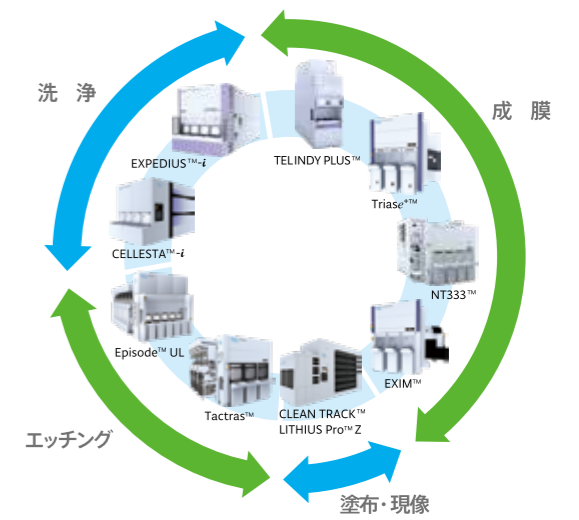
化までの期間の短縮に取り組んでいます。

これらの活動を効率的におこなうために、当社ではビジネスユニットおよび Account Sales 本部、Global Sales 本部、開発・製造部門、サービス部門、海外現地法人などで構成される有機的な組織でグローバルオペレーション (=One-TEL) を展開しています。

幅広い製品ラインアップを生かした提案活動

当社では、お客さまの課題を解決し、競争優位性の高いデバイス製造に貢献するため、成膜、塗布・現像、エッチング、洗浄といったキープロセスの装置をはじめとする幅広い製品ラインアップを生かした提案をおこなっています。併せて、装置の稼働率を最大化させるリモートサポートシステムや、ソフトウェアを含めた最適なソリューションを提供することで、製造工程の最適化、開発・製造プロセスの生産性や品質向上への寄与を目指しています。また量産装置としての性能改善も継続的におこなうことにより、お客さまの複数世代にわたる製品の生産に関するご要望にも積極的に対応しています。

パワーデバイスやイメージセンサー、通信デバイスなどの IoT 市場に向けた製品や、中古装置、リニューアルモデルの提供などにより、多様化する市場ニーズへの対応にも取り組んでいます。



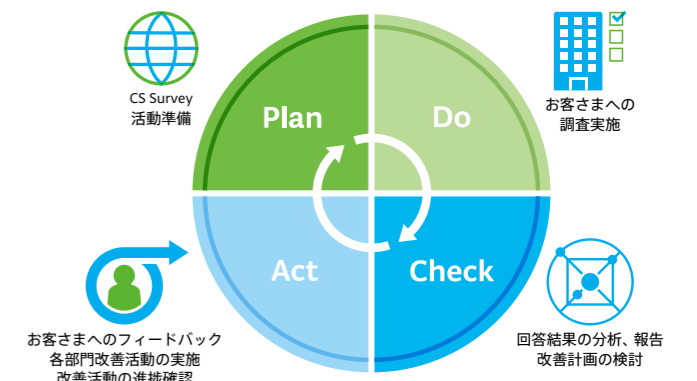
顧客満足度の向上

創業以来の重要テーマである顧客満足度のさらなる向上に取り組む、お客さまとの確固たる信頼関係の構築に努めています。この指標として、長年にわたり、当社独自の顧客満足度調査を全社レベルで年に一度同じ時期に実施し、実務における継続的な改善活動を推進しています。

2021年3月期の顧客満足度調査では、約1,400名(全体の70.2%)のお客さまからご回答いただき、3点以上(大変満足または満足)*の評価を得た項目が全調査項目の96.7%を占め、2020年3月期より3.4ポイント向上しました。調査で得られた情報を、ビジネスユニット(プロダクト)、アカウント(お客さま)および機能(ソフト・開発など)ごとに分析し、その結果を営業、工場、サービス、海外現地法人などの関連各部門と共

有して改善のためのアクションを実施しています。

* 4点を満点とし、3点以上を「大変満足または満足」としてカウント





バリューチェーンの取り組み 据付・保守サービス

グローバルなサポート体制を構築し、付加価値の高い Best Technical Service を迅速かつ的確に提供します。

装置の据付・保守にあたっては、累計約76,000台の納入実績を生かし、付加価値の高い Best Technical Service を展開します。

多種多様なアプリケーションに対応するさまざまな世代の装置の安定稼働をサポートするため、最先端の AI やデジタル技術、ナレッジマネジメント[※] ツールを駆使し、サービスのさらなる効率化を進めています。

お客さまと接するフロントラインエンジニアのスキルアップを

図ることで、お客さまのニーズを的確に把握し、当社の開発・製造のオペレーションにタイムリーにフィードバックするよう努めています。またトータルサポートセンター (TSC) によるグローバルなサポート体制の構築や、遠隔保守サービスを用いたリモートサポートの充実化など、高度なフィールドソリューションを提供することで、サービス品質のさらなる向上に取り組んでいます。

[※] ナレッジマネジメント: 個人がもつ暗黙知を企業内で共有することで新たなイノベーションを促し、全体的な生産性を向上させるための管理手法

中長期的な価値創造における重要テーマ

- 付加価値の高いサービスの提供による顧客満足度の向上
- 包括契約型サービス[※]の拡販によるサービス収益の最大化
- パワーデバイス向け装置やリニューアルモデルなどによる新たなお客さまニーズへの対応

[※] 主に保証期間終了後の保守を対象とした一元化サービス (メンテナンス作業・性能維持・スベアパーツ提供など)

投入する経営資源

18の国と地域・**76**拠点
における
サービスサポートの基盤

AIやナレッジマネジメントなどを活用した
サービスデータベースと
リモートサポート体制

専門性が高く広い知見をもつ
約**4,000**名の
フィールドエンジニア

主な管理指標

フィールドソリューション
事業の売上高

フィールドソリューション
事業の利益率

海外現地法人における
据付や保守サービス
などの工数

サステナビリティの取り組み

- スタートアップ業務や保守サービスの効率化 [P. 42](#) 業務効率化
- 据付・保守サービスにおける安全への取り組み [P. 37](#) 安全
- 高品質なサービスの提供 [P. 41](#) 品質
- 多様なタレントの有効活用 [P. 40](#) ダイバーシティ&インクルージョン

リスクに対する取り組み

主なリスク	取り組み
品質 製品の不具合対策費用の発生、信頼の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質保証体制および最高水準のサービス体制の確立 ■ 設計段階から技術的な課題を解決 ■ 不具合の原因究明をし、再発防止・類似不具合の未然防止策を実施 ■ お取引先さまの品質状態の把握および監査、改善支援の実施
人材 製品開発力や顧客サポートの質の低下	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営トップによる定期的な社員集会を通じた方向性の共有、次世代人材の育成計画の構築、社員のキャリアパスの見える化、魅力的な報酬・福利厚生提供など、労働環境の継続的な改善および健康経営の推進
新型コロナウイルス感染症 当社の事業活動の停滞や世界経済の悪化	<ul style="list-style-type: none"> ■ CEOを本部長とする緊急対策本部を設置 ■ 感染リスクの高い国や地域への渡航制限、サプライチェーンの維持、事業所における感染予防策の徹底

据付・保守サービスにおける主な取り組み

フロントラインエンジニアの強化

当社では、装置を納入する市場において、お客さまのニーズや装置の稼働状況など価値の高い貴重な情報を的確に把握し、関連する業務へタイムリーにフィードバックすることにより、装置の開発や機能改善などにつなげていくことが重要と考えています。

このような活動を効率的におこなうため、現場で装置据付や保守などに携わるエンジニア一人ひとりのスキルアップに取り組むとともに、現場でお客さまと接する海外現地法人の技術者や駐在の技術者と、当社の開発・製造部門をつなぐシームレスなコミュニケーションの促進に努めています。

また事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、業務を効率的に進めていくために、各国や各地域でのオペレーションにおけるマネジメント体制の確立に取り組んでいます。

付加価値の高いサービスの推進

当社は日本、米国、中国、欧州にトータルサポートセンター (TSC) を開設し、グローバルなサポート体制を構築しています。TSCの各拠点では、専任の担当がお客さまの装置に関する情報や類似したトラブルの事例をデータベースとして蓄積し、活用しています。さらに、遠隔保守サービス「TELeMetrics™」により、当社がもつ知見やツールを用いて、お客さまのさまざまな課題を解決するソリューションの提案をおこなっています。

加えて、フィールドエンジニアに対する遠隔支援を拡充するために、お客さまの製造拠点からの映像や音声をリアルタイムに共有することができ、また情報の秘匿性をさらに高めたリモートサポートシステムの開発に取り組むなど、装置の安定稼働を支援するリモートサポートを進めています。2021年3月期より、既存のスマートグラス[※]のシステムに、情報保護、映像送信制限、通話翻訳などの当社独自の機能を加え、リモートサポートの利便性を高めるとともにさらなるサポート品質の向上

サービスにおける生産性向上

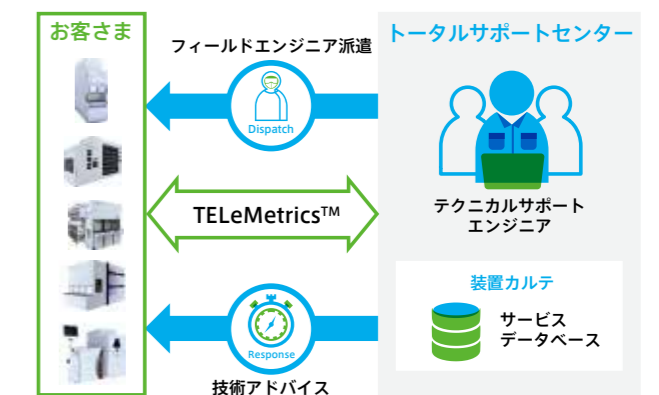
サービスにおける生産性向上をさらに進めていく上で、全社的な業務改革プロジェクトと連携した取り組みをおこなっています。ナレッジマネジメントの推進において、Service CRM[※]をグローバルに展開し、お客さまの装置カルテ (サポートやトラブルの履歴) をデータベースとして一元管理するとともに、ワークオーダー (作業指示書) によりフィールドエンジニア一人ひとりの業務実態を把握することで、最適な人材配置をおこな



に努めています。

フィールドエンジニアや製造拠点との円滑な連携のもと、これらの取り組みを進めることで、付加価値の高いサービスを提供しています。

[※] スマートグラス: グラス越しに映像やデジタル情報を表示可能なメガネ型のウェアラブルデバイス



い、効率化を図っています。

また、装置からの出力データを活用した高度な装置診断機能の開発にも今まで以上に注力しており、今後は包括契約型サービス、特に成果に連動した課金形態の契約 (Pay for Performance契約) をサポートする機能として活用していく予定です。

[※] Service CRM: Service Customer Relationship Management



バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

事業活動と、環境・社会・ガバナンスの分野を中心とするさまざまなサステナビリティの取り組みを融合することで、新たな価値の創出に努めています。

環境

環境マネジメント

気候変動など環境問題の重要性が高まる中、お客さまをはじめとするステークホルダーの環境・社会・ガバナンスへの要望などに応え、中長期的に活動を推進するため、EHS (Environment, Health, Safety) の担当取締役を含む製造会社社長会において、環境課題への対応に関する進捗をモニタリング・監督しています。また、EHSの担当取締役を責任者とするEHS推進室を本社に設置し、環境活動をグループ全体で推進しています。そして、グループ会社の役員が任命したメンバーが参加する環境会議において、環境課題への対応に関する目標の設定、進捗のモニタリング、達成に向けた働き

かけをおこなっています。また、継続的に環境活動を推進していくために、1998年3月期より、製造子会社を中心にISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。活動の進捗や法規制の遵守状況は、内部監査や第三者による監査を通じて確認しています。これらの活動を通して得られた課題は、環境会議で検討、製造会社社長会へ報告し、グループ全体で環境活動を推進しています。このような環境マネジメント体制のもと、2021年3月期も環境関連の事故・違反、またこれらに関わる訴訟などはありませんでした。

使用比率は50%以上となり、CO₂排出量は40%減少する見込みです。製品については、基準となる装置の使用時のCO₂排出量の把握を進め、ロードマップの作成をおこなっています。これに基づき、目標達成に向けた活動を展開していきます。

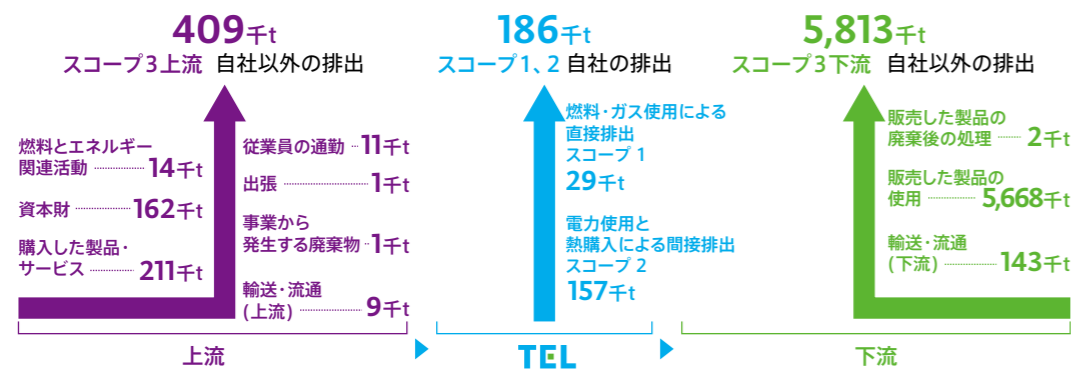
「環境マネジメントのリーディングカンパニーとして、地球環境の保全に取り組み、製品や事業所の環境負荷低減を積極的に推進するとともに、エレクトロニクス製品の低消費電力化に寄与する革新的な製造技術を提供することで、夢のある社会の発展に貢献する」という2050年までの長期目標も制定し、全社レベルでの取り組みを推進しています。

中長期環境目標

当社は、製品や事業所における環境への取り組みをさらに強化すべく、2031年3月期までの中期環境目標を、2020年12月に改定しました。製品に関する目標では、ウェーハ1枚当たりのCO₂排出量削減目標の基準年度を、2014年3月期から2019年3月期に変更しました。また、事業所の取り組みに関する目標では、CO₂総排出量削減目標を「20%削減」から「70%削減」とし、さらに「再生可能エネルギーの使用比率を100%」とする目標を追加しました。現在、改定後の目標の達成に向けて、新たな取り組みを進めています。具体的な活動として、2022年3月期から日本、米国、中国の事業所で再生可能エネルギーの導入を計画しています。これにより、全社での

バリューチェーン全体のCO₂排出量

当社のスコープ3のCO₂排出量は全体の約97%を占め、その中でも製品使用時が約88% (5,668千t) であることから、稼働時におけるCO₂排出量の少ない製品開発が重要であると考えています。



スコープ1:
当社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

スコープ2:
当社が購入した電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

スコープ3:
スコープ1、2を除く製品輸送、従業員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

※スコープ3は、上流活動(購入または取得した製品・サービスに関連する排出)と下流活動(販売した製品とサービスに関連する排出)に分けられる

E-COMPASS

当社は、持続可能なサプライチェーン構築に向けた新たな取り組みとして E-COMPASS (Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions) を立ち上げました。E-COMPASSは、製品はもとより事業活動全体を通して環境にフォーカスしたさらなるパートナーシップと業界に

おけるリーダーシップの強化を目指す、持続可能な未来を切り拓くための新たな取り組みです。当社はあらゆる経営資源を活用し、今後大きな潮流となる社会のデジタル化とグリーン化の両立の実現に向け、サプライチェーン全体での地球環境の保全に積極的に取り組んでいきます。

「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に関する取り組みについて

当社は、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFDの枠組みに基づく取り組みを進め、継続して情報開示を推進しています。

を承認し、グループ会社の施設・部門に適用しています。CO₂排出量のスコープ1、2については、排出量の多い国内主要製造拠点での対策を含め、グローバルな観点から、再生可能エネルギーの導入などを推進しています。

TCFD 提言への取り組み状況

●ガバナンス

CEOによる監督のもと、EHSおよびCSRの各担当取締役が、気候変動課題への対応に関する目標の進捗のモニタリングをおこなっています。本社にEHS推進室、CSR推進室を設置し、グループ全体で活動を推進しています。グループ会社の役員が任命したメンバーが参加する環境会議で、全社の目標設定、進捗のモニタリング、達成に向けた働きかけをおこないます。

スコープ3については、販売した製品の使用時のCO₂排出量が当社のバリューチェーン全体の約88%を占めており、CO₂排出量の少ない製品を提供することが重要であるとの認識のもと、さまざまな環境技術の開発に注力しています。

また、異常気象などに起因する自然災害の発生を想定したBCPを策定し、当社が事業を継続的に操業できるよう、お取引先さまとともに対策を講じています。

●戦略

TCFD提言の枠組みを活用して、気候変動が中長期的に事業に影響をおよぼすリスクと機会を特定しました。一部の内容に関しては、事業への定量的な影響について評価しています。今後はこの定量化をさらに進めるとともに、関連施策を検討します。

●指標と目標

製品の環境性能向上や事業所における環境保全への取り組みをさらに強化すべく、2020年12月に中期環境目標を改定^{*}しました。半導体製造装置やFPD製造装置の提供を通じてICTの発展を支えていくとともに、新たな環境目標の達成に向けた取り組みを通じ、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という当社の基本理念を

●リスク管理

製造会社社長会において、関連する部門・会議体から提言された短期から長期的かつ全社的なリスク管理への取り組み

※ P. 35 中長期環境目標 参照

気候変動が中長期的に事業に影響をおよぼす例 (リスク、機会)

シナリオ	種類	内容
気温上昇2℃の場合	移行リスク	・燃料、エネルギーへの課税に伴うエネルギーコストの上昇。当社の温室効果ガス(GHG)排出量および再生可能エネルギー使用量が2021年3月期と同水準であるとし、炭素税が課された場合、2026年3月期には11億円/年(炭素税0.6万円/t-CO ₂ と仮定)、2041年3月期には26億円/年(炭素税1.4万円/t-CO ₂ と仮定)の負担増と試算 ・お客さまからの環境取り組みへの要求・要請に対応できない場合の売上高の減少 ・気候変動を含む環境課題への対応に遅れが生じた場合、投資家・NGO・地域社会からの評価低下
気温上昇4℃の場合	物理的リスク	・異常気象に伴う、当社、お取引先さま、お客さまへの影響(サプライチェーンの寸断、操業停止、生産・出荷の遅延などに伴う売上高の減少)
共通	機会	・GHG低排出製品・サービス開発のためのイノベーション、低消費電力デバイスの製造に寄与する装置や技術など、新たな価値創出のためのドライブの加速 ・気候変動対応への先行的な取り組み、市場における付加価値確立を通じた優位性確保・事業機会獲得 ・オペレーションの効率化による生産性向上と、それに伴う環境負荷低減の達成 ・再生可能エネルギー導入を図るなど、レジリエンス(気候変動への対応力)をグローバルオペレーションに埋め込むことによる競争優位性の確保およびこれらの取り組みを通じた企業価値の向上

安全

安全についての考え方

当社では、「Safety First」のスローガンのもと、開発・製造・輸送・据付・メンテナンスなど各種の業務遂行について、トップマネジメントから現場担当者まで、すべての人が安全と健康を最優先とし、安全性向上および健康増進に向けて積極的かつ継続的な改善に努めています。

製品の安全設計

開発段階から製品のライフサイクルを考慮してリスクアセスメントをおこない、その結果に基づいて本質安全設計^{※1}をおこなうことで、装置が人に危害をおよぼすリスクの低減を図っています。また、厳格化が進む法規制の調査をグローバルにおこない、適合を進めるとともに、装置を納入する地域の安全規制に対応する体制を整えています。当社から出荷する装置は、国際的な安全規格、SEMI S2^{※2}やCEマーキング^{※3}、ならびに各国、各地域の安全法規制に対しても適合しています。

※1 本質安全設計: 機械の設計を工夫することにより、機械が人に危害をおよぼす原因そのものを取り除くこと
 ※2 SEMI S2: 半導体製造装置の環境、健康、安全に関するガイドライン。欧米の有力半導体デバイスメーカーを中心に、半導体のみならず、世界中で電気電子デバイス製造装置の安全仕様として採用されている装置安全設計に関するガイドラインとなっている
 ※3 CEマーキング: 欧州EU圏に製品を輸出する際にはEUが定めたルール(指令)に従い、その製品が安全であることを確認し、その証としてCEマークを表示することが定められている

事故発生時の対応

当社では、すべての事故に関して原因を分析し、対策を講じ

ています。主原因だけでなく、当事者・設備・環境・共同作業・管理面など、多角的に原因分析を実施し、その結果をグループ会社全体で共有することで、事故再発防止に努めています。

安全教育

安全な職場づくりのために2つの教育プログラムを世界共通で展開しています。全従業員を対象とする「基礎安全」と製造現場やクリーンルーム内の作業員を対象とする「上級安全」の教育です。その他にも、事故撲滅の取り組みとして、ウェブ教育や危険予知トレーニングを国内外の従業員に対して実施しています。また、本質安全設計の考え方を設計、製造、ならびにサービス業務にまで展開するため、半年に一度、国内製造拠点に外部講師を招き、装置安全設計のセミナーを開催しています。お客さまやお取引先さまに対しても、安全に関する情報を適宜提供するなど、当社の事故防止に向けた取り組みを推進しています。このような安全な職場づくりへの継続的な取り組みにより、2021年3月期のTCIRは0.27となり、前期に続き目標の0.5未満を維持しています。



人権

人権についての考え方

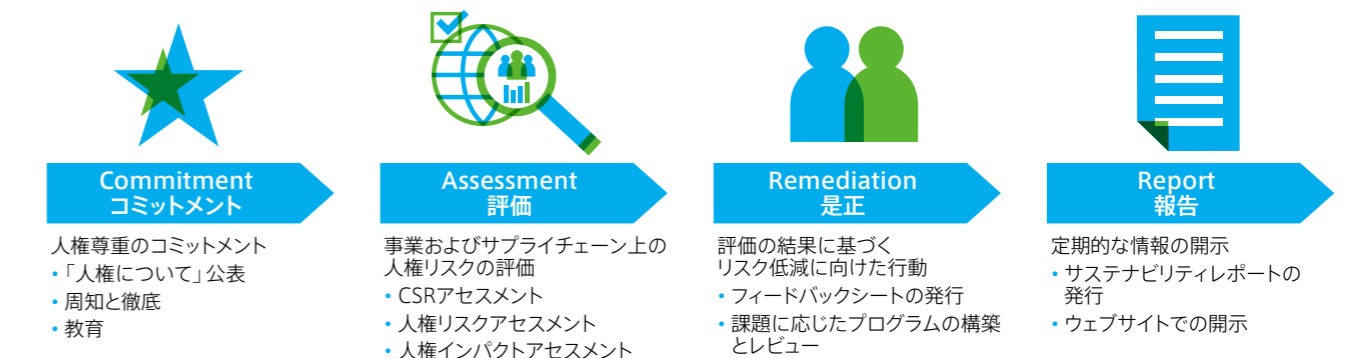
当社は、企業の社会的責任を自覚し、高い倫理観に基づいた行動が重要であるとの認識から、創業以来とりわけ人権尊重の考え方を大切に、基本理念および経営理念でその考え方を明文化しています。人権の尊重は、単に人々への事業上の負の影響を排除するのみならず、事業活動を支える人々を尊重し、持続可能で夢のある社会を実現するための重要な取り組みであると捉えています。当社は、事業活動のあらゆる面に人権尊重の考え方を取り入れ、個人がその能力を最大限に発揮し、いきいきと活動できる企業文化の醸成に努めています。

人権についての取り組み

2018年3月期に人権の考え方をまとめた「人権について^{※1}」を制定し、事業活動において特に重要と考える人権項目を「自由、平等、非差別」「雇用の自主性」「製品安全と職場の安全衛生」「結社の自由」「適切な労働時間と休憩・休日・休暇の確保」と定義しています。「人権について」の制定にあたっては、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」と、その中で言及されている「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、また国連グローバル・コンパクトの10原則およびRBA行動規範^{※2}を参照しています。

※1 人権について www.tel.co.jp/csr/employee/diversity/
 ※2 RBA行動規範: エレクトロニクス業界を中心とした国際的なイニシアティブであるRBA (Responsible Business Alliance) が、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊重をもって扱われること、さらに製造プロセスが環境負荷に対して責任をもっていることを確実にするための基準を規定したものの

役員および従業員、またお取引先さまに対しても、この内容を周知徹底しています。具体的には、当社のウェブサイトに「人権について」を掲載して社内外に公開するとともに、当社で働くすべての役員および従業員を対象とした人権に関するウェブ教育を実施しています。また、2021年3月期は前期に引き続き、人権デューデリジェンスを実施し、人権リスクの調査、およびそれらの影響の特定と評価をおこないました。人権リスクの調査に

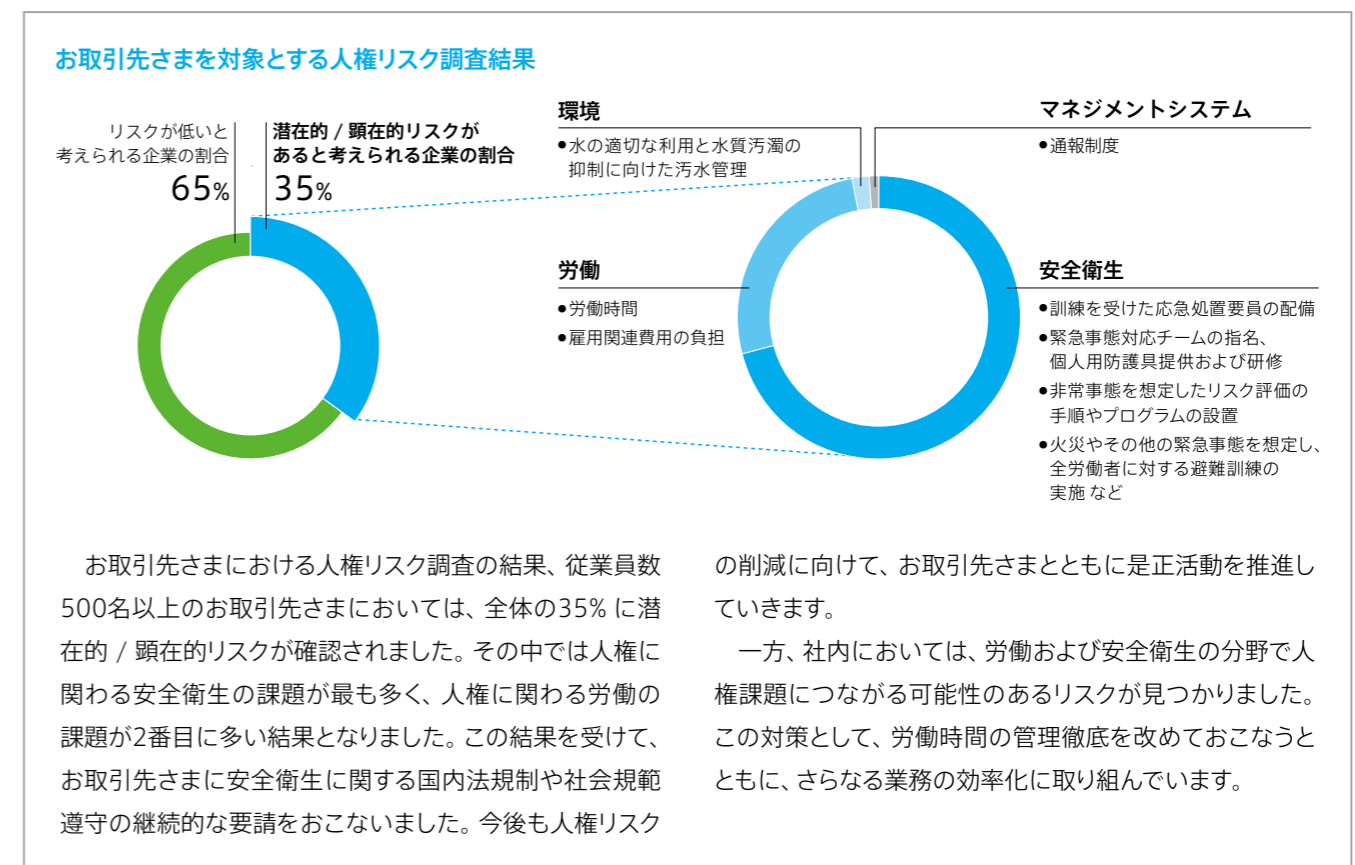


当社では、人権課題に関する実効性の高い救済メカニズムの重要性を認識し、その確立と運用に取り組んでいます。2021年3月期には、国内、海外において従業員やお取引先さまを対象とした内部および外部通報窓口の仕組みをさらに強

においては、RBAの行動規範に基づく社内向け自己評価調査票(SAQ: Self-Assessment Questionnaire)を活用するとともに、資材・人材・物流に関わるお取引先さまに対して実施するCSRアセスメント^{※3}の結果も参照し、バリューチェーン全体における現状把握をおこないました。これらの調査結果を踏まえて、課題の是正に向けたアクションを検討し、人権リスクの低減に取り組んでいます。

※3 P.39 サプライチェーンマネジメント 参照

化しました。今後も人権デューデリジェンスを継続的に実施していくことにより、事業活動における課題の評価と是正に取り組み、また、救済メカニズムのさらなる充実に努めていきます。





バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメントについての考え方と体制

多様化する社会の要請やリスクに柔軟に対応し、新たな価値の創出に寄与するサプライチェーンの構築・維持は、当社の中長期的な企業価値の向上において重要です。当社では、サプライチェーン全体が健全で持続可能であることを目指し、各国の法令に加え社会規範およびRBA行動規範に基づいて策定した調達方針を当社およびお取引先さまに展開し、方針に基づく活動を推進しています。さらに、部品、原材料などを取り扱う資材系、役務を提供する人材系、ロジスティクス業務を担う物流系など多様なお取引先さまとの継続的なコミュニケーションを大切に、さまざまな観点から改善活動を推進しています。

パートナーとして当社事業を支えるお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、協働でグローバルスタンダードに準拠したオペレーションを展開することにより、サプライチェーンにおける価値の創造に努めています。さまざまな活動により明らかになった課題は、代表取締役社長のもと関連部門で共有し、具体的な改善案を検討し対応しています。

サプライチェーンにおける取り組み

CSRの展開

当社では、お取引先さまにおけるCSR活動の取り組み状況を把握するために、2014年3月期から労働、安全衛生、環境、倫理などの分野に関わるCSRアセスメントを実施しています。そのアセスメント結果を分析し、フィードバックをおこない、お取引先さまとともに課題の解決に向けた是正に取り組んでいます。2019年3月期には、RBAが定める監査基準に基づき調査内容を全面的に改定し、資材系^{*1}、人材系^{*2}、物流系^{*3}などのお取引先さまに対して調査をおこなっています。

2021年3月期には、お取引先さまのご理解とご協力のもと、前期に判明したRBA行動規範で特に重視される強制労働・債務労働に関する雇用関連費用負担の事案について、対象費用を労働者に返金するという措置が取られました。また、

サプライチェーンCSRの展開



虚偽申告の事案については、業務プロセスの変更や監査の導入がおこなわれました。

当社では、人権課題の一つである「雇用の自主性」において、強制労働や債務労働を一切許容しないことについての方針を明文化し、これを主要なお取引先さまへ伝達することにより、サプライチェーンにおけるすべての人が自由な意思に基づいて労働することを確実にするための取り組みを進めています。

- ^{*1} 資材系: 調達額の80%以上を占めるお取引先さまに対し、2014年3月期より継続的に調査を実施
- ^{*2} 人材系: 派遣会社および請負会社(構内請負)に対し、2019年3月期より100%継続的に調査を実施
- ^{*3} 物流系: 通関関連業者に対し、2019年3月期より100%継続的に調査を実施

責任ある鉱物調達(紛争鉱物)

当社は、人権侵害や労働問題などの根源となっている非合法に搾取・採取された紛争鉱物(3TG^{*4})に関する取り組みを企業の社会的責任と捉え、これらを使用した原材料や、含有する部材・部品などの採用を排除していく方針です。当社ではOECD^{*5}による「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デリジェンス・ガイドランス」を参考に、CMRT^{*6}を使用して紛争鉱物に関する調査をおこなっています。

- ^{*4} 3TG: タンタル、スズ、タングステン、金
- ^{*5} OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development. 経済協力開発機構
- ^{*6} CMRT: Conflict Minerals Reporting Template. 紛争鉱物に関する国際ガイドラインを制定しているRMI (Responsible Minerals Initiative) により提供された、紛争鉱物報告のための調査フォーマット

調達BCP

当社では、BCPの一環として、継続的にお取引先さまと災害対策活動に取り組んでいます。

災害発生時にいち早く被災状況を確認し、速やかに復旧に向けて協働できるよう、調達品の生産拠点をデータベース化しています。また、お取引先さまに対しBCPアセスメントを実施し、その回答内容を分析した上でお取引先さまへフィードバックし、改善活動につなげていただいています。

人材

社員は価値創出の源泉

世界18の国と地域、76カ所にある東京エレクトロンの拠点では、14,479名の従業員が働いていますが、その一人ひとりがエンゲージメントを高く保ち、能力を十分に発揮していくことが、当社の成長に直接結びつくと考えています。当社では毎年、各拠点で実施している社員集会や座談会などを通して、経営陣が目指すべき方向性を従業員と共有し、直接対話の場を設けることで、組織と個人の相互信頼構築に努めています。また、企業理念の実現に向けて、当社の価値観や従業員一人ひとりの心構え、そして未来に向けて継承していきたい行動規範を、「誇り」「チャレンジ」「オーナーシップ」「チームワーク」「自覚」の5項目で明示したTEL Valuesを策定し、世界中の従業

員がこの実践に努めています。

当社では、社内共通の教育機関として「TEL UNIVERSITY」を設置し、従業員が自身の成長のために主体的にキャリアを築き、自己実現することを支援しています。従業員一人ひとりに寄り添い、生涯を通じての自己成長と豊かなキャリア形成をサポートし、組織と個人が互いに信頼し合い、成長できる基盤をつくることを目指します。「パーソナライズされた学習機会の提供」「キャリア形成の支援」「リーダーの育成」「グローバルな学習機会の提供」の4つの取り組みにより、会社の発展につながる従業員の成長に注力しています。

TEL UNIVERSITY 体系図

	経営	幹部	リーダー	中堅	若手・新人
階層別教育	導入教育(新卒・中途)				
	OJT [®] プログラム(新卒・中途)				
	マネージャー教育			中堅社員	若手育成
	リーダー教育				
目的別教育	全社必須 ウェブ教育				
	ビジネススキル				
	グローバルコミュニケーション				
	ライフサポート				
	技術教育(セミナー・ワークショップ)				

[®] OJT: On the Job Training

ダイバーシティ & インクルージョン

当社においてダイバーシティ & インクルージョンは、継続的なイノベーションの創出、企業価値の向上につながる経営の柱であり、経営陣の強いコミットメントのもと、積極的に取り組んでいます。国によって重点をおくダイバーシティ & インクルー

ジョンの展開は異なりますが、性別と国籍を大きなテーマとして捉え、地域の特性に応じて以下のような目標設定や取り組みを実施しています。

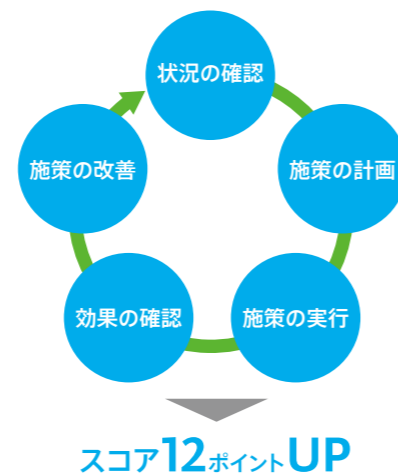
- サクセッションプランニングにおいて、ダイバーシティを意識したタレントパイプライン(人材育成計画)形成をおこない、管理職における女性比率の向上に取り組む
- 従業員の大半をエンジニアが占める当社の状況を踏まえて、リクルーターの活用やブランディングなどに積極的な投資をおこない、各地域における一般的な女性比率(エンジニアの場合、理工学専攻の女性比率)と同等以上の女性を採用する
- テクノロジーの活用とグローバル共通の人事制度により、日本以外からでも本社機能の役割を担える仕組みを整備する
- 社内外の専門家やリーダーによるダイバーシティ & インクルージョン・トークといったイベントや、共通の特性や経験をもった従業員のネットワーク機会の創出、産休や育休の取得前後でのキャリア座談会などの実施

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントの向上は、企業のパフォーマンスの最大化や持続的な成長に不可欠な要素です。従業員が当社の価値創出の源泉であるとの認識のもと、当社では、従業員エンゲージメントの現状把握や課題抽出に向けた「エンゲージメント・サーベイ」を2016年3月期から定期的実施しています。この結果をもとに経営陣主導による改善をおこない、より良い職場環境や文化の醸成に努めています。このような取り組みの結果、2016年3月期から2021年3月期にかけてスコアは12ポイント上昇し、当社の離職率は2.5%となっています。

当社では従業員エンゲージメントの向上が、ステークホルダーへの価値の提供につながると考えており、今後もこの取り組みを継続していきます。

エンゲージメント・サーベイの継続実施



品質

品質向上に向けた取り組み

従業員一人ひとりが品質保証活動を正しく理解し、実践するには目指したい姿(目標)を正しく定義しそれを広く浸透させる環境の整備や、文化の醸成が重要です。当社は、品質保証のあるべき姿から「品質についての考え方」と「品質方針」を定め、品質の重要性をさまざまな機会において従業員に向けて発信し意識づけをおこなっています。正しい品質保証活動をおこなうには、実施すべき内容のルール化と、そのルールを正しく実行することが重要です。従業員が常に自身の役割と目的を自覚し、正しく業務を実践していけるよう、規程の充実、品質教育の適時見直しと展開、そして適切な品質情報の見える化に取り組んでいます。これらを基盤として従業員がさまざまな場面で相互に品質に関する意識づけをおこなうことで、一人ひとりの取り組みすべてを業務プロセスの改善と成長につなげ、お客さまへ期待以上の製品品質とサービスを提供できるよう努めています。

品質についての考え方

当社では、品質についての考え方を以下のように定義しています。

「東京エレクトロングループは、提供する製品およびサービスが高い品質であることを目指します。それは開発に始まり製造・据付・保守すべての工程を含み、また営業活動の顧客対応業務も品質とみなします。わたしたちは、お客さまの成功を

支える高品質の製品とサービスおよび革新的なソリューションを提供し続けます。」

品質方針

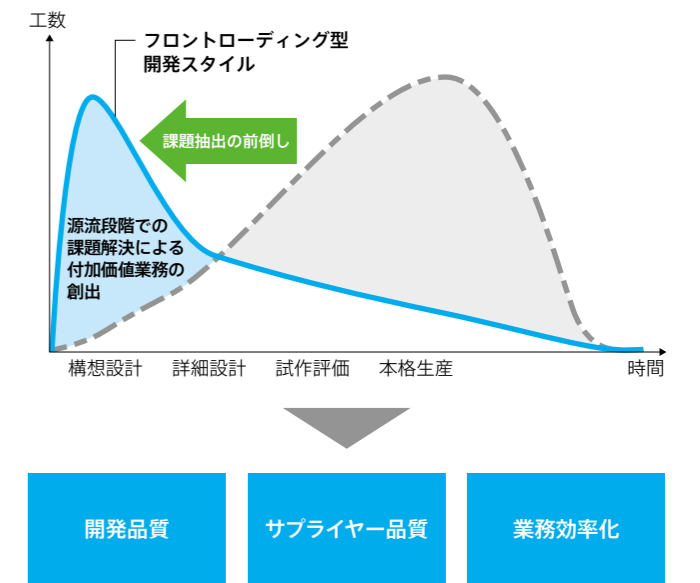
- 1. 「品質優先」**
品質の安定は顧客満足のみならず、期待通りの生産計画を達成し、メンテナンス負荷を低減する基盤であり、一時的なコスト増よりも優先します。
- 2. フロントローディングと自工程保証**
最先端の技術に基づき開発設計段階から品質をつくり込み、すべての業務プロセスにおいて、自らの工程品質を完結することで、高品質の製品を提供し続けます。
- 3. 品質と信頼**
品質に問題が生じた場合には、製造・販売・サービス部門が一丸となって、事実に基づき本質的な原因究明に全力で取り組み、速やかな解決に努めます。
- 4. 継続的改善活動**
お客さまの満足・信頼につながる活動に対して、品質目標や指標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、継続的改善を実施していきます。
- 5. ステークホルダーとのコミュニケーション**
製品品質に関わる必要な情報をタイムリーに発信するとともに、ステークホルダーの期待に適切に対応していきます。

当社では、開発段階からの厳密なリスクマネジメントと開発・設計審査や、シミュレーションによる顧客運用の検証を徹底することで自工程保証に努めています。また、情報環境を強化する施策の一貫として重要部品のトレーサビリティシステムの構築にも取り組んでいます。過去のトラブルや、製造組み立て時の調整値、さらにはお取引先さまからの重要部品の検査情報などをOne Platform^{※1}で参照できるようにすることで、リスクマネジメント(FMEA^{※2})の強化を実現し、各種不適合事案の未然防止につなげています。

この自工程保証と未然防止を徹底することにより、従業員がより付加価値の高い業務に注力する時間を創出することが可能となり、Shift Left (フロントローディング)の取り組みを推進することにつながると考えています。今後も、お客さまへ高品質、かつ付加価値の高い製品とサービスを提供することに努めていきます。

※1 One Platform: トレーサビリティを効果的、かつ効率的に実現できるように複数の異なるシステムをシームレスな情報源として容易に参照できるようにすること
 ※2 FMEA: Failure Mode and Effects Analysis. 故障モード影響解析。リスクを予め把握し、予防・軽減していく手法

Shift Left (フロントローディング)の取り組み



業務効率化

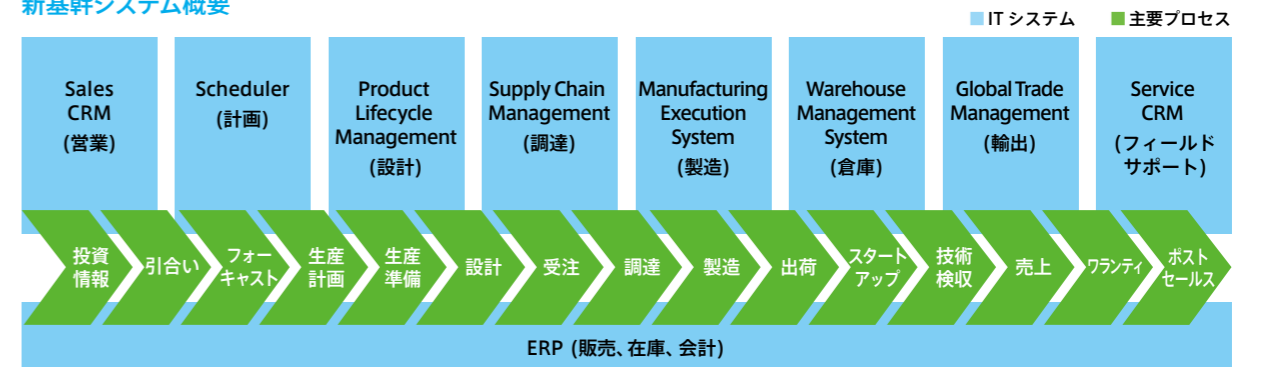
当社では現在、生産性と品質のさらなる向上を目指した新基幹システム(ERP[※])の導入を進めています。業務や国の垣根を越えて統合される新基幹システムは、①新収益認識基準対応、②変化に迅速に対応した事業判断・経営判断、③大幅な業務効率の改善、④DXを見据えたグローバル統合情報の活用、⑤究極の働き方改革の実現、の5つの新たな価値の創出を目的としています。業務の効率化をはじめ、コロナ禍における在宅勤務拡大や承認業務のオンライン化・デジタル化が進む中、それらの課題解決にも寄与しています。

2021年3月期は本社、国内製造拠点および海外現地法人、

さらにパートナー企業さまも含めて導入に向けたコミュニケーションの活性化と意思統一が進み、業務改革へのグローバルな「One team」を結成することができました。2021年5月には、本社を中心に新基幹システムが稼働し、この導入の過程で得られた知見を最大限に活用しながら、プロジェクトメンバーを含む全従業員が一丸となって、真のグローバル統合システムを実現していきます。

※ ERP: Enterprise Resource Planning. 企業の「会計業務」「人事業務」「生産業務」「物流業務」「販売業務」などの基幹となる業務を統合し、効率化、情報の一元化を図るためのシステム

新基幹システム概要



コーポレートガバナンス

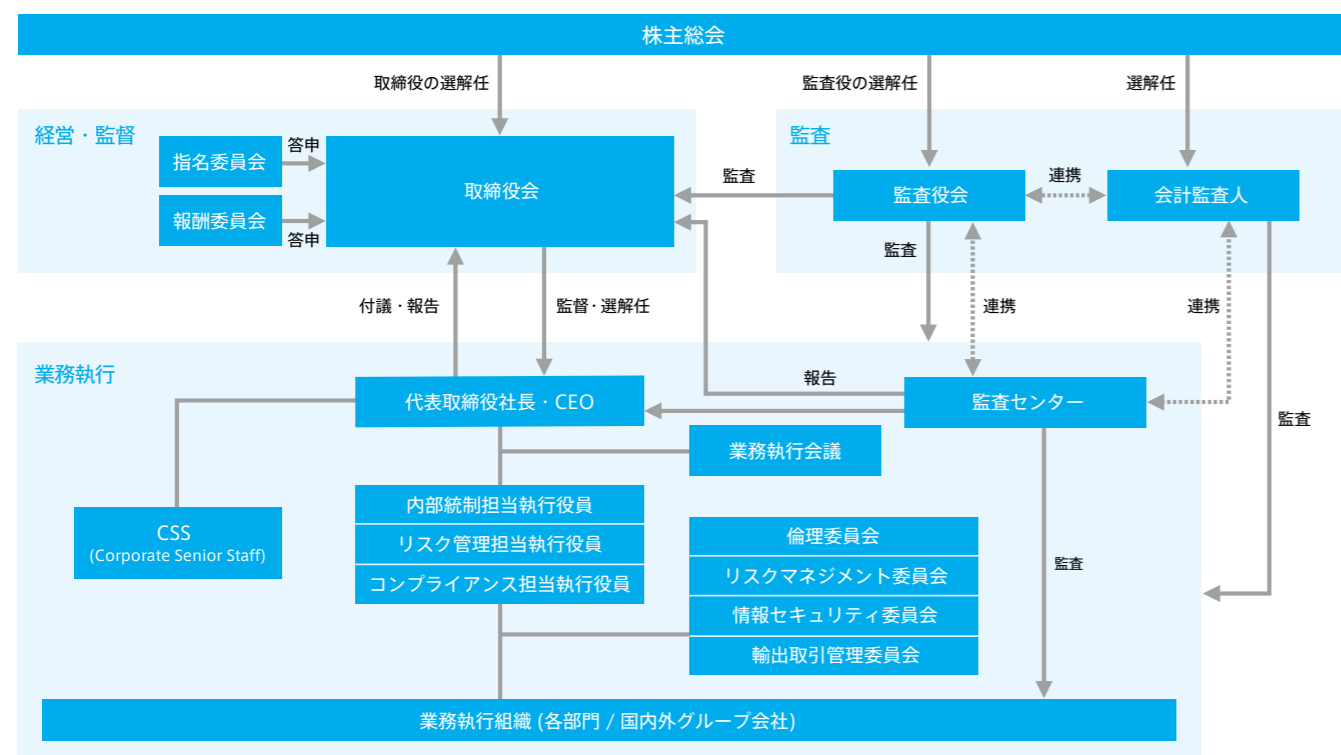
コーポレートガバナンス体制

海外の売上比率が80%を超える状況において、グローバル競争に勝ち抜き、持続的な成長を果たしていくためには、それを支えるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。そのため、当社がもつワールドワイドのリソースを最大限に活用するための仕組みを構築するとともに、多様な意見を取り入れ、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を整備しています。また、そのガバナンスの枠組みを示したコーポレートガバナンス・ガイドライン*を制定しています。

当社は、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しています。また、重要な業務執行の意思決定および監督機能を有し、執行部による適切なリスクテイクを支える取締役会に加え、①経営の公正性、実効性、透明性の確保を目的とする指名委員会、報酬委員会、②会社戦略の立案、推進機関としての Corporate Senior Staff (CSS)、③執行部における審議機関としての業務執行会議、を設置するなど、持続的な成長に向けた攻めのガバナンス実現に資する体制を敷いています。

* コーポレートガバナンス・ガイドライン www.tel.co.jp/about/cg/

コーポレートガバナンス体制、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



取締役会、指名・報酬委員会の構成および活動実績 (2021年3月期実績)

	構成			開催回数
	社内取締役	独立社外取締役	議長・委員長	
取締役会	8名	3名	社内取締役 (非業務執行)	12回
指名委員会	3名	1名	社内取締役	10回
報酬委員会	2名	2名	独立社外取締役	7回

利益配分の方針

当社では、すべてのステークホルダーに対して会社の利益を適切に配分することを基本的な考え方としています。

株主さまへの配当政策は、業績連動型配当の継続実施であり、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とすることを基本方針としています。さらに安定的な配当実施の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限を設定しています。

利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により株主さまに対して直接還元をしています。なお、株主還元の一環として、自己株式の取得については機動的に実施を検討します。

役員報酬制度の設計

当社では、役員報酬の基本方針として、①グローバルに優秀な経営人材を確保するための競争力のある水準と制度、②短期的な業績および持続的な成長に向けた中長期的な企業価値向上との高い連動性、③報酬決定プロセスの透明性・公正性、報酬の妥当性の確保、を重視しています。取締役のうち、社内取締役の報酬は、「固定基本報酬」「年次業績連動報酬」「中期業績連動報酬」により構成され、また社外取締役の報酬については、「固定基本報酬」「非業績連動報酬 (株式報酬)」で構成されます。監査役については、経営の監査・監督が主たる役割であることを踏まえ、「固定基本報酬」のみとしています。

また、経営の透明性および公正性、報酬の妥当性を確保するために、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会が外部専門家からの助言を活用し、国内外の同業企業などの報酬水準などの分析比較や、国内外における最新動向、ベストプラクティス (ESG の報酬への反映など) の分析をおこなった上で、取締役の報酬方針、グローバルに競争力があり当社に最も適切な報酬制度および代表取締役の個別報酬額などについて、

取締役会に対し提案しています。

固定基本報酬

固定基本報酬は、国内外の同業企業などの報酬水準を参照した上で、社内取締役については外部専門機関の職務等級フレームワークを参照し、職責の大きさに応じて決定しています。

年次業績連動報酬

年次業績連動報酬は、現金賞与と株式報酬型ストックオプションで構成し、その構成割合は概ね1対1です。具体的な支給額・付与個数は当年度の会社業績と個人パフォーマンスの評価結果に応じて決定します。会社業績の評価指標には、親会社株主に帰属する当期純利益と連結 ROE を採用しています。個人パフォーマンスの評価項目には、短期および中期経営戦略目標 (ESG を含む) に対する貢献度を含みます。

中期業績連動報酬

中期業績連動報酬は、中期の業績向上への意識を高めること、および株式保有を通して株主さまの目線を共有し、企業価値増大への意識を高めることなどを目的としたパフォーマンスシェア (株式報酬) としています。交付される株式数は、各取締役の職責および3カ年の対象期間における業績目標達成度に応じた支給率により変動します。業績目標達成度を測る指標として、中期経営計画と連動する形とし、連結営業利益率および連結 ROE を採用しています。

非業績連動報酬 (株式報酬)

非業績連動の株式報酬は、社外取締役が担う経営の監督に加えて、中長期的な企業価値向上の視点から経営に対して助言をおこなうという期待役割に対し、より整合した報酬体系とすることを目的に導入しています。当該株式報酬においては、毎年設定する対象期間 (3事業年度) 終了後に株式を交付します。

	固定基本報酬	年次業績連動報酬		中期業績連動報酬	非業績連動報酬
		現金賞与	株式報酬型 ストックオプション	パフォーマンスシェア (株式報酬)	リストラクテッド・ ストック・ユニット (株式報酬)
社内取締役	●	●	●	●	—
社外取締役	●	—	—	—	●
監査役	●	—	—	—	—



バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

取締役会の実効性評価のプロセスと経営課題

指名委員会、報酬委員会を含む取締役会の実効性を評価するため、取締役および監査役を対象とする質問形式によるアンケート調査をおこなっています。加えて、一部の取締役および監査役に対する個々のヒアリングを実施するとともに、社外取締役および社外監査役を主たるメンバーとした意見交換や討議も実施しています。アンケート結果やヒアリングの概要、および討議内容を取締役会全体で共有した上で、取締役会の実効性に関する審議と包括的な評価をおこなっています。評価項目の設定にかかるアドバイスやヒアリングの実施・集計・分析については第三者機関の目線や意見を取り入れ、より客観性を

高めるように取り組んでいます。

2021年3月期の評価の結果につきましては、取締役会やオフサイトミーティングにおいて自由闊達な議論がおこなわれており、指名委員会・報酬委員会を含め取締役会は有効に機能していると確認しています。

今回の評価結果を踏まえ、引き続き、中長期的な経営戦略に関する議論のさらなる充実、多様性の推進、グローバルなグループガバナンスの強化、指名委員会・報酬委員会と取締役会との適宜適切な情報共有に取り組んでいきます。

スキルマトリックス

当社は、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、グローバルな環境変化に対応して、競争に勝ち抜き、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーからの負託に応えるべく、ガバナンス体制の充実やサステナビリティを重視した経営に取り組んでいます。取締役・監査役は、これらの取り組みを実現する上で必要な資質を有した布陣であると考えて

います。詳細は、以下のとおりですが、グローバルビジネス、ガバナンス、サステナビリティなどに関する知見については全員が有しています。

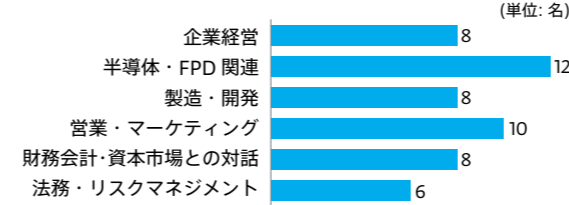
当社では、個人ごとのスキルマトリックスに加えて、取締役会全体の多様性の状況についても分かりやすく開示していきます。

	氏名	専門性、経験*					
		企業経営	半導体・FPD関連	製造・開発	営業・マーケティング	財務会計・資本市場との対話	法務・リスクマネジメント
取締役	常石 哲男	●	●		●	●	
	河合 利樹	●	●	●	●		
	佐々木 貞夫	●	●	●	●		
	布川 好一		●	●	●	●	
	長久保 達也		●			●	●
	春原 清		●	●	●		
	池田 世崇		●	●	●		
	三田野 好伸		●	●	●		
	チャールズ・デイトマース・レイク二世 (Charles Ditmars Lake II)	●	●			●	●
	佐々木 道夫	●		●	●		
江田 麻季子	●	●		●			
市川 佐知子					●	●	
監査役	原田 芳輝		●			●	●
	田原 計志	●	●	●	●		
	和貝 享介	●				●	●
	濱 正孝	●				●	
	三浦 亮太						●

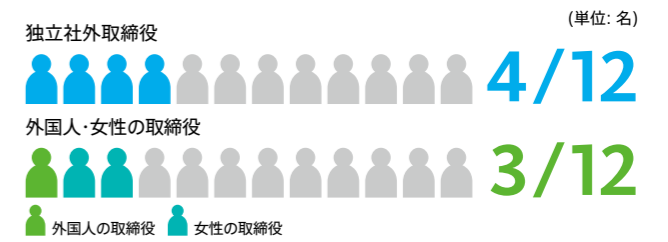
※「専門性、経験」の6つの項目の定義は以下のとおりです
 ● 企業経営：企業経営の経験を有していること（代表取締役、会長・社長経験者）
 ● 半導体・FPD関連：半導体・FPD関係業界に関する知見を有していること
 ● 製造・開発：当社および他の製造業における製造・開発に関する知見、経験を有していること
 ● 営業・マーケティング：当社および他の製造業における営業・マーケティングに関する知見、経験を有していること
 ● 財務会計・資本市場との対話：財務会計、M&Aに関する知見、または、資本市場との対話についての知見、経験を有していること
 ● 法務・リスクマネジメント：法務、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する知見を有していること

取締役会の多様性の状況

取締役・監査役の専門性、経験



取締役の独立性、多様性



役員一覧 (2021年7月1日現在)

取締役

 常石 哲男 取締役会長 東京エレクトロン デバイス (株) 取締役	 河合 利樹 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	 佐々木 貞夫 代表取締役 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ (株) 代表取締役社長	 布川 好一 取締役	 長久保 達也 取締役
 春原 清 取締役	 池田 世崇 取締役	 三田野 好伸 取締役	 チャールズ・デイトマース・レイク二世 (Charles Ditmars Lake II) 取締役 (社外) アフラック生命保険 (株) 代表取締役会長 アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長 日本郵政 (株) 社外取締役	 佐々木 道夫 取締役 (社外) (株) SHIFT 取締役副社長 (株) 瑞光社外取締役
 江田 麻季子 取締役 (社外) 世界経済フォーラム日本代表 富士フィルムホールディングス (株) 社外取締役	 市川 佐知子 取締役 (社外) 田辺総合法律事務所 パートナー (株) 良品計画社外監査役 公益社団法人会社役員育成機構 監事 オリンパス (株) 社外取締役			

監査役

 原田 芳輝 監査役	 田原 計志 監査役	 和貝 享介 監査役 (社外) 和貝公認会計士事務所 所長 持田製薬 (株) 社外監査役	 濱 正孝 監査役 (社外) ニッセイアセットマネジメント (株) 社外取締役	 三浦 亮太 監査役 (社外) 弁護士法人三浦法律事務所 パートナー テクマトリックス (株) 社外取締役 (監査等委員) エーザイ (株) 社外取締役
--	--	--	---	---

取締役会長メッセージ

さらなる取締役会の実効性の追求とガバナンス体制の強化は、企業価値向上への礎

取締役会長
常石 哲男



当社取締役会の最大の責務は、短中長期的な株主価値の向上への重要課題に対する意思決定であります。2021年3月期においては、創業以来最高となる売上高と営業利益を達成することができました。この主たる要因は、業務執行部および全従業員の多大な努力の成果によるものですが、加えて、取締役会が高い実効性を維持し、多岐にわたる議論を経て重要な方向性や戦略の意思決定を実行したことも、好業績に貢献したと認識しております。

さらなる成長のための重点課題や、中長期的な経営戦略およびサステナビリティに関する取り組みについても、集中して深く討議、審議しました。取締役、監査役、全員がグローバルな視点および当社らしさを強く意識しつつ、多様な見識、経験をもとに活発な議論をおこない、成長への方向性や数多くの重要決議を導くことができました。

当社の短中長期的な価値創出について議論する中で、ステークホルダーの皆さまにその取り組みを的確にお伝えできるよう、年次のサステナビリティレポートに加えて、本年より統合報告書を発行することも決定しました。

2021年6月に「コーポレートガバナンス・コード」が改訂され、2022年4月には東京証券取引所において新たな市場区分（プライム、スタンダード、グロース）への移行も実行されます。取締役会の実効性のさらなる向上を目指し、改訂コーポレートガバナンス・コードの新たな推奨項目への取り組みも進めています。取締役のスキルマトリックスを導入するとともに、後継者に関する育成計画も適切に監督しております。さらに、グローバル人材の育成、登用、およびジェンダー・ダイバーシティの推進も必須課題と位置づけ、多様性の強化を図ります。重要課題であるリスクマネジメントについては、海外拠点も含む全社レベルでさらに広くリスクを抽出し適切に対応するとともに、グループガバナンスを進化させ、より一層強化してまいります。

急成長するグローバルICT産業界の動向を正しく把握し、資本市場からの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上していくため、当社取締役会は、重要経営課題に対して常に最善の意思決定を適時おこなうべく、ワールドクラスの実効性をもって運営していく所存です。

取締役会長 常石 哲男

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

当社の基本理念を実践していくためには、従業員一人ひとりがコンプライアンスへの高い関心と深い理解に基づいて日々の業務をおこなっていくことが重要です。そのため、従業員が周囲に存在するリスクを認識するとともに、日々正しい行動を正しくおこなうために「東京エレクトロングループ倫理基準」を行動規範として定めています。また、起こりうる問題に対して早期に対処できるよう、企業倫理やコンプライアンス上の疑問や懸念を率直に伝えることができる体制をグローバルに構築しています。

コンプライアンス体制

当社では、グローバルに対応したコンプライアンスプログラムを効果的に推進するために、本社にチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）および専任部署であるコンプライアンス部を設置しています。また、海外の主要拠点においてコンプライアンス責任者（リージョナル・コンプライアンス・コントローラー）を任命し、CCO およびコンプライアンス部に直接報告する体制を構築しています。

コンプライアンスの取り組み

企業倫理

役員および従業員が守るべき行動規範として倫理基準を制定し、冊子を配布するとともに、すべての役員および従業員から遵守についての誓約を定期的に取得することによって理解、浸透を図っています。2021年3月期には、グローバルカンパニーとして求められる内容に改めるとともに冊子デザインを一新し、より一層理解しやすいものとなりました。

贈収賄防止および競争法に関する取り組み

贈収賄防止においては「贈収賄・腐敗防止に関する基本方針」および「贈答・接待のガイドライン」を、競争法においては「競争法コンプライアンスに関する基本方針」および「ガイドライン」を、グローバル共通で制定するとともに、定期的に教育をおこなうことで理解の促進と浸透を図っています。

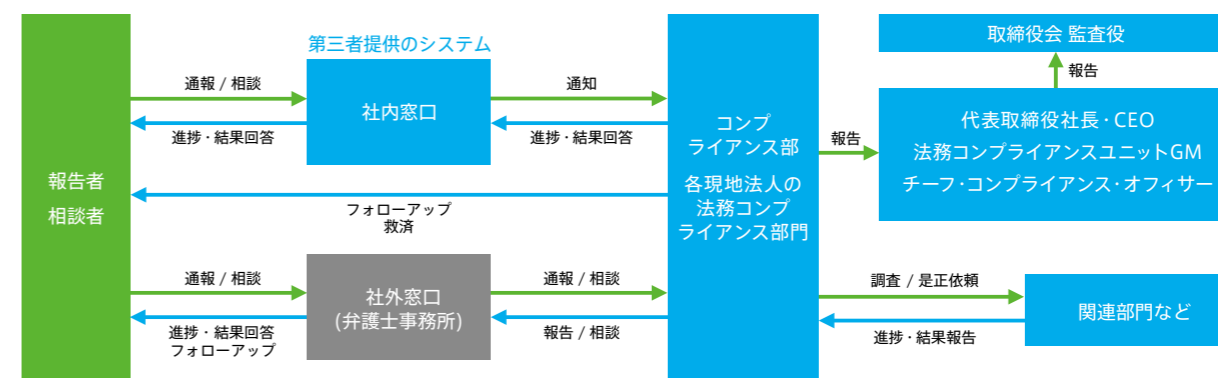
内部通報制度

問題の発生を未然に防ぎ、問題が小さいうちに解決するためには、従業員がためらうことなく率直に企業倫理およびコンプライアンス上の疑問や懸念を提起し、十分に議論することができる仕組みが必要です。そのため、当社では法令または企業倫理に反する行為もしくはその可能性のある行為について、従業員が安心して安全に職制以外のルートで情報提供および救済を求めることができるよう、「守秘・匿名性の確保および報復行為の禁止」を徹底した内部通報制度を確立しています。

具体的には、お取引先さまも利用可能な第三者機関のシステムを利用したグローバル統一の社内窓口である「TEL グループ倫理・コンプライアンスホットライン」および弁護士事務所に直接相談できる社外窓口を設置し、運用しています。

これらの窓口で受領した通報・相談には、真摯な姿勢で対応し、社内規程に則って調査を実施しています。コンプライアンス違反が認められた場合、就業規則に基づき処分をおこない、職場環境の改善など必要な是正措置および再発防止策を講じています。

内部通報の対応フロー





バリューチェーンにおけるサステナビリティの取り組み

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての考え方

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化、多様化が進んでいます。当社では、事業を遂行する上で直面しうるリスクや影響を正しく把握し、適切に対応することが、企業として持続的に成長していくために不可欠であると考えています。

リスクマネジメント体制および取り組み

当社では、より実効的なリスクマネジメントを推進するために、本社総務部内に統括組織を設置し、エンタープライズ・リスクマネジメント^{※1}を展開しています。この組織では、各業務の担当所管部門と連携し、コンプライアンスリスク、人事・労務リスク、事業継続リスクなど、事業活動におけるさまざまなリスクの洗い出しをおこない、影響度と蓋然性の高いリスクを当社の重要リスクと認定しています。また、重要リスクに対する低減策の策定や実行、効果のモニタリング、リスクのコントロール状況の把握をおこない、リスクマネジメントのPDCA活動を実施しています。2021年3月期には、CSA^{※2}を導入し、リスクマネジメント委員会を開催するなど、今後もこれらの活動に継続的に取り組みます。当社グループ全体でリスクマネジメント活動を強化・進化させていくことで、これまで以上に実効

性の高いリスクマネジメントの実践に努めていきます。

※1 エンタープライズ・リスクマネジメント: リスクマネジメント活動に関する全社的な仕組みやプロセスのこと
 ※2 CSA: Control Self-Assessment。統制自己評価。自律的なリスクマネジメント体制の構築・維持を目的に、組織内のリスクと統制について実際に業務を実施している担当者自身が評価・モニタリングする

内部監査部門における監査

当社では、グループ全体の内部監査部門である監査センターが、監査計画に基づいた監査を実施しています。その結果、取り組むべき課題については、改善を指示するとともに、改善状況の確認や必要な支援をおこなっています。財務報告に関する内部統制評価については、2021年3月期も有効であるとの評価を会計監査人より得ています。

リスクに対する取り組み

当社は、リスクマネジメントの現状と今後当社を取り巻く潜在的・顕在的なリスクを把握するために、グループ全体でレビューをおこなっています。レビューの結果を踏まえ、以下13項目のリスクを財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な課題を与える可能性があるとして認識し、取り組みを進めています。

項目	想定される主なリスク	リスクに対する主な取り組み
1. 市場変動	半導体市場が急激に縮小した場合、過剰生産、不良在庫の増加。また、急激な需要の増加に対応できない場合、お客さまに製品をタイムリーに供給できないことによる機会損失	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会などの重要会議において市場環境や受注状況を定期的にレビューし、設備投資や人員・在庫計画などを適正化 ・Account Sales 本部および Global Sales 本部により、お客さまの投資動向を把握するとともに、幅広いニーズに対応することで、販売体制および顧客基盤を強化
2. 地政学	各国・各地域において産業政策や安全保障、環境政策などの観点から半導体関連事業の国産化、本国製品の優先政策、輸出規制や環境法規制の強化などが進んだ場合、事業活動に制約が発生	<ul style="list-style-type: none"> ・政策・外交動向を注視し、規制導入の動きを把握 ・パブリックコメントなどを通じて政策当局に意見を伝えるとともに、各国の政策や規制が導入された際の影響を予測し、対応策を検討
3. 研究開発	新製品をタイムリーに投入できない場合や、お客さまのニーズに合致しなかった場合、製品の競争力の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・Corporate Innovation 本部を設置し、革新的な技術開発と各開発本部がもつ技術を融合する全社的な開発体制の構築 ・研究機関との共同研究や、最先端顧客との複数世代にわたる技術ロードマップの共有を通して、競争力の高い next-generation products を競合に先行して提供

項目	想定される主なリスク	リスクに対する主な取り組み
4. 調達・生産・供給	自然災害などにより当社の生産が停止した場合や、お取引先さまの経営状態悪化、供給能力を上回る需要の増加などにより部品調達が滞った場合、お客さまへの製品供給の遅延	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPを策定し、代替生産体制の確立や重要部品のマルチソース化、生産棟の耐震強化など ・需要予想を踏まえたフォーキャストをお取引先さまと共有することによる部品の早期調達や生産の平準化などにより、製品の安定供給体制を構築
5. 安全	当社製品の安全性に関する問題が発生した場合、お客さまへの損害や損害賠償の発生、信頼の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・「Safety First^{※3}」の考えのもと、製品開発段階における安全設計の徹底や安全教育の推進、事故発生時の報告システムの整備
6. 品質	製品不具合が発生した場合、損害賠償や対策費用の発生、信頼の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証体制および最高水準のサービス体制の確立 ・設計段階から技術的な課題を解決 ・不具合の原因究明をし、再発防止・類似不具合の未然防止策を実施 ・お取引先さまの品質状態の把握および監査、改善支援の実施
7. 法令・規制	事業を展開する各国・各地域の法令・規制に抵触した場合、社会的信用の低下や課徴金、損害賠償の発生、事業活動の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、国内外主要拠点のコンプライアンスに関する活動状況を把握 ・外部専門家によるアセスメントを実施し、抽出された課題を CEO、取締役会および監査役会に報告の上、迅速かつ効果的な対策を実施
8. 知的財産	独自技術の専有化ができない場合、製品競争力の低下。また、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合、損害賠償の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進し、適切な知的財産権ポートフォリオを構築
9. 情報セキュリティ	サイバー攻撃による不正アクセスや自然災害などにより情報漏洩、サービス停止などが発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ専任組織を立ち上げるとともに、外部専門家によるセキュリティ・アセスメントを実施するなど、世界基準に準拠した情報セキュリティ体制を構築 ・グローバル統一の情報管理に関する諸規程などを制定
10. 人材	必要な人材を継続的に採用・維持することができない場合や多様な価値観、専門性をもった人材が活躍できる環境を整備できない場合、製品開発力や顧客サポートの質の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・経営トップによる定期的な社員集会を通じた方向性の共有、次世代人材の育成計画の構築、社員のキャリアパスの見える化、魅力的な報酬・福利厚生提供など、労働環境の継続的な改善および健康経営の推進
11. 環境対応	各国の気候変動政策や環境法令、お客さまのニーズに適切に対応できない場合、新規製品の開発、仕様変更などの追加対応費用の発生、製品競争力および社会的信用の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をリードする中長期環境目標^{※4}の策定 ・製品使用時の温室効果ガス排出量の削減。事業所における再生可能エネルギーの使用比率の向上およびエネルギー使用量の低減 ・半導体の低消費電力化に寄与する技術などの提供
12. 新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の事業活動の停滞や世界経済の悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・CEOを本部長とする緊急対策本部を設置 ・感染リスクの高い国や地域への渡航制限、サプライチェーンの維持、事業所における感染予防策の徹底
13. その他	世界各国および各地域における政治情勢、経済環境、金融・株式市場、外国為替変動などの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれのリスクに対して必要な対策を講じて対応

※3 Safety First: 事業に関わるすべての人々の安全を第一に考えた当社スローガン

※4 P. 35 中長期環境目標 参照

情報セキュリティ

データ社会の発展とともに情報セキュリティの重要性が高まる中、当社ではデジタルトランスフォーメーションをはじめとしたデータの活用と情報セキュリティの両立を目指し、取り組みを積極的に進めています。

主な活動

情報セキュリティ体制の構築



情報セキュリティ担当執行役員を中心とした体制を整備し、グローバルで統一した情報セキュリティ施策を展開しています。

情報セキュリティマネジメント



定期的なリスクアセスメントや内部監査を実施することでリスクを把握し、技術的・人的・組織的・物理的なセキュリティ対策を講じています。

セキュリティ脅威への対応



現代社会において大きなセキュリティ脅威であるサイバー攻撃や情報漏洩への対応として、先進的なテクノロジーの積極的な導入と専門組織による体制構築により、監視を確実にする仕組みを整備しています。

グローバル規程整備



グローバルで統一された情報セキュリティ規程類を定め、すべての関係者に対する定期的な遵守状況の確認と教育を実施しています。

サプライチェーンセキュリティ



事業活動を通じて活用される機密情報やお客さま・お取引先さまの情報を、利便性を損なうことなく安全に利用できるよう、お客さまからのご要望への対応と、お取引先さまのセキュリティ状況の把握をおこなっています。

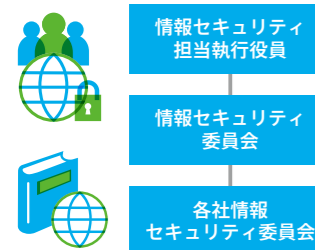
レジリエンス強化



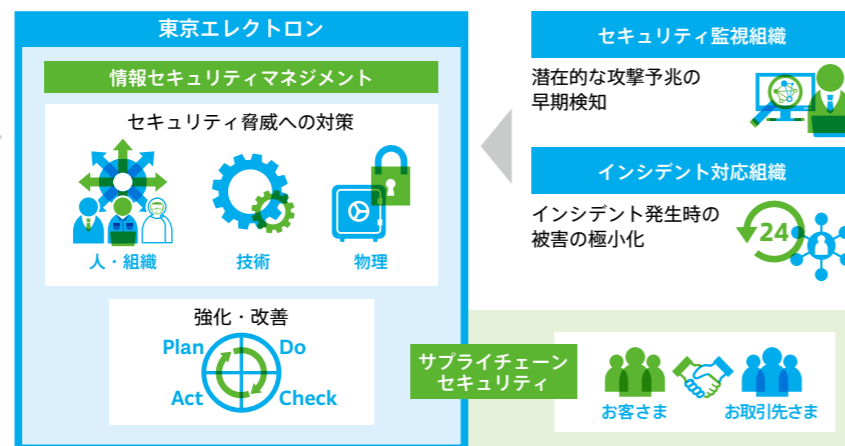
セキュリティインシデントの発生に備え、インシデント対応の専門組織を設置し、初期段階でインシデント情報を共有し、迅速に対応・復旧できる体制を整備しています。

情報セキュリティの全体図

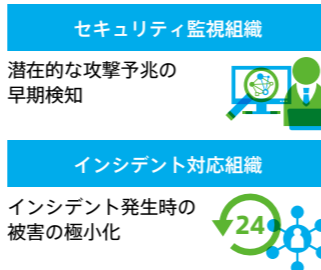
情報セキュリティ活動を支える仕組み



グローバルで実施する日々の活動



緊急時に備えた体制



サプライチェーンセキュリティ



資本市場との対話

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営層が積極的に IR (Investor Relations) ・ SR (Shareholder Relations) 活動に取り組んでいます。国内外の IR カンファレンスでは、取締役会長、CEO およびファイナンス担当の取締役が適宜スポークスパーソンを務め、投資家さまとの直接的な対話を図っています。また、四半期ごとの決算説明会に加え、中期経営計画説明会や IR Day において、積極的に事業戦略や成長のストーリーを共有しています。さらに、CEO 直轄組織として設置された IR 室は、個別面談などを通じて適切に説明を補足するとともに、投資家さまからいただくご意見を経営に役立てるべく、定期的に経営層に報告しています。

SR 活動においても、当社役員を中心に、主要な機関投資家さまや議決権行使助言会社との建設的な対話を積極的に実施しています。株主総会の議案の説明に加え、事業環境、ESG やサステナビリティへの取り組み、社会・環境問題を含む事業におけるリスクと機会への対応など、幅広いテーマで継続的に対話をおこない、相互理解を深めています。株主総会については、議論の活性化および議決権行使の円滑化に向け、招集通知を早期に発送するとともに、発送に先駆けて日本語および英語で当社ウェブサイトに掲載するなど、株主さまへの迅速な情報提供に努めています。また、議決権行使の結果は内容を分析し、取締役会に報告するとともに、投資家さまとの対話の充実に生かしています。

外部からの評価

当社のサステナビリティへの取り組みは世界各国の評価機関より高い評価を得ています。「DJSI^{※1} Asia Pacific」「FTSE4Good Index^{※2}」「MSCI World ESG Leaders Indexes^{※3}」「Euronext Vigeo World 120 Index^{※4}」「STOXX Global ESG Leaders indices^{※5}」など、世界の代表的な ESG 投資インデックスの投資銘柄に選定されるとともに、2021年には「Sustainalytics' ESG Risk Ratings^{※6}」において、「Low Risk」企業としての評価を得ました。

国内においても、日本経済新聞社と QUICK ESG 研究所が実施した、「第2回 ROESG ランキング^{※7} (2020年度版)」において、当社の資本効率の高さと ESG への積極的な取り組みが評価され、国内首位を獲得しました。

また前期に引き続き、国内グループ会社全体で「健康経営優良法人^{※8} 2021」の上位500社に認定されています。



※1 DJSI: Dow Jones Sustainability Indices. S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社による ESG (環境、社会、ガバナンス) 投資インデックスで、DJSI Asia Pacific はアジア太平洋地域が対象
 ※2 FTSE4Good Index: FTSE 社が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス
 ※3 MSCI World ESG Leaders Indexes: MSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社が作成している ESG 投資インデックスである MSCI Global Sustainability Index のうち ESG に優れた企業が選定される。使用ロゴの説明については URL リンクをご覧ください www.tel.co.jp/csr/review/
 ※4 Euronext Vigeo World 120 Index: NYSE Euronext 社と Vigeo Eiris 社が選定するインデックスで、ESG の観点で優れた企業上位120社で構成される
 ※5 STOXX Global ESG Leaders indices: ドイツ証券取引子会社の STOXX 社が、ESG 調査会社である Sustainalytics 社による調査結果をもとに、評価基準を満たした企業を選定
 ※6 Sustainalytics' ESG Risk Ratings: 米モニーニングスターグループの一員であるオランダの Sustainalytics 社が機関投資家向けに提供する ESG リスク評価で、産業固有の ESG リスクに晒されている度合いと、リスクの管理状況を把握し、未管理状態の ESG リスクを評価した結果を格付けしたもの。Copyright ©2021 Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at <https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers>.
 ※7 日本経済新聞 2021年3月29日より。ROESG: 資本効率性を表す ROE と持続可能性を表す非財務指標である ESG を統合した指標で、経営の持続可能性を表す総合指標
 ※8 健康経営優良法人: 地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

真のグローバルエクセレントカンパニーを目指して

どのような状況でも経済活動が止まらない、強くしなやかな社会の構築に向けて、世界は今、情報通信技術 (ICT)、デジタルトランスフォーメーション (DX) を強力に実装するとともに、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

半導体は社会のインフラとしてその重要性がさらに増し、大容量化や高速化、高信頼性や低消費電力化などの技術的な要求が高まり、また人とデータのインターフェイスであるディスプレイもその用途がさらに拡大しています。

東京エレクトロンは、半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置メーカーとしての専門性を生かし、価値創出の源泉である社員をはじめとするあらゆる経営資源を活用し、技術革新を推進していくことで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めます。

そして、これらの活動に基づき、当社の社会的使命と存在意義 (Purpose) として定義した基本理念の実践につなげ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えていきます。

当社では、2022年4月より第60期がスタートしますが、これからも挑戦と進化を続け、すべてのステークホルダーの皆さまに愛され、高く信頼される、真のグローバルエクセレントカンパニーを目指していきます。

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します



どのような状況でも経済活動が止まらない、
強くしなやかな社会の構築に向けて



半導体およびFPD製造装置メーカーとしての専門性と
あらゆる経営資源を生かし、技術革新を推進することで、
社会的価値と経済的価値を創出

中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上

基本理念を実践し、会社を取り巻くすべての
ステークホルダーの期待に応える

財務概況

経営成績

2021年3月期の世界経済につきましては、新型コロナウイルスの感染蔓延による影響はみられたものの、各国の経済政策の実行等により、プラス成長に転じる兆しが見えてきました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりによるデータ社会への移行を背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体製造装置市場は拡大しております。今後も新型コロナウイルスの影響を注視する必要がありますが、半導体製造装置市場は、さらなる成長が見込まれております。

このような状況のもと、2021年3月期の経営成績の状況は以下のとおりとなりました。

2021年3月期の売上高は1兆3,991億円(前期比24.1%増)となりました。国内売上高が1,975億円(前期比22.1%増)、海外売上高が1兆2,015億円(前期比24.5%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては85.9%となりました。

売上原価は8,341億円(前期比23.5%増)、売上総利益は5,649億円(前期比25.0%増)となり、売上総利益率は40.4%(前期比0.3ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費は2,442億円(前期比13.8%増)となり、連結売上高に対する比率は17.5%(前期比1.6ポイント減)となりました。

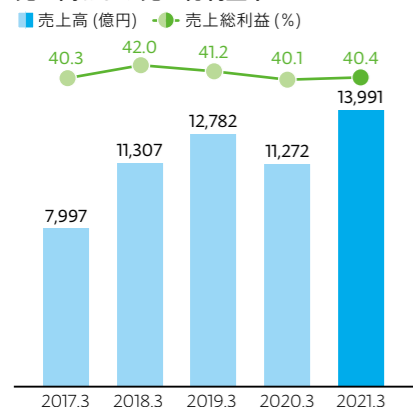
これらの結果、営業利益は3,206億円(前期比35.1%増)となり、営業利益率は22.9%(前期比1.9ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益54億円、営業外費用40億円を加減し、2,221億円(前期比31.5%増)となりました。税金等調整前当期純利益は3,170億円(前期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,429億円(前期比31.2%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,562.20円(前期の1株当たり当期純利益は1,170.57円)となりました。

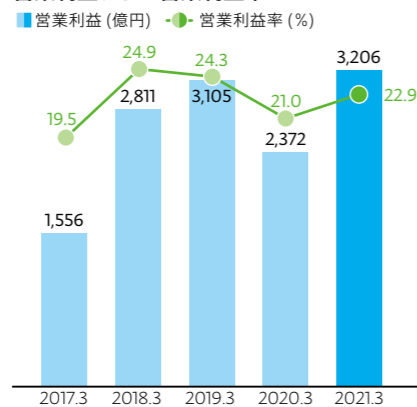
損益状況

	百万円				
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高	¥799,719	¥1,130,728	¥1,278,240	¥1,127,286	¥1,399,102
売上総利益	322,291	475,032	526,183	451,941	564,945
売上総利益率	40.3%	42.0%	41.2%	40.1%	40.4%
販売費及び一般管理費	166,594	193,860	215,612	214,649	244,259
営業利益	155,697	281,172	310,571	237,292	320,685
営業利益率	19.5%	24.9%	24.3%	21.0%	22.9%
税金等調整前当期純利益	149,116	275,242	321,508	244,626	317,038
親会社株主に帰属する当期純利益	115,208	204,371	248,228	185,206	242,941

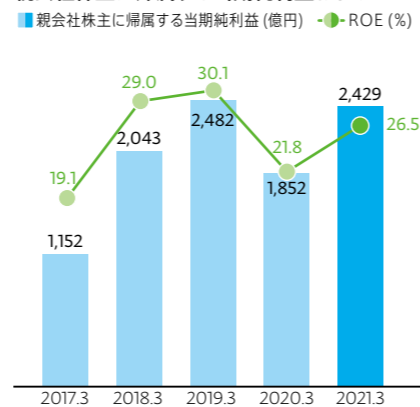
売上高および売上総利益率



営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



財政状態

2021年3月期末の流動資産は、前期末に比べ532億円増加し、1兆156億円となりました。主な内容は、受取手形および売掛金の増加415億円、現金および預金の増加366億円、たな卸資産の増加232億円、短期投資の減少448億円によるものであります。

有形固定資産は、前期末から213億円増加し、1,969億円となりました。投資その他の資産は、前期末から722億円増加し、2,126億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から1,468億円増加し、1兆4,253億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ549億円減少し、3,276億円となりました。主として、前受金の減少536億円によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ69億円増加し、731億円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,948億円増加し、1兆245億円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益2,429億円を計上したことによる増加、前期の期末配当および当期の中間配当1,095億円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加459億円によるものであります。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

財政状態

	百万円				
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
流動資産	¥775,938	¥946,597	¥982,897	¥962,484	¥1,015,696
有形固定資産	100,441	125,952	150,069	175,580	196,967
投資その他資産	81,067	130,246	124,661	140,431	212,699
総資産	957,447	1,202,796	1,257,627	1,278,495	1,425,364
流動負債	247,770	368,452	304,882	382,578	327,661
負債合計	311,447	431,287	369,510	448,802	400,801
純資産	645,999	771,509	888,117	829,692	1,024,562

(注) 2019年3月期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期の「流動資産」、「投資その他資産」、「総資産」、「負債合計」は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています

キャッシュ・フロー

	百万円				
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥136,948	¥186,582	¥189,572	¥253,117	¥145,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,893)	(11,833)	(84,033)	15,951	(18,274)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(39,380)	(82,549)	(129,761)	(250,374)	(114,525)
現金及び現金同等物期末残高	164,366	257,877	232,634	247,959	265,993

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の2021年3月期末残高は、前期末に比べ180億円増加し、2,659億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資455億円を加えた残高は、前期末に比べ268億円減少し、3,115億円となりました。2021年3月期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期に比べ1,072億円減少の1,458億円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益3,170億円、減価償却費338億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額877億円、前受金の減少548億円、売上債権の増加377億円、たな卸資産の増加172億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出538億円、短期投資の減少による収入449億円により、前期の159億円の収入に対し182億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,095億円により、前期の2,503億円の支出に対し1,145億円の支出となりました。

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社の2021年3月期の経営成績については、半導体製造装置市場およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置市場のいずれも、顧客による積極的な設備投資を背景に、過去最高となる1兆3,991億円 (前期比24.1%増) となりました。

営業利益も、売上高の大幅な増加に伴い、3,206億円 (前期比35.1%増) となり、営業利益率は前期比1.9ポイント増の22.9%となりました。これは主に、注力分野における売上増加に伴う売上総利益率の上昇と、売上増加に伴う販売費及び一般管理費比率の減少によるものです。なお、研究開発費の総額は、中期経営計画で目標としている財務モデルの達成に向けて、また将来のさらなる成長を目指して、前期から163億円増加 (前期比13.6%増) し、過去最高の1,366億円となりました。

営業利益に、営業外損益および特別損益を反映し、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は2,429億円となり、売上高に対する比率は、前期から1.0ポイント上昇し、17.4%となりました。1株当たり当期純利益は、利益増に加えて前期において実施した自己株式の取得の影響を受け、1,562.20円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しております。

・半導体製造装置

前述の情報通信技術の用途の拡がりによって、ロジック / ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、最先端から成熟世代まで、広い範囲での投資が堅調に推移しました。加えて、データ社会への移行を背景に、NANDフラッシュメモリ向け設備投資は、当期において大きく増加しました。また、調整さ

れていた DRAM 向け設備投資においても、当期後半にかけて需給バランスの改善により回復に転じました。このような状況のもと、当セグメントの2021年3月期における売上高は前期比24.0%増の1兆3,152億円、セグメント利益は前期比34.0%増の3,625億円となりました。顧客による新規装置への設備投資が積極的に展開される中、注力分野における販売戦略が順調に進捗した結果、ロジック / ファウンドリ、NANDフラッシュメモリ向けを中心に、2021年3月期の売上高は大きく増加しました。加えて、中古装置や改造、パーツ・サービスの売上高も、累積出荷台数の増加と顧客の高い装置稼働に伴い、着実に成長しました。

セグメント利益率については、2021年3月期は27.6%と、前期の25.5%から2.1ポイント上昇しました。売上高の急激な増加により固定費比率が低下したことが、主な要因であります。

・FPD製造装置

テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資は堅調に推移し、モバイル用中小型有機 EL パネル向けの設備投資も増加したことで、FPD製造装置市場は前期比でプラス成長となりました。このような状況のもと、当セグメントの2021年3月期における売上高は前期比26.8%増の837億円、セグメント利益は前期比16.7%減の88億となりました。モバイル用中小型有機 EL パネル向け設備投資の増加に加えて、テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資も堅調に推移した結果、当セグメントの売上高も大きく伸ばしました。

セグメント利益率については、2021年3月期は10.5%と、前期の16.0%から5.5ポイント低下しました。これは主に、一時的に工場稼働率が低下した前期において製作された在庫が、2021年3月期において売上原価として実現したことが要因であります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2021年3月期末における総資産が1兆4,253億円となり、前期末から1,468億円増加しました。これは主に、売上債権、たな卸資産、有形固定資産と、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加によるものです。売上債権は、半導体製造装置市場の急激な成長を背景に、第4四半期において売上が大きく増加したことにより、前期末から415億円増加し1,917億円となりました。たな卸資産は、来期以降も引き続き装置・パーツの需要が旺盛な状況を反映して、また生産の平準化等の施策も織り込んだ結果、前期末から232億円増加し4,153億円となりました。

有形固定資産は、生産能力の増強を目的とした山梨および東北工場の新棟竣工に加えて、宮城工場において技術革新センターを建設中であることなどを反映し、前期末から213億円増加し1,969億円となりました。

投資有価証券は、政策的に保有している上場株式の時価評価額が上昇したことにより、前期末から666億円増加し1,050億円となりました。これらの要因により、総資産は前期末から増加しましたが、売上高がそれを上回って増加したことによ

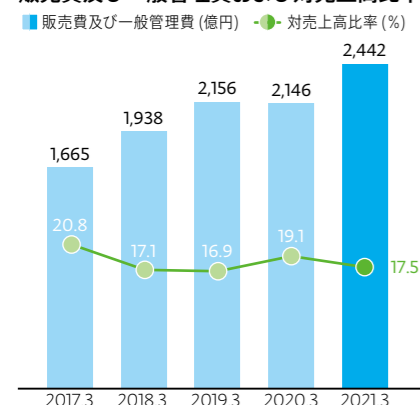
り、総資産回転日数は前期末の414日から372日へ減少し、資産効率改善しております。

キャッシュ・フローについては、現金および現金同等物に、満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資を加えた残高は、前期末から268億円減少し、3,115億円となりました。これは主に、前期の第4四半期において装置出荷が集中し、2021年3月期の売上に対応する顧客からの入金の一部が、前期末に前受金として計上されていたことによります。

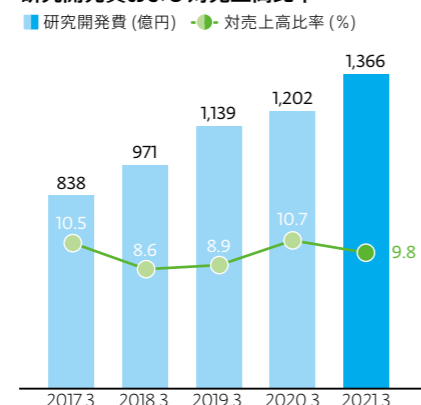
事業の拡大に伴い、たな卸資産の水準が高止まりするなど、必要な運転資本が増加する中、需要増に備えた生産体制の増強、研究開発等への成長投資を継続しました。一方で、当社の株主還元政策である配当性向50%に基づき、1,095億円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得した手元資金によって賄っております。引き続き、高利益率によって作り上げた強固な財務基盤を維持しながら、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでまいります。

なお、経営指標の一つである ROE (自己資本利益率) については、親会社株主に帰属する当期純利益の対売上高比率の上昇および総資産回転日数の減少により、前期の21.8%から26.5%へ上昇し、資本効率は改善する結果となりました。

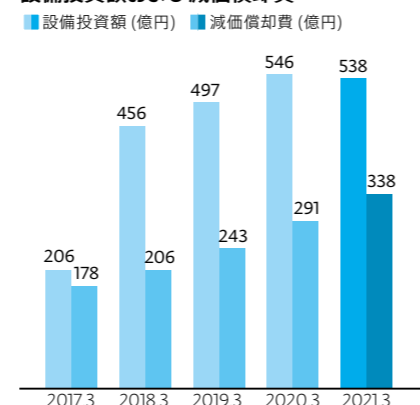
販売費及び一般管理費および対売上高比率



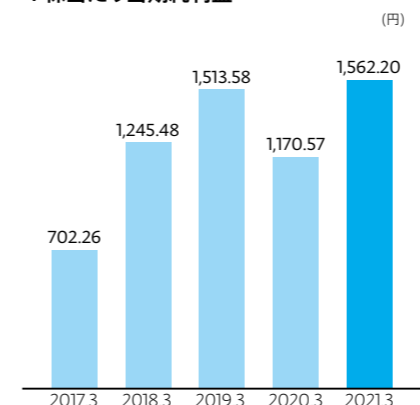
研究開発費および対売上高比率



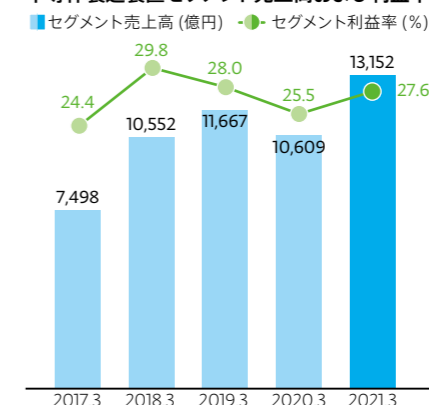
設備投資額および減価償却費



1株当たり当期純利益

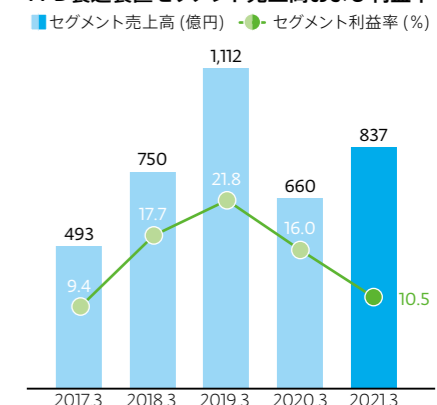


半導体製造装置セグメント売上高および利益率



(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

FPD製造装置セグメント売上高および利益率



(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2011年3月期から2021年3月期

この日本語版統合報告書は、海外の読者向けに作成された英語版統合報告書を翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル				百万円								
	2021	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	
売上高 ¹	\$ 12,637,546	¥ 1,399,102	¥ 1,127,286	¥ 1,278,240	¥ 1,130,728	¥ 799,719	¥ 663,949	¥ 613,125	¥ 612,170	¥ 497,300	¥ 633,091	¥ 668,722	
半導体製造装置	11,879,691	1,315,200	1,060,997	1,166,781	1,055,234	749,893	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	
FPD製造装置	756,682	83,772	66,092	111,261	75,068	49,387	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	
PV製造装置	—	—	—	—	—	—	—	3,618	3,806	83	—	—	
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	
その他	1,172	129	197	197	425	438	6,229	555	479	448	461	453	
営業利益	2,896,628	320,685	237,292	310,571	281,172	155,697	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	
税金等調整前当期純利益(損失)	2,863,679	317,038	244,626	321,508	275,242	149,116	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	2,194,393	242,941	185,206	248,228	204,371	115,208	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	
包括利益	2,762,183	305,801	187,084	242,696	206,152	119,998	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	
国内売上高	1,784,543	197,566	161,812	208,796	148,760	101,122	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	
海外売上高	10,853,002	1,201,535	965,474	1,069,443	981,967	698,597	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	
減価償却費 ²	305,696	33,843	29,107	24,323	20,619	17,872	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	
設備投資額 ³	486,576	53,868	54,666	49,754	45,603	20,697	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	
研究開発費	1,234,295	136,648	120,268	113,980	97,103	83,800	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	
総資産 ⁶	12,874,753	1,425,364	1,278,495	1,257,627	1,202,796	957,447	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	
純資産	9,254,475	1,024,562	829,692	888,117	771,509	645,999	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	
従業員数(人)		14,479	13,837	12,742	11,946	11,241	10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	
	米ドル					円							
1株当たり当期純利益(損失) :													
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 14.11	¥ 1,562.20	¥ 1,170.57	¥ 1,513.58	¥ 1,245.48	¥ 702.26	¥ 461.10	¥ 401.08	¥(108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	14.03	1,553.29	1,164.02	1,507.22	1,241.22	700.35	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	
1株当たり純資産額	58.82	6,512.18	5,267.96	5,371.78	4,674.49	3,919.50	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	
1株当たり配当額	7.05	781.00	588.00	758.00	624.00	352.00	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	
発行済株式総数(単位:千株)		157,210	157,210	165,210	165,210	165,210	165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	
株主総数(人)		29,547	30,348	50,843	35,186	21,937	24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	
						%							
ROE(自己資本利益率)		26.5	21.8	30.1	29.0	19.1	13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	
営業利益率		22.9	21.0	24.3	24.9	19.5	17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	
自己資本比率 ⁶		71.1	64.1	70.0	63.8	67.2	70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	
総資産回転率(回) ⁶		1.03	0.89	1.04	1.05	0.91	0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	
	米ドル					千円							
従業員1人当たり売上高	\$ 872,818	¥ 96,629	¥ 81,468	¥ 100,317	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	

1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が持分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

3 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

4 2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しております。それに伴い、2018年3月期の「総資産」、「自己資本比率」、「総資産回転率(回)」を組み替えております。

サステナビリティデータ

Social: 社会

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2017年3月期から2021年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2021」において第三者保証を受けています www.tel.co.jp/csr/report

従業員構成

	2017	2018	2019	2020	2021
正規従業員数	10,920	11,696	12,469	13,542	14,022
日本	6,967	7,268	7,526	7,806	7,921
その他アジア	1,850	2,218	2,832	3,494	3,796
欧州・中東	448	492	513	528	509
北米	1,655	1,718	1,598	1,714	1,796

	2017	2018	2019	2020	2021
従業員数	7,288	7,516	7,797	8,100	8,296
正規従業員	6,967	7,268	7,526	7,806	7,921
男性	6,079	6,292	6,479	6,681	6,722
女性	888	976	1,047	1,125	1,199
非正規従業員	321	248	271	294	375
男性	209	181	220	263	348
女性	112	67	51	31	27

採用・雇用 (日本)

	2017	2018	2019	2020	2021
採用数	72	167	199	281	253
30歳未満	72	163	198	280	252
男性	70	131	166	233	207
女性	2	32	32	47	45
30歳以上 50歳未満	0	4	1	1	1
男性	0	4	1	1	1
女性	0	0	0	0	0
50歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	2.8	19.2	16.1	16.7	17.8

	2017	2018	2019	2020	2021
採用数	279	262	239	150	191
30歳未満	102	102	85	42	56
男性	85	85	67	35	49
女性	17	17	18	7	7
30歳以上 50歳未満	170	156	145	96	123
男性	155	135	119	82	92
女性	15	21	26	14	31
50歳以上	7	4	9	12	12
男性	6	3	5	10	11
女性	1	1	4	2	1
女性比率	11.8	14.9	20.1	15.3	20.4

	2017	2018	2019	2020	2021
障がい者雇用					
雇用率(単体)	2.13	2.22	2.18	2.06	2.43
雇用率(グループ)	1.98	1.91	2.04	2.01	2.3

	2017	2018	2019	2020	2021
女性管理職(グループ) ※1 ※2 ※3					
人数	42	20	22	23	26
比率	1.6	1.8	2.0	2.0	2.2

	2017	2018	2019	2020	2021
再雇用制度					
利用者数	125	156	201	242	313
男性	123	155	196	235	305
女性	2	1	5	7	8

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 ※2 2018年3月期にグローバル人事制度導入による等級の再設定 ※3 3月31日現在

	2017	2018	2019	2020	2021
セカンドキャリア支援制度					
利用者数	34	31	30	23	23
男性	30	30	28	18	20
女性	4	1	2	5	3
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社員の定着 (日本)

	2017	2018	2019	2020	2021
入社 3 年後定着率 ※1	92.9	93.4	93.0	93.8	94.1
男性	94.1	94.3	93.5	94.6	94.8
女性	85.2	87.1	88.0	88.6	89.3
平均勤続年数	17年 1ヵ月	17年 1ヵ月	17年 2ヵ月	17年 2ヵ月	17年 4ヵ月
男性	17年 4ヵ月	17年 4ヵ月	17年 5ヵ月	17年 5ヵ月	17年 7ヵ月
女性	15年 5ヵ月	15年 7ヵ月	15年 8ヵ月	15年 11ヵ月	15年 10ヵ月
離職者数	102	103	108	82	87
男性	82	82	88	54	75
女性	20	21	20	28	12
離職率	1.4	1.4	1.4	1.0	1.0

※1 直近5年平均 ※2 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

	2017	2018	2019	2020	2021
年次有給休暇					
取得率 ※3	64.1	64.3	67.2	72.6	62.5
取得者数	586	639	605	901	688
リフレッシュ休暇					
男性	499	556	507	773	610
女性	87	83	98	128	78
配偶者出産休暇					
取得者数	179	180	155	184	148
取得者数	44	41	56	46	41
男性	2	4	8	12	16
女性(取得率)	42 (95.5)	37 (92.5)	48 (100.0)	34 (97.1)	25 (92.6)
育児休業					
復職者数	44	44	43	48	54
男性	2	6	6	8	15
女性	42	38	37	40	39
復職率	93.6	93.6	93.5	94.1	96.4
定着率	95.7	90.0	88.9	93.3	95.0
短時間勤務制度					
利用者数	170	176	153	149	132
男性	23	24	8	11	9
女性	147	152	145	138	123
子の看護休暇					
取得者数	464	455	517	625	510
男性	263	281	334	428	353
女性	201	174	183	197	157
子育て応援休暇					
取得者数	106	120	129	125	86
男性	16	19	26	26	29
女性	90	101	103	99	57
介護休業					
取得者数	2	3	5	2	2
男性	1	2	2	2	0
女性	1	1	3	0	2
介護休暇					
取得者数	50	47	63	95	110
男性	31	25	38	56	69
女性	19	22	25	39	41
介護勤務制度					
利用者数	0	0	2	2	0
男性	0	0	0	1	0
女性	0	0	2	1	0

※3 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員*の有給消化日数) / (従業員*の有給付与日数) × 100 *非正規従業員含む

顧客

	2017	2018	2019	2020	2021
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	67.6	59.4	84.4	93.3	96.7

製品 / イノベーション

	2017	2018	2019	2020	2021
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,023	16,767	17,473	18,137	18,692
日本	4,984	5,091	5,304	5,348	5,484
北米	4,224	4,321	4,415	4,606	4,822
保有特許 (国・地域別)					
欧州	199	185	179	191	206
韓国	2,672	2,864	3,076	3,223	3,363
台湾	2,387	2,675	2,817	2,948	2,925
中国	1,557	1,631	1,682	1,821	1,892

	2015 ^{※1}	2016 ^{※1}	2017 ^{※1}	2018 ^{※1}	2019 ^{※1}
グローバル特許出願率	70.0	76.1	81.2	79.8	74.3
特許許可率					
日本	66.5	71.5	82.9	83.1	84.9
北米	72.3	78.0	85.1	85.5	87.3

※1 出願年 / 許可年 (暦年)

安全

	2017	2018	2019	2020	2021
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率 (LTIR)	0.46	0.77	0.40	0.51	0.63
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.28	0.38	0.20	0.23	0.27

調達

	2017	2018	2019	2020	2021
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンCSRアセスメント改善率 (グリーン調達アンケート含む)	16.9	20.7	— ^{※2}	35.8	23.1
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	32.3	21.2	19.4	16.0	20.3
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	237 (100)	249 (100)	253 (100)	261 (100)	236 (100)

※2 調査票などの全面見直しにより、前期との比較不可

ガバナンス

	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	1	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{※3}	12	13	0	0	15
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率) ^{※3}	11 (100)	12 (100)	12 (100)	11 (100)	11 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率) ^{※3}	9 (81.8)	9 (75.0)	0 (0)	11 (100)	0 (0)
業界団体などへの支出 (千円) ^{※4}	19,676	20,543	21,093	29,927	32,036
政治関連団体への支出 (円)	—	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	—	8.04	7.36	4.84	6.09
取締役会の平均出席率	—	99.46	98.24	99.39	98.96

※3 対象: 日本 ※4 2017年3月期より対象団体を見直いたしました

コンプライアンス

	2017	2018	2019	2020	2021
倫理基準教育・誓約の実施率 ^{※5}	—	—	—	—	98.8
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.9	99.9	100.0	100.0	99.4
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

※5 対象: グローバル

社会貢献

	2017	2018	2019	2020	2021
社会貢献支出額 (百万円) ^{※6}	242	238	281	250	244
慈善寄附 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	17	13	11	4	13
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	43	49	55	68	62
コマーシャル・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	40	38	34	28	25

※6 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

Environment: 環境

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2017年3月期から2021年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2021」において第三者保証を受けています www.tel.co.jp/csr/report

温室効果ガス使用・排出量

	対象範囲	2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位 (売上) (t-CO ₂ /億円)	17.7	13.4	12.4	13.8	12.1
	排出量 (千t-CO ₂)	141	152	159	155	169
	日本	110	119	127	127	138
	海外	31	33	32	28	31
スコープ別CO ₂	スコープ1 ^{※1} 排出量 (千t-CO ₂)	8	9	9	11	12
	日本 エネルギー起源	6	7	7	10	10
	海外 エネルギー起源	2	2	2	2	2
	スコープ2 ^{※2} 排出量 (千t-CO ₂)	133	143	150	144	157
	日本	104	112	120	118	128
	海外	29	31	30	26	29
	スコープ3 ^{※3} 排出量 (千t-CO ₂)	4,028	5,855	6,467	5,874	6,222
エネルギー起源以外の温室効果ガス	使用量 (千t-CO ₂ e) (日本)	28	26	47	59	70
	HFC類	3	3	3	6	5
	PFC類	8	11	18	24	30
	SF6	9	4	11	11	7
	その他	8	8	15	18	28
	スコープ1 ^{※4} 排出量 (千t-CO ₂ e)	9	8	15	16	17

※1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂排出係数)

排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

※2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO₂排出係数)

日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行の Emissions Factors 2019 edition を使用

※3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ 1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ 8・10・13・14・15」を除く

※4 スコープ1: 非エネルギー起源 CO₂および CO₂以外の温室効果ガス

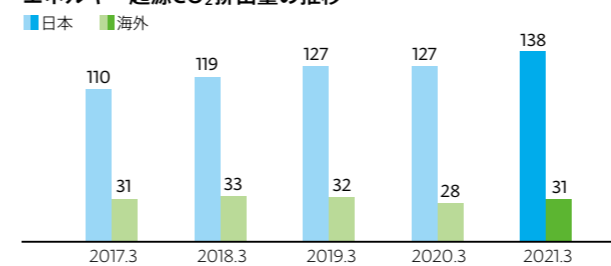
算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量一回収・適正処理量) × 地球温暖化係数

地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数

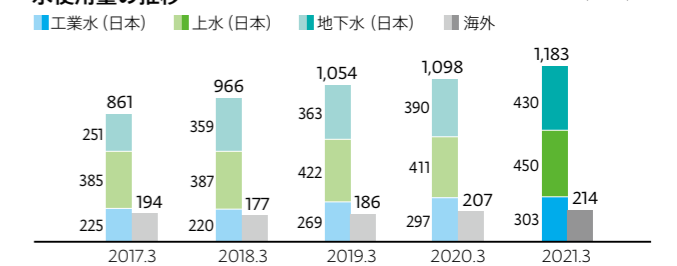
資源使用量

	対象範囲	2017	2018	2019	2020	2021
水	使用量 (千m ³)	1,055	1,143	1,240	1,305	1,397
	日本	861	966	1,054	1,098	1,183
	地下水	251	359	363	390	430
	上水	385	387	422	411	450
	工業水	225	220	269	297	303
	海外	194	177	186	207	214
コピー用紙	使用量 (t) (日本)	157	194	165	132	38

エネルギー起源CO₂排出量の推移



水使用量の推移



エネルギー使用量・発電量

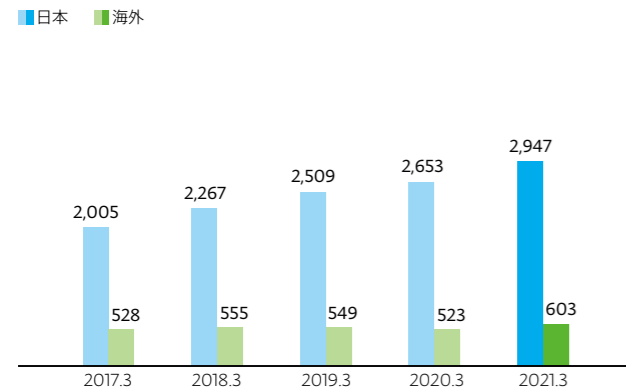
対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー	使用量 原単位(売上)(kL/億円)	8.4	6.6	6.3	7.5	6.8
	使用量(原油換算)(kL)	67,457	75,033	80,918	84,931	94,640
	日本	52,676	59,613	65,757	70,520	78,035
	海外	14,781	15,420	15,161	14,411	16,605
	電力	使用量(MWh)	253,300	282,274	305,795	317,614
電力	日本	200,547	226,747	250,911	265,293	294,652
	海外	52,753	55,527	54,884	52,321	60,309
ガス	使用量(原油換算)(kL)	2,877	3,083	2,991	3,565	3,820
	日本	1,666	1,947	1,948	2,611	2,728
	海外	1,211	1,136	1,043	954	1,092
燃料	使用量(原油換算)(kL)	797	875	915	1,482	1,560
	日本	796	874	915	1,481	1,560
	海外	1	1	0	1	0
グリーン電力	購入量(MWh)	3,334	3,458	3,834	3,334	4,980
	日本	0	0	0	0	0
	海外	3,334	3,458	3,834	3,334	4,980
太陽光発電システム	発電量(MWh)	4,436	4,414	4,392	3,804	4,068
	日本	4,436	4,414	4,392	3,804	4,068
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量(MWh)*	1,346	1,386	1,382	1,225	1,285
	日本	1,346	1,386	1,382	1,225	1,285
	海外	0	0	0	0	0

* 暖房、冷房、蒸気は販売していません

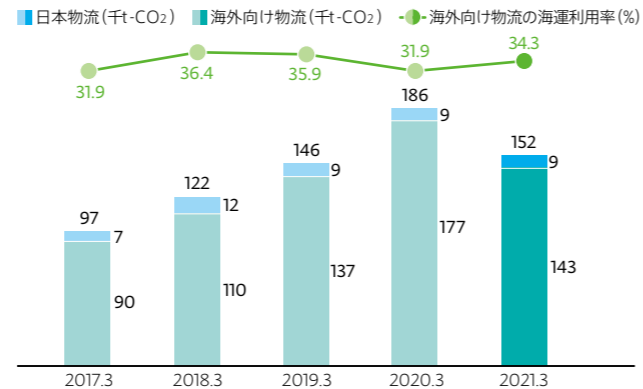
物流に関わる環境負荷

対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
CO ₂	排出量(千t-CO ₂)	97	122	146	186	152
	日本	7	12	9	9	9
	海外	90	110	137	177	143
海運利用率(海外向け)		31.9	36.4	35.9	31.9	34.3

電力使用量の推移



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移



廃棄物排出量

対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物	排出量(t)	12,318	14,435	14,960	13,989	14,997
	日本	11,393	13,694	14,208	12,973	13,705
	海外	925	741	752	1,016	1,292
特別管理産業廃棄物	排出量(t)(日本)	3,683	4,904	6,619	5,911	6,718
リサイクル	再資源化量(t)	12,128	14,211	14,770	13,748	14,814
	日本	11,281	13,561	14,092	12,831	13,587
	海外	847	650	678	917	1,227
単純焼却・埋立処分	処分量(t)	190	224	190	241	183
	日本	112	133	116	142	118
	海外	78	91	74	99	65
排水	排出量(千m ³)	874	905	1,006	1,078	1,195
	日本	709	759	850	900	1,006
	海外	165	146	156	178	189

化学物質使用・排出量(日本)

対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
PRTR法第一種指定化学物質	取り扱い量(t)	64	100	101	121	144	
	塩化第二鉄	33	82	84	98	106	
	ふっ化水素およびその水溶性塩	25	12	11	12	24	
	メチルナフタレン	5	5	5	10	13	
	VOC*1類	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他	1	1	1	1	1	
	移動量(廃棄物量)(t)	59	95	96	111	131	
	消費量(t)	5	5	5	10	13	
	NOx	排出量(t)	7.9	11.5	9.6	11.9	13.0
	SOx	排出量(t)	2.5	2.7	2.8	4.0	4.9

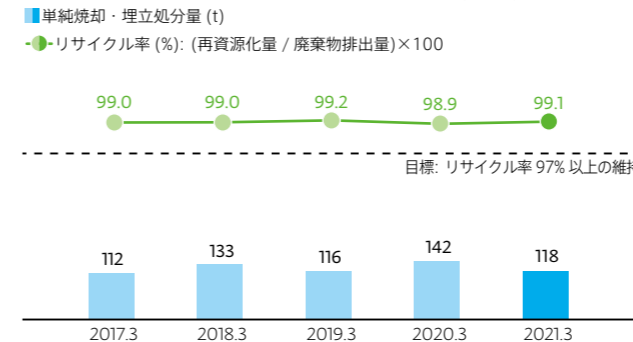
*1 VOC: Volatile Organic Compounds, 揮発性有機化合物

その他

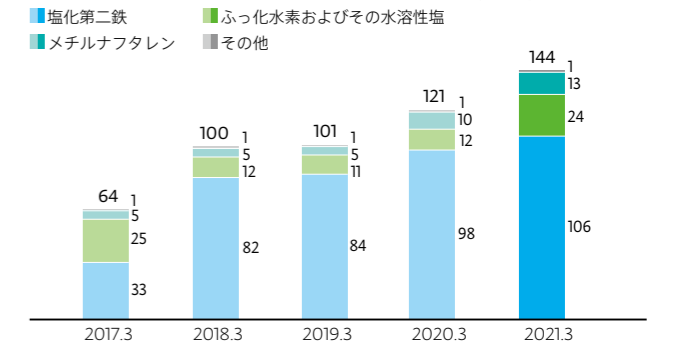
対象範囲		2017	2018	2019	2020	2021
ISO 14001	認証取得事業所数	8	9	9	9	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	3	4	4	4	6
生物多様性	生態観察会回数*2	18	22	17	18	18
	生態観察会参加人数*2	396	718	595	368	52
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量(t)*2		20,445	34,110	32,715	31,184	28,862

*2 対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移(日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移(日本)



連結子会社 (2021年3月31日現在)

国内

- 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Manufacturing and Engineering of America, Inc.

欧州

- Tokyo Electron Europe Ltd.
- Tokyo Electron Israel Ltd.
- TEL Magnetic Solutions Ltd.

アジア

- Tokyo Electron Korea Ltd.
- Tokyo Electron Taiwan Ltd.
- Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.
- Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.
- Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.

上記19社を含め計27社

株式情報 (2021年3月31日現在)

社名

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1
赤坂Bizタワー

設立

1963年11月11日

定時株主総会

6月

株式の状況

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 157,210,911株
株主数 29,547名

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
(証券コード: 8035)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

ウェブサイト

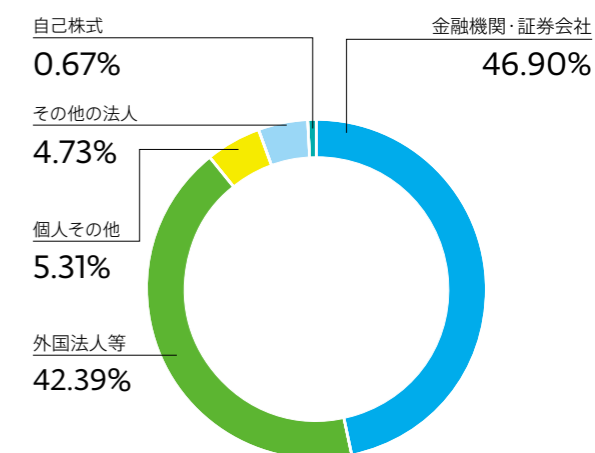
www.tel.co.jp

大株主の状況

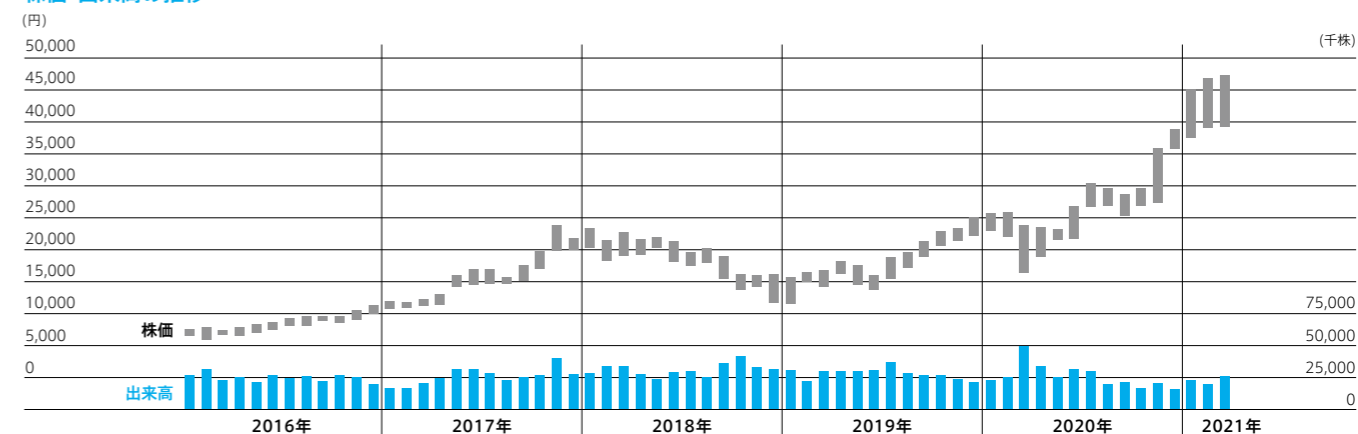
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,205	19.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,232	8.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	8,301	5.31
株式会社TBSホールディングス	5,991	3.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	3,852	2.46
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2,903	1.85
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー 505234	2,416	1.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	2,325	1.48
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,233	1.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,837	1.17

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式 (1,044,374株) を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託口および株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託口が所有する当社株式 (615,237株) を含めていません。

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移



	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
最高株価 (円)	12,285	23,875	21,935	25,875	47,320
最低株価 (円)	6,603	11,455	11,595	13,760	18,925
株主総利回り (%)	170.5	286.1	241.7	309.1	680.1
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2021年3月31日及び2020年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 265,993	¥ 247,959	\$ 2,402,611
短期投資	45,559	90,447	411,524
受取手形及び売掛金	191,700	150,134	1,731,556
貸倒引当金	(99)	(105)	(896)
たな卸資産	415,344	392,064	3,751,640
未収消費税等	82,704	69,034	747,033
その他流動資産	14,493	12,949	130,915
流動資産合計	1,015,696	962,484	9,174,386
有形固定資産：			
土地	26,929	26,298	243,245
建物及び構築物	208,475	179,379	1,883,073
機械装置・運搬具及び工具器具備品	197,982	173,505	1,788,295
建設仮勘定	22,391	29,413	202,253
その他有形固定資産	6,002	4,139	54,218
合計	461,780	412,736	4,171,084
減価償却累計額	264,812	237,156	2,391,951
有形固定資産合計	196,967	175,580	1,779,133
投資その他資産：			
投資有価証券	105,065	38,374	949,011
繰延税金資産	53,128	64,729	479,892
退職給付に係る資産	12,021	5,837	108,581
無形固定資産	17,163	10,921	155,033
その他資産	26,728	21,980	241,431
貸倒引当金	(1,407)	(1,413)	(12,716)
投資その他資産合計	212,699	140,431	1,921,233
資産合計	¥1,425,364	¥1,278,495	\$12,874,753

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 90,606	¥ 95,938	\$ 818,413
未払法人税等	49,272	52,654	445,058
前受金	81,722	135,326	738,169
賞与引当金	34,254	29,139	309,410
製品保証引当金	14,415	14,534	130,209
その他流動負債	57,389	54,986	518,372
流動負債合計	327,661	382,578	2,959,633
固定負債：			
退職給付に係る負債	62,248	60,745	562,262
その他固定負債	10,891	5,478	98,382
固定負債合計	73,140	66,224	660,644
負債合計	400,801	448,802	3,620,278
純資産：			
株主資本			
資本金、普通株式	54,961	54,961	496,442
授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2021年3月31日現在157,210,911株 2020年3月31日現在157,210,911株			
資本剰余金	78,011	78,011	704,642
利益剰余金	835,240	702,990	7,544,401
自己株式	(30,744)	(29,310)	(277,701)
2021年3月31日現在 1,659,611株 2020年3月31日現在 1,685,556株			
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	66,124	20,126	597,281
繰延ヘッジ損益	(79)	(52)	(714)
為替換算調整勘定	10,441	(4,111)	94,310
退職給付に係る調整累計額	(978)	(3,313)	(8,836)
新株予約権	11,585	10,391	104,648
純資産合計	1,024,562	829,692	9,254,475
負債及び純資産合計	¥ 1,425,364	¥ 1,278,495	\$ 12,874,753

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2021年3月期及び2020年3月期

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
売上高	¥ 1,399,102	¥ 1,127,286	\$ 12,637,546
売上原価	834,157	675,344	7,534,615
売上総利益	564,945	451,941	5,102,930
販売費及び一般管理費	244,259	214,649	2,206,302
営業利益	320,685	237,292	2,896,628
その他収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,300	1,920	11,742
持分法による投資利益	1,110	794	10,027
補助金収入	1,130	1,330	10,214
固定資産売却益	24	34	221
持分変動利益(損失)	(7)	136	(63)
為替差益(差損)	(3,147)	2,539	(28,428)
自己株式取得費用	—	(174)	—
関税追加徴収額	—	(173)	—
固定資産除売却損	(1,354)	(483)	(12,234)
関係会社整理損失引当金繰入額	(3,327)	—	(30,053)
その他	622	1,408	5,624
税金等調整前当期純利益	317,038	244,626	2,863,679
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	82,568	65,177	745,806
法人税等調整額	(8,471)	(5,757)	(76,520)
当期純利益	242,941	185,206	2,194,393
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 242,941	¥ 185,206	\$ 2,194,393
	円		米ドル
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 1,562.20	¥ 1,170.57	\$ 14.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,553.29	1,164.02	14.03
1株当たり純資産額	6,512.18	5,267.96	58.82
1株当たり配当額	781.00	588.00	7.05

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2021年3月期及び2020年3月期

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
当期純利益	¥ 242,941	¥ 185,206	\$ 2,194,393
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	45,982	7,099	415,345
繰延ヘッジ損益	32	6	294
為替換算調整勘定	14,536	(8,461)	131,299
退職給付に係る調整額	2,266	3,278	20,474
持分法適用会社に対する持分相当額	41	(45)	375
その他の包括利益計	62,860	1,878	567,789
包括利益	305,801	187,084	2,762,183
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	305,801	187,084	2,762,183

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2021年3月期及び2020年3月期

	百万円										
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2019年3月31日残高	¥ 54,961	¥ 78,011	¥ 748,827	¥(11,821)	¥13,024	¥(34)	¥ 4,366	¥(6,585)	¥ 7,368	¥ 888,117	
剰余金の配当	—	—	(95,513)	—	—	—	—	—	—	(95,513)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	185,206	—	—	—	—	—	—	185,206	
自己株式の取得	—	—	—	(154,096)	—	—	—	—	—	(154,096)	
自己株式の処分	—	—	(1,616)	2,684	—	—	—	—	—	1,067	
自己株式の消却	—	—	(133,922)	133,922	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	—	—	—	—	7,102	(17)	(8,478)	3,271	3,022	4,900	
2020年3月31日残高	¥ 54,961	¥ 78,011	¥ 702,990	¥(29,310)	¥ 20,126	¥(52)	¥(4,111)	¥(3,313)	¥10,391	¥ 829,692	
剰余金の配当	—	—	(109,542)	—	—	—	—	—	—	(109,542)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	242,941	—	—	—	—	—	—	242,941	
自己株式の取得	—	—	—	(4,339)	—	—	—	—	—	(4,339)	
自己株式の処分	—	—	(1,149)	2,906	—	—	—	—	—	1,757	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	45,998	(26)	14,553	2,335	1,194	64,054	
2021年3月31日残高	¥ 54,961	¥ 78,011	¥ 835,240	¥(30,744)	¥ 66,124	¥(79)	¥10,441	¥(978)	¥11,585	¥1,024,562	

	千米ドル										
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2020年3月31日残高	\$ 496,442	\$ 704,642	\$ 6,349,840	\$(264,753)	\$ 181,798	\$(477)	\$(37,141)	\$(29,927)	\$ 93,860	\$ 7,494,285	
剰余金の配当	—	—	(989,453)	—	—	—	—	—	—	(989,453)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,194,393	—	—	—	—	—	—	2,194,393	
自己株式の取得	—	—	—	(39,201)	—	—	—	—	—	(39,201)	
自己株式の処分	—	—	(10,379)	26,252	—	—	—	—	—	15,873	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	415,482	(236)	131,452	21,091	10,787	578,577	
2021年3月31日残高	\$ 496,442	\$ 704,642	\$ 7,544,401	\$(277,701)	\$ 597,281	\$(714)	\$ 94,310	\$(8,836)	\$ 104,648	\$ 9,254,475	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2021年3月期及び2020年3月期

	百万円		千米ドル
	2021	2020	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 317,038	¥ 244,626	\$ 2,863,679
減価償却費	33,843	29,107	305,696
のれん償却額	199	196	1,802
賞与引当金の増加(減少)額	4,612	(3,802)	41,659
関係会社整理損失引当金繰入額	3,327	—	30,053
受取利息及び受取配当金	(1,300)	(1,920)	(11,742)
売上債権の増加額	(37,736)	(5,370)	(340,856)
たな卸資産の増加額	(17,226)	(44,065)	(155,597)
仕入債務の増加(減少)額	(8,255)	22,337	(74,571)
未収消費税等の増加額	(13,549)	(19,508)	(122,390)
未払消費税等の増加(減少)額	(5,699)	6,140	(51,484)
前受金の増加(減少)額	(54,851)	58,630	(495,455)
その他—純額	11,590	6,308	104,688
小計	231,990	292,679	2,095,481
利息及び配当金の受取額	1,669	2,326	15,083
法人税等の支払額	(87,772)	(41,888)	(792,814)
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,888	253,117	1,317,749
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の取得等による支出	(45,568)	(100,449)	(411,602)
短期投資の償還等による収入	90,506	170,000	817,507
有形固定資産の取得による支出	(53,806)	(49,369)	(486,012)
無形固定資産の取得による支出	(7,124)	(3,383)	(64,353)
その他—純額	(2,281)	(845)	(20,609)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,274)	15,951	(165,070)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	(4,339)	(154,096)	(39,201)
配当金の支払額	(109,542)	(95,513)	(989,453)
その他—純額	(643)	(764)	(5,809)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(114,525)	(250,374)	(1,034,464)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,946	(3,369)	44,679
現金及び現金同等物の増加額	18,033	15,324	162,893
現金及び現金同等物の期首残高	247,959	232,634	2,239,717
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 265,993	¥ 247,959	\$ 2,402,611

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2021年3月期及び2020年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社（以下「当社」）及び子会社（以下、総称として「東京エレクトロン」）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

2021年3月期及び2020年3月期の連結財務諸表及び注記における百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、切り捨てて表示しております。このため、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2021年3月期の期末日レートである1ドル＝110.71円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2021年及び2020年期末における当社及び子会社それぞれ27社及び29社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2021年及び2020年3月末時点で9社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めてお

ります。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2021年及び2020年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～20年

(h) 無形固定資産（のれんを除く）

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(m) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもっ

て役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2021年及び2020年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(n) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(o) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引（予定取引を含む）の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(p) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(q) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2021年及び2020年3月期の研究開発費は、それぞれ136,648百万円(1,234,295千ドル)及び120,268百万円となっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2021年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を2021年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用し、注記3に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

3. 重要な会計上の見積り**1. たな卸資産の評価**

- (1) 2021年3月期の連結財務諸表に計上した金額415,344百万円(3,751,640千ドル)
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産は、原則として、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超えるたな卸資産については、用途及び販売可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

処分見込のたな卸資産については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

これらは、将来の需要予測及び市場状況に基づいて決定しておりますが、東京エレクトロンが参画している半導体業界は、短期的に需給バランスが崩れ市場規模が大きく変動することがあり、半導体市場の予期せぬ急激な縮小が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、たな卸資産の帳簿価額の切り下げが追加で必要となる可能性があります。

2. 製品保証引当金

- (1) 2021年3月期の連結財務諸表に計上した金額14,415百万円(130,209千ドル)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

東京エレクトロンの製品は、多くの最先端技術が統合された製品であり、予期せぬ不具合品が発生した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加のアフターサービス費用の計上が必要になる可能性があります。

4. 会計方針の変更**2020年3月期**

2020年3月期から、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース負債と同額とする方法を採用しており、この結果、期首の利益剰余金への影響はありません。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

5. 追加情報**従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引**

当社は、グローバルで共通のインセンティブプランとして、株式交付制度(以下「本制度」という。)を2018年から導入しております。本制度は、当社及び国内外のグループ会社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員をはじめとした幹部・中堅社員を対象に、東京エレクトロンの中期の業績向上への意識を高めること、及び株式保有を通して株主目線を共有し、企業価値増大への意識を高めること等を目的とするものであります。

また、当社の社外取締役を対象に、経営の監督、及び中長期的な企業価値向上の視点から経営に対して助言をおこなうという期待役割に、より整合した報酬体系とすることを目的として、非業績連動の株式報酬制度を2020年に新たに導入しております。これにより、本制度は対象に社外取締役を含む、一部改定を行いました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1 役員報酬 BIP(Board Incentive Plan) 信託**(1) 取引の概要**

当社及び国内外のグループ会社の取締役(以下「対象取締役」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(役員報酬 BIP 信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役に交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2021年3月31日現在1,744百万円(15,757千ドル)、80,538株、2020年3月31日現在1,154百万円、60,538株であります。

2 株式付与 ESOP(Employee Stock Ownership Plan) 信託**(1) 取引の概要**

当社及び国内外のグループ会社の執行役員及び幹部・中堅社員(以下「対象社員」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(株式付与 ESOP 信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、職位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象社員に交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2021年3月31日現在11,507百万円(103,944千ドル)、534,699株、2020年3月31日現在7,840百万円、411,492株であります。

6. 未適用の会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収

益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはASC Topic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(IFRSにおいてはIFRS第13号「公正価値測定」、FASBにおいてはASC Topic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的に

財務セクション

すべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

7. 有価証券

2021年及び2020年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2021:		
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥8,123	¥103,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	1,051	1,037
その他	274	274
合計	¥9,449	¥104,920

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2020:		
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥7,991	¥37,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	1,053	1,031
その他	330	330
合計	¥9,375	¥38,374

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2021:		
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	\$73,372	\$935,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	9,494	9,375
その他	2,483	2,483
合計	\$85,350	\$947,704

2021年及び2020年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ125,014百万円(1,129,207千米ドル)及び188,500百万円であります。

2021年及び2020年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
満期保有目的債券(流動)	¥125,014	¥188,500	\$1,129,207
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(80,000)	(108,500)	(722,608)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	545	10,447	4,925
短期投資	¥45,559	¥90,447	\$411,524

2021年及び2020年3月期における投資有価証券評価損は、該当事項はありません。

2021年及び2020年3月期におけるその他有価証券の売却額および損益は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. たな卸資産

2021年及び2020年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
製品	¥269,772	¥267,625	\$2,436,749
仕掛品・原材料・貯蔵品	145,571	124,439	1,314,891
合計	¥415,344	¥392,064	\$3,751,640

2021年及び2020年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損3,223百万円(29,112千米ドル)及び2,290百万円が含まれております。

9. 担保提供資産

2021年及び2020年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

10. 短期借入金

2021年及び2020年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2021年及び2020年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ276,952百万円(2,501,604千米ドル)及び126,929百万円であります。

11. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
退職給付債務の期首残高	¥118,729	¥118,461	\$1,072,434
勤務費用	6,179	6,160	55,813
利息費用	814	596	7,355
数理計算上の差異の発生額	1,834	(2,528)	16,574
退職給付の支払額	(4,498)	(3,531)	(40,632)
為替換算差額	830	(618)	7,503
その他	322	189	2,911
退職給付債務の期末残高	¥124,212	¥118,729	\$1,121,960

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
年金資産の期首残高	¥63,931	¥60,925	\$577,467
期待運用収益	1,335	1,266	12,058
数理計算上の差異の発生額	4,404	(1,551)	39,787
事業主からの拠出額	5,042	5,046	45,546
退職給付の支払額	(1,434)	(1,130)	(12,957)
為替換算差額	844	(608)	7,624
その他	(28)	(16)	(252)
年金資産の期末残高	¥74,095	¥63,931	\$669,275

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
積立型制度の退職給付債務	¥63,053	¥58,536	\$569,536
年金資産	(74,095)	(63,931)	(669,275)
	(11,042)	(5,395)	(99,738)
非積立型制度の退職給付債務	61,158	60,193	552,424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥50,116	¥54,797	\$452,685
退職給付に係る負債	62,137	60,635	561,266
退職給付に係る資産	(12,021)	(5,837)	(108,581)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥50,116	¥54,797	\$452,685

注: 2021年及び2020年3月末における役員退職慰労引当金110百万円(995千米ドル)及び110百万円は含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
勤務費用	¥6,179	¥6,160	\$55,813
利息費用	814	596	7,355
期待運用収益	(1,335)	(1,266)	(12,058)
数理計算上の差異の費用処理額	676	3,104	6,106
過去勤務費用の費用処理額	338	338	3,058
その他	522	410	4,721
確定給付制度に係る退職給付費用	¥7,195	¥9,344	\$64,995

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
過去勤務費用	¥338	¥338	\$3,058
数理計算上の差異	2,997	4,322	27,073
合計	¥3,335	¥4,660	\$30,131

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
未認識過去勤務費用	¥(338)	¥(677)	\$(3,058)
未認識数理計算上の差異	(885)	(3,882)	(7,994)
合計	¥(1,223)	¥(4,559)	\$(11,052)

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2021	2020
	債券	30%
一般勘定	29	29
株式	14	12
オルタナティブ	13	15
現金及び預金	1	1
その他	13	12
合計	100%	100%

注: オルタナティブは、主にヘッジファンド、不動産、保険リンク商品及びインフラへの投資であります。

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2021	2020
割引率	0.50%	0.55%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2021年及び2020年3月期の予想昇給率については、2019年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2021年3月期2,873百万円(25,954千米ドル)、2020年3月期2,570百万円であります。

12. 法人税等

2021年及び2020年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
繰延税金資産			
たな卸資産に係る未実現利益	¥32,723	¥30,607	\$295,574
退職給付に係る負債	19,305	18,843	174,381
たな卸資産評価損	8,792	7,543	79,419
ソフトウェア	7,522	3,732	67,945
賞与引当金	7,480	6,616	67,566
税務上の繰越欠損金	5,260	9,168	47,513
製品保証引当金	4,023	4,069	36,343
その他	19,091	14,641	172,444
繰延税金資産小計	104,199	95,221	941,189
評価性引当額	(4,762)	(8,392)	(43,017)
繰延税金資産合計	99,436	86,828	898,171
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(29,164)	(8,886)	(263,433)
子会社の留保利益	(10,570)	(8,165)	(95,483)
その他	(6,590)	(5,081)	(59,527)
繰延税金負債合計	(46,326)	(22,134)	(418,445)
繰延税金資産の純額	¥53,110	¥64,694	\$479,726

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2021年及び2020年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ

通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2021年及び2020年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2021	2020
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
税額控除等	(7.52)	(5.96)
子会社税率差異	(1.14)	(1.52)
子会社の留保利益	0.74	0.25
その他	0.67	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.37%	24.29%

13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定め

を定款に設けております。

2021年5月13日開催の取締役会において、65,746百万円(593,858千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2021年3月31日現在の連結財務諸表には計上され

ておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されず。なお、配当65,746百万円には、役員報酬 BIP 信託及び株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式に対する配当金259百万円(2,339千米ドル)が含まれております。

14. その他の包括利益

2021年及び2020年3月期におけるその他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥66,262	¥10,339	\$598,521
組替調整額	0	(102)	0
税効果調整前	66,262	10,236	598,521
税効果額	(20,279)	(3,136)	(183,176)
その他有価証券評価差額金	45,982	7,099	415,345
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	47	9	425
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	47	9	425
税効果額	(14)	(3)	(130)
繰延ヘッジ損益	32	6	294
為替換算調整勘定			
当期発生額	13,448	(8,495)	121,473
組替調整額	69	33	623
税効果調整前	13,517	(8,461)	122,097
税効果額	1,018	—	9,202
為替換算調整勘定	14,536	(8,461)	131,299
退職給付に係る調整額			
当期発生額	2,321	1,217	20,967
組替調整額	1,014	3,443	9,164
税効果調整前	3,335	4,660	30,131
税効果額	(1,069)	(1,382)	(9,657)
退職給付に係る調整額	2,266	3,278	20,474
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	41	(45)	375
その他の包括利益合計	¥62,860	¥1,878	\$567,789

15. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期から、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が可能となる日から

17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2021年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが130,800株、2020年3月期に権利行使価額を1株1円とするストック・オプションが360,400株、それぞれ付与されております。

2021年及び2020年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

財務セクション

	2021			2020	
	株数	加重平均 行使価格		株数	加重平均 行使価格
		円	米ドル		
期首残高	866,900	¥1	\$0.01	688,700	¥1
付与	130,800	1	0.01	360,400	1
行使	169,600	1	0.01	182,200	1
失効	—	—	—	—	—
期末残高	828,100	1	0.01	866,900	1
行使可能残高	117,000	1	0.01	141,900	1

ストック・オプションに係る費用計上額

2021年及び2020年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
販売費及び一般管理費	¥2,884	¥4,059	\$26,056

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第16回新株予約権についての公正な評価単価(1個当たり22,054円(199.21米ドル))の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第16回新株予約権
株価変動性 ^{(注)1}	36.18%
予想残存期間 ^{(注)2}	5.49年
予想配当 ^{(注)3}	¥673(\$6.08)/株
無リスク利子率 ^{(注)4}	(0.12)%

注:1. 予想残存期間に対応する期間(2014年12月から2020年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の行使実績及び未行使分の予測(当連結会計年度の期首から行使期間満了日までの中点において行使されるものと推定)に基づき見積っております。
3. 2019年3月期及び2020年3月期の配当実績の平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

16. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
1年内	¥4,601	¥3,915	\$41,563
1年超	10,051	7,608	90,792
合計	¥14,653	¥11,523	\$132,356

注:一部の在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しており、借手としてのリースは、原則として貸借対照表に計上しているため、上表の金額に含めておりません。

17. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

短期投資は、預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクがある上場株式について、時価等の状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務に係る流動性リスクについては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記18を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2021年及び2020年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	百万円	
	連結貸借対照表 計上額	時価 ¹
2021:		
資産		
現金及び現金同等物	¥265,993	¥265,993
短期投資	45,559	45,562
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(99百万円)控除後	191,601	191,601
投資有価証券	103,781	103,781
負債		
支払手形及び買掛金	90,606	90,606
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	600	600
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—

	百万円	
	連結貸借対照表 計上額	時価 ¹
2020:		
資産		
現金及び現金同等物	¥247,959	¥247,959
短期投資	90,447	90,162
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(105百万円)控除後	150,029	150,029
投資有価証券	37,030	37,030
負債		
支払手形及び買掛金	95,938	95,938
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	125	125
ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)

	千米ドル	
	連結貸借対照表 計上額	時価 ¹
2021:		
資産		
現金及び現金同等物	\$2,402,611	\$2,402,611
短期投資	411,524	411,544
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(896千米ドル)控除後	1,730,659	1,730,659
投資有価証券	937,417	937,413
負債		
支払手形及び買掛金	818,413	818,413
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,424	5,424
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—

注:1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記7を参照ください。
デリバティブ取引
注記18を参照ください。

注:2. 次の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
	連結貸借対照表計上額		
非上場株式	¥1,008	¥1,014	\$9,110
その他	274	330	2,483
合計	¥1,283	¥1,344	\$11,594

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2021:		
現金及び現金同等物	¥265,993	¥—
短期投資	45,559	—
受取手形及び売掛金	191,700	—
投資有価証券	—	144

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2020:		
現金及び現金同等物	¥247,959	¥—
短期投資	90,447	—
受取手形及び売掛金	150,134	—

	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
2021:		
現金及び現金同等物	\$2,402,611	\$—
短期投資	411,524	—
受取手形及び売掛金	1,731,556	—
投資有価証券	—	1,307

18. デリバティブ

当社及び連結子会社は、通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で先物が替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社及び連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しております。

2021年及び2020年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2021:			
買建 米ドル	¥12,449	¥551	¥551
買建 人民元	2,931	48	48
買建 シンガポールドル	328	0	0
買建 ユーロ	77	0	0
合計	¥15,786	¥600	¥600

財務セクション

		百万円		
2020:	契約額等	時価	評価損益	
売建 米ドル	¥668	¥(8)	¥(8)	
売建 ユーロ	525	(0)	(0)	
売建 スイスフラン	61	0	0	
買建 米ドル	21,973	162	162	
買建 人民元	2,105	(28)	(28)	
買建 英ポンド	334	(1)	(1)	
買建 シンガポールドル	303	0	0	
買建 台湾ドル	45	1	1	
合計	¥26,018	¥125	¥125	

		千米ドル		
2021:	契約額等	時価	評価損益	
買建 米ドル	\$112,449	\$4,978	\$4,978	
買建 人民元	26,478	438	438	
買建 シンガポールドル	2,966	5	5	
買建 ユーロ	702	0	0	
合計	\$142,596	\$5,424	\$5,424	

注:時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

		百万円			千米ドル		
2021:	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
外貨建債権債務 ^(注)							
売建 米ドル	1,804	—	—	16,299	—	—	
合計	¥1,804	¥—	¥—	\$16,299	\$—	\$—	

		百万円		
2020:	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥4,281	¥—	¥(47)	
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	1,818	—	—	
合計	¥6,100	¥—	¥(47)	

注:1.時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2.外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

19. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営

者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ、及びウェーハレベルのボンディング/デボンディング装置などの半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置及び有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年及び2020年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

		百万円				
2021:	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,315,200	¥83,772	¥129	¥1,399,102	¥—	¥1,399,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21,952	21,952	(21,952)	—
計	1,315,200	83,772	22,082	1,421,055	(21,952)	1,399,102
セグメント利益	362,526	8,823	534	371,884	(54,846)	317,038
セグメント資産	626,957	29,405	3,276	659,638	765,725	1,425,364
減価償却費	17,919	1,492	199	19,611	14,231	33,843
のれんの償却額	199	—	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,485	1,256	107	24,849	39,913	64,762

		百万円				
2020:	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,060,997	¥66,092	¥197	¥1,127,286	¥—	¥1,127,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,292	19,292	(19,292)	—
計	1,060,997	66,092	19,489	1,146,578	(19,292)	1,127,286
セグメント利益	270,496	10,589	852	281,937	(37,310)	244,626
セグメント資産	538,532	42,215	2,864	583,612	694,882	1,278,495
減価償却費	16,072	1,242	194	17,509	11,598	29,107
のれんの償却額	196	—	—	196	—	196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,082	4,035	284	25,403	33,312	58,715

		千米ドル				
2021:	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$11,879,691	\$756,682	\$1,172	\$12,637,546	\$—	\$12,637,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	198,292	198,292	(198,292)	—
計	11,879,691	756,682	199,464	12,835,838	(198,292)	12,637,546
セグメント利益	3,274,560	79,696	4,831	3,359,088	(495,408)	2,863,679
セグメント資産	5,663,057	265,604	29,594	5,958,256	6,916,497	12,874,753
減価償却費	161,864	13,481	1,800	177,145	128,550	305,696
のれんの償却額	1,802	—	—	1,802	—	1,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,132	11,351	971	224,455	360,521	584,977

注:1.「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。
2.(1)2021年及び2020年3月期のセグメント利益の調整額、それぞれ△54,846百万円(△495,408千米ドル)及び△37,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。2021年及び2020年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△21,669百万円(△195,732千米ドル)及び△19,796百万円、関係会社整理損失引当金繰入額△3,327百万円(△30,053千米ドル)、及びその他の一般管理費等であります。
(2)2021年及び2020年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ765,725百万円(6,916,497千米ドル)及び694,882百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。
(3)2021年及び2020年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,913百万円(360,521千米ドル)及び33,312百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。

財務セクション

関連情報

(1) 2021年及び2020年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2021:	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥197,566	¥152,073	¥63,502	¥285,261	¥249,766	¥398,491	¥52,439	¥1,399,102

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 北米のうち、米国は151,659百万円であります。

2020:	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥161,812	¥205,804	¥58,899	¥154,801	¥261,116	¥249,234	¥35,617	¥1,127,286

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 北米のうち、米国は205,783百万円であります。

2021:	千ドル							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	\$1,784,543	\$1,373,624	\$573,593	\$2,576,656	\$2,256,042	\$3,599,415	\$473,669	\$12,637,546

注: 北米のうち、米国は1,369,877千ドルであります。

(2) 2021年及び2020年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2021:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥155,637	¥41,330	¥196,967

2020:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥139,098	¥36,481	¥175,580

2021:	千ドル		
	日本	その他	合計
有形固定資産	\$1,405,813	\$373,319	\$1,779,133

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千ドル
		2021	2021
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥256,656	\$2,318,276
Intel Corporation	半導体製造装置	193,706	1,749,671
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	164,340	1,484,426

注: 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2020
Intel Corporation	半導体製造装置	¥230,340
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	187,890
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	120,127

注: 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2021年及び2020年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2021:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥199	¥—	¥199
未償却残高	733	—	733

2020:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥196	¥—	¥196
未償却残高	910	—	910

2021:	千ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	\$1,802	\$—	\$1,802
未償却残高	6,621	—	6,621

20. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の期中平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2021	2020	2021
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥242,941	¥185,206	\$2,194,393
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥242,941	¥185,206	\$2,194,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,511	158,219	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	892	889	
うち新株予約権(千株)	892	889	

注: 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2021年3月期615千株、2020年3月期472千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2021年3月期568千株、2020年3月期398千株であります。

事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、これらの記載は、当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された項目以外のリスクも存在します。

(1) 市場変動

半導体市場は、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりやDXの進展、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)への対応を背景としたデータ社会への移行が加速するなか、技術革新が続くことで中長期的にはさらなる成長が見込まれています。しかしながら、世界経済の動向や最終製品の需要、貿易・関税政策、地政学的要因等により、短期的には需給バランスが崩れ市場規模が大きく変動することがあります。半導体市場が急激に縮小した場合には、過剰生産、不良在庫の増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失など、一方、急激な需要の増加に対応できなかった場合には、顧客に製品をタイムリーに供給できず、機会損失が生じるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、こうした市場変動に対応するため、市場環境や受注状況を取締役会等の重要会議において定期的にレビューするなど、常に最新の市場動向を把握した上で、設備投資や人員・在庫計画等の適正化を図っております。

また、当社の売上高は、最先端の大手半導体メーカー向けが大きな割合を占めており、その主要顧客による投資動向の影響を受けやすい傾向にあります。

当社は、アカウントセールス本部を設置し、主要顧客と緊密な連携を図り、顧客の投資動向をいち早く把握することに努めるとともに、グローバルセールス本部を設置し、世界中の幅広い顧客ニーズに対応し、半導体需要の拡大に伴う新規顧客を開拓するなど、販売体制および顧客基盤の強化と拡大に努めております。

(2) 地政学

当社は、売上高に占める海外売上高の比率が高く、様々な国、地域において事業を展開しております。半導体への注目が国際的に高まるなか、各国・各地域が産業政策、安全保障および環境政策等の観点から、半導体関連事業の国産化、自国製品の優先政策、輸出規制、環境法規制の強化等を進める動きがみられ、その結果、当社の事業活動に制約が生じる場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、各国の政策・外交動向を注視することにより、製品

の輸出入や技術開発に関する規制導入の動きを把握し、政策や規制が導入された際の影響を予測し対応策を検討するとともに、半導体産業の健全な発展のためパブリックコメント等の手段を通じて政策当局に意見を伝えるなど、リスクの早期発見に加え、リスク発現時の迅速かつ適切な対応に努めております。

(3) 研究開発

当社は、最先端技術について継続的な研究開発投資を実施し、当該技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって、各製品分野における高い市場シェアの獲得と高利益率の実現に成功してきました。しかしながら、顧客の技術要求に応える新製品をタイムリーに投入できない場合、また、開発した新製品が顧客要求に合致しなかった場合や競合他社による新技術・製品が先行投入された場合には、製品競争力を失い、開発コストの回収が困難となるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、コーポレートイノベーション本部を設置し、革新的な技術開発と各開発本部が持つ製品・技術を融合した独創的な技術提案を行うための全社的な開発体制を構築するとともに、グローバルに展開している研究機関との共同研究や最先端顧客との間で複数世代にわたる技術ロードマップを共有するなど、将来のニーズに対応した強いネクストジェネレーションプロダクトを常に競合に先立ち提供する体制を整えております。

(4) 調達・生産・供給

当社は、主要な生産拠点を日本国内に有し、国内外の顧客に製品を供給しております。そのため、国内において地震や水害等の自然災害、テロ、感染症等の不可抗力による被害や事故等が生じ、生産が停止、復旧に時間を要する場合には、顧客に製品をタイムリーに供給できない可能性があります。また、安定した製品の製造にはサプライヤーによる部品等の安定供給が欠かせません。災害や事故等のリスクに加え、サプライヤーの経営状態悪化、半導体市場の拡大に伴う供給能力を上回る需要等により、部品の調達が滞った場合には、顧客に製品をタイムリーに供給できなくなり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業継続計画(BCP)を策定し、定期的にそのレビューを行うとともに、代替生産体制の確立、重要部品のマルチソース化、生産棟の耐震強化、情報システムのバックアップ体制整備等を進めております。また、顧客の投資計画に加え、半導体の需要予測も踏まえたフォーキャストをサプライヤーと共有することで部品の早期調達を図り、生産を平準化するなど製

品の安定供給体制の確立に取り組んでおります。

(5) 安全

当社の製品の安全性に関する問題が発生した場合、顧客の損害、受注取消、損害賠償責任の発生や当社に対する信頼の低下など、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する「Safety First」という考えのもと、製品開発段階における安全設計の徹底、安全教育の推進、事故発生時の報告システムの整備など、製品の安全性向上のための取り組みを継続的に推進しております。

(6) 品質

当社の製品は、多くの最先端技術が統合された製品であり、不具合が発生した場合には、リコール等の製品の回収、品質責任に基づく損害賠償責任や不具合対策費用の発生、また、当社に対する信頼性の低下につながるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、全社統一の品質方針のもと、社員およびサプライヤーに対して品質教育を推進し、ISO 9001の認証取得を含む品質保証体制や最高水準のサービス体制の確立に常に取り組んでいます。開発においては、設計の初期段階から営業、サービス部門と連携し、技術的な課題解決を図り、さらにシミュレーション技術を使用した検証を徹底するなど、リスク軽減、解消に取り組んでいます。また、不具合発生時においては、根本原因を究明した後、再発防止・類似不具合の未然防止策の実施・徹底をすすめております。調達部品の品質管理においても同様に、常にサプライヤーの品質状態を把握し、監査、改善支援等を実施しております。

(7) 法令・規制

当社は、グローバルに事業を展開する上で、各国・各地域において、輸出入規制、環境法、競争法、労働法、汚職・贈賄、移転価格税制を含む様々な分野の法令、規制による制約を受けており、その遵守に努めています。しかしながら、各種法令、規制に抵触した場合には、社会的信用の低下、課徴金・損害賠償の発生、事業の制限など、また、各国の安全保障上の政策や将来において予期せぬ法令改正、規制の強化が生じた際に適切に対応できなかった場合には、その対応に要する費用負担や事業の制限等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、国内

外主要拠点それぞれにおいてコンプライアンスに関する活動状況を把握する体制を構築しております。また、外部専門家によるコンプライアンスに関するアセスメントを実施し、抽出された課題は、CEO、取締役会および監査役会に報告され、迅速かつ効果的な対策およびさらなる体制強化をすすめております。

(8) 知的財産

当社の製品は、多くの最先端技術が統合された製品であり、知的財産権の権利化と第三者による権利侵害の防止は、製品の差別化と競争力強化の上で重要な要素となります。第三者が保有する知的財産権を侵害した場合には、当社製品の生産・販売が制約され、損害賠償金の支払が発生すること等が考えられ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進することにより、適切な知的財産権ポートフォリオを構築し、多くの独自技術の専有化を図り、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保を実現しております。

(9) 情報セキュリティ

当社は、事業活動を通じて、機密情報、顧客情報、個人情報等を取得・保有し、これらを利用することがあります。サイバー攻撃等による不正アクセスや不正操作、人為的ミス、自然災害等により、情報漏洩やサービス停止等が発生した場合には、社会的信用の低下や損害賠償の発生等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、情報セキュリティ委員会を中心に専任組織を立ち上げるなど組織的強化を図るとともに、外部専門家によるセキュリティ・アセスメントを行うなどし、世界基準に準拠した情報セキュリティ体制を構築しています。また、インシデントが発生した場合に備えた異常検知システム導入といった技術面はもとより、グローバル統一の情報管理に関する諸規程や発生時の対応ガイドラインを展開するなど、運用面においても対策を講じております。

(10) 人材

当社がグローバルな事業展開をすすめるなか、イノベーションを創出し成長を続けるためには、国内外で多様な人材を確保し育成することやダイバーシティ&インクルージョンを実践することが重要となります。しかしながら、必要な人材を継続的に採用・維持することができない場合、また、多様な価値観・専門性を持った人材が個性を発揮して活躍できる環境が整備できない場合には、製品開発力の低下や顧客サポートの質の低下

事業等のリスク

を招き、競争優位性のある組織が実現できないなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、社員は持続的な価値創出の源泉であり、社員のエンゲージメントを高めることは企業価値向上において最も重要な要素と考えております。具体的には当社トップによる定期的な社員集会を通じた方向性の共有、今後を担う人材を継続的に輩出するための育成計画の構築、社員のキャリアパスの見える化、魅力的な報酬・福利厚生 の提供、長時間労働・ハラスメントの防止を含めた労働環境の継続的な改善や健康経営の推進等に取り組んでおります。

(11) 環境対応

当社を取り巻くステークホルダーをはじめ、世界全体でサステナビリティに関する社会的要請が高まっております。こうしたなか、脱炭素社会への移行に伴う各国の気候変動政策、環境法令や業界行動規範、技術革新や顧客ニーズ等に適切に対応できなかった場合には、新規製品の開発、仕様変更、改造等の追加対応の費用発生、製品競争力の低下、社会的信用の低下等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、環境法令や業界行動規範を遵守するとともに、業界をリードする中長期環境目標を策定し、製品使用時の温室効果ガス排出量削減や事業所における再生可能エネルギーの使用比率の向上およびエネルギー使用量低減に努めております。そのほか、半導体の低消費電力化に寄与する技術の提供や中古装置・中古パーツビジネスの推進、装置サイズの縮小やスループット改善による生産性の向上、梱包材の見直し、モーダルシフトの推進など、事業活動を通じて地球の環境保全に取り組んでおります。

(12) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の製造・販売活動等の事業継続に影響を与える可能性があることに加え、世界的にヒトやモノの移動が制限され、世界経済の状況が悪化するなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、CEOを本部長とする緊急対策本部を中心に、感染リスクの高い国や地域への渡航制限、サプライチェーンの維持、事業所における感染予防策の徹底等の対策を講じております。

(13) その他

当社が事業を遂行するにあたっては、世界各国および各地域における政治情勢や治安の状況、経済環境、金融・株式市場、

商品・不動産市況、外国為替変動、企業買収の成否、重要な訴訟、標準規格化競争等の影響を受け、場合によっては当社業績に影響を及ぼすことが想定されますが、それぞれのリスクに対し必要な対策をおこなっております。

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2021年及び2020年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2021年及び2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

半導体製造装置事業におけるたな卸資産の評価の合理性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東京エレクトロン株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、「たな卸資産」の合計額415,344百万円は総資産の29%を占めており、その大部分は半導体製造装置事業に属するものである。</p> <p>連結財務諸表注記「3.重要な会計上の見積り 1.たな卸資産の評価」に記載されているとおり、たな卸資産は原則として、取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価される。ただし、一定の保有期間を超えるたな卸資産については、用途及び販売可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。また、処分見込のたな卸資産については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げている。</p> <p>上記の一定の保有期間を超えるたな卸資産の評価及び処分見込のたな卸資産のうち製品及び仕掛品の識別は、経営者による将来の需要予測及び市場状況に基づいて行われるが、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社が参画する市場のうち半導体市場では、短期的に需給バランスが崩れて市場規模が大きく変動し、予期せぬ市場規模の急激な縮小が生じる場合がある。このため、将来の需要予測及び市場状況には不確実性を伴い、その経営者による判断がたな卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、半導体製造装置事業におけるたな卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、半導体製造装置事業におけるたな卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 たな卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>評価にあたっては、一定の保有期間を超えるたな卸資産の保有期間別の評価減率の決定及び処分見込の製品及び仕掛品を網羅的に識別するための統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 一定の保有期間を超えるたな卸資産の評価の合理性の検討 保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法における、経営者が採用した保有期間別の評価減率は、将来の需要予測及び市場状況に基づいて決定されている。経営者による当該評価減率の仮定の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公表されている半導体製造装置の需要予測及び顧客の投資計画を参考に、経営者が採用した保有期間別の評価減率を検討した。 経営者が採用した保有期間別の評価減率を用いて算定した一定の保有期間を超えるたな卸資産の評価減額と、当監査法人が推定した一定の保有期間を超えるたな卸資産の評価減額とを比較した。 <p>(3) 処分見込の製品及び仕掛品の識別の網羅性の検討 一定の保有期間を超える製品及び仕掛品のうち、長期保有の製品及び仕掛品の過年度における販売予測とその後の販売実績とを比較し、その差異原因について検討することで、経営者による販売予測の精度を評価した。そのうえで、経営者が処分見込の製品及び仕掛品を識別する際に採用した、将来の販売予測の見通しに関する仮定の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期保有の製品及び仕掛品の販売予測に関する経営者の判断の根拠について、経営者に対する質問及び関連資料の閲覧を行い検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査は、全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の説明、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

便宜上の換算

2021年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

公認会計士法の規定により開示が求められる利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(署名) 穴戸 通孝 ㊞

穴戸 通孝

指定有限責任社員

公認会計士

(署名) 西野 聡人 ㊞

西野 聡人

指定有限責任社員

公認会計士

(署名) 鈴木 紳 ㊞

鈴木 紳

指定有限責任社員

公認会計士

有限責任 あずさ監査法人

日本、東京事務所

2021年6月17日

監査報告書に関する注記

上記は監査報告書の原本に記載された事項の写しであり、その原本は会社及び有限責任 あずさ監査法人が別途保管しております。